2006/10/31 (火) NIKKEI NET

ドコモ、ＯＳ・アプリを自由に追加できる携帯仕様を公開

ＮＴＴドコモは31日、携帯電話に別のＯＳ（基本ソフト）やアプリケーションを自由に追加搭載できる仕様をまとめ、11月１日にネット上で公開すると発表した。現在の携帯電話はメーカーが選んだＯＳが予め組み込まれており、変更や追加はできないが、企業などが用途に合わせて新たにＯＳを追加できる仕組みにしたという。仕様は米インテルとの研究開発の成果で、公開することで端末メーカーの研究開発の参考にしてもらうという。

策定した仕様は、もともと端末に組み込まれたＯＳ・アプリケーションがある「既成領域」と並ぶ形で、「自由開発領域」を新たに設けた。利用者はこの領域に新しいＯＳを組み込むことができる。複数のＯＳを切り替える機能も設けた。例えば、社員の業務用に新たにＯＳを組み込み、そのＯＳ上でスケジュール管理など業務に必要なアプリケーションを動作させる一方で、インストール済みのＯＳに切り替えて通常通りの機能を使うことも可能になる。

ＮＴＴドコモの携帯電話でアプリケーションを動作させるには、通常はプログラム言語「Java」を使って「iアプリ」を作る必要があるが、使いたいアプリケーション用言語に応じてＯＳを選べるようになるなどの利点がある。ＮＴＴドコモでは、仕様開発の背景について「携帯電話も通話・通信の機能に限らず、様々な用途が広がっていることに対応したもの」（広報）としているが、具体的な製品化の予定は今のところないという。

[2006年10月31日/IT PLUS]

http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=MMITfa002031102006

2006/10/31 (火) TBS NEWS

ソフトバンク受付停止、孫社長が陳謝

携帯電話の番号ポータビリティ手続きを２日間にわたって停止したソフトバンクの孫 正義社長は３０日夜、記者会見を行い、「お客様にご迷惑をおかけした」と陳謝しました。

「受付業務のシステムが一時、障害を起こしたということで大変多くのお客さまをお待たせすることになりました。ドコモさん、ａｕさんのお客さまとのやりとりが発生します、この相手さまにもご迷惑をおかけした。おわび申し上げたいと思います」（ソフトバンク　孫 正義 社長）

そのうえで孫社長は、トラブルの原因となった利用者の管理システムについて、処理能力を２倍に増強したと説明し、来月１日から５日までは会社の変更と新規の契約の受け付けを優先するとしています。

トラブルの原因について、孫社長は「新たに発表した割安のプランが人気を集め、受付システムが一時的に障害を起こした」と説明しました。

「（お客が）たくさん来すぎた。それを受け入れる能力が不足していた点は大変反省している」（孫社長）

総務省は３０日午前、ソフトバンクの幹部を呼んで、来月２日までに再発防止策を提出するよう指導しました。

一方、２４日から２９日までの番号ポータビリティによる契約者の移動は、ＫＤＤＩがおよそ８万の純増、ＮＴＴドコモは６万の純減、とそれぞれ発表しましたが、孫社長は会見で数字を明らかにしませんでした。（30日21:49）

2006/10/31 (火) NIKKEI NET

パシフィックソフト、四国の釣り情報サイト

【高知】ソフト開発のパシフィックソフトウェア開発（高知市、中谷正彦社長）は30日、高知県を中心とした四国の釣り情報を提供する情報サービスを始めた。高知県西南部の自治体や渡船組合などの協力を得て、細かな釣り場ポイント情報などをインターネットと、携帯電話向けに提供する。

サービス名称は「フィッシュオン四国」。技術面では高知県工業技術センターや高知工科大学、情報提供では地元の渡船組合や観光協会などの協力を得る。

高知県と愛媛県南部の釣り場ポイント2000カ所程度を検索、紹介できるようにした。電子地図を使ってポイントごとの船、宿泊施設、釣り具やエサを買える場所、コンビニやトイレの場所などの位置情報を検索できる。また釣り場ごとに毎日どの程度の成果があったかも詳細に提供する。料金は月額315円。利用希望者はポータルサイトの「ヤフー」を通して登録し、料金徴収もヤフーが代行する。

[2006年10月31日/日経産業新聞]

http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=NN000Y359%2030102006

2006/10/31 (火) NIKKEI NET

インデックス、同窓会サイトゆびとまを子会社化

携帯電話向けサービスのインデックス・ホールディングスは30日、同窓会サイトを運営するゆびとま (長崎市、下村好男社長) の発行済み株式の約51%を取得し、子会社化すると発表した。インデックス子会社のネット事業と連携して利便性を高め、先行するミクシィに対抗する。

ゆびとまの親会社でスポーツ雑誌出版の日本スポーツ出版社 (東京・中央) と株式譲渡の基本合意を交わした。取得時期と金額は未定。インデックスが社長を派遣するかどうかなども今後詰める。

ゆびとまのサイト「この指とまれ！」は1996年に開設。全国6万校の同窓生を自主参加方式で組織し、会員数は約350万人。実名で会員登録するなど、ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) の要素を備える。

[2006年10月31日/日経産業新聞]

http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=NN001Y867%2030102006

2006/10/31 (火) NIKKEI NET

三井物産、米太陽光発電最大手を買収

【ニューヨーク＝松浦肇】三井物産は米国最大の住宅用太陽光発電機器メーカー、サンワイズ・テクノロジーズ (ニューヨーク州) を買収する。現地法人を通じ年内にもサンワイズのオーナーから全株式を推定1億ドル (約120億円) で買い取る。米国では太陽光発電市場が年率30%超のペースで成長しており、三井物産は自然エネルギー関連事業を拡大する。

買収後もサンワイズの現経営陣は留任するが、三井物産は取締役を派遣して経営を監督。国際ネットワークを生かし部材調達や技術開発、資金調達などで支援し、太陽光発電機器の競争力向上と拡販につなげる。 (07:02)

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061031AT1D3005S30102006.html

2006/10/31 (火) NIKKEI NET

三菱重工・米GE、原発事業で提携交渉

三菱重工業と米ゼネラル・エレクトリック (GE) は原子力発電機事業で提携交渉に入る。三菱重工が開発した大型の加圧水型軽水炉 (PWR) の米国での販売協力が交渉の柱。従来の提携先の米ウエスチングハウス (WH) を東芝が買収、新たなパートナーを探していた三菱重工と、加圧水型も手掛けたいGEの思惑が一致した。従来の枠組みを超えた提携で最大市場を開拓、東芝・WH連合に対抗する。

このほど来日したGEのジェフリー・イメルト最高経営責任者 (CEO) と三菱重工の西岡喬会長、佃和夫社長が会談し提携交渉入りで合意。1年程度かけて協議し、提携の内容を詰める。 (07:02)

http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061031AT1D3004830102006.html

2006/10/31 (火) NIKKEI NET

東芝セラミックス経営陣が買収、独立・日米ファンド出資

東京証券取引所第一部上場で半導体ウエハー大手の東芝セラミックスは、国内外の投資ファンドと組んで経営陣による企業買収 (MBO) を実施する。4割を出資する東芝が事業の選択と集中を進める過程で保有株売却を決定。東芝セラミックスの経営陣がMBOを選んだ。買収金額は1000億円前後と、今年に入ってすかいらーく (2600億円) に次ぐ規模とみられる。グループの上場中核会社のMBOとしては過去最大規模となる。

東芝セラミックスは31日にMBOを正式決定し、発表する。同社経営陣とMBOで協力するのは投資ファンド、ユニゾン・キャピタル (東京・千代田) と米系のカーライル・グループ。株式を買い付けるために設ける特別目的会社 (SPC) には両ファンドが大半を出資する見通し。 (07:02)

http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061031AT2D3002930102006.html

2006/10/30 (月) NIKKEI NET

Wikipediaに対抗？！日立システム開発のデジタル百科事典

日立システムアンドサービスは30日、東京・文京の東京大学で会見を開き、専門家が体系的に関連付けた様々な知識を、視覚的に表現・検索できるシステム「知のコンシェルジェ」を開発したと発表した。まず、平凡社の世界大百科事典の「一般教養知識」を事典の関連項目や索引をもとに体系化した。11月から日立システムの有料事典検索サービスの一部として試験提供する。

例えば「織田信長」を検索すると関連する項目が同心円状に表示される。関連項目を選択するとさらにその関連項目が表示され、各項目の網の目状のつながりが視覚的に確認できる。右クリックで項目の詳細な情報を表示することもできる。

当面は百科事典の6万5000の項目と20万の関係が参照できる。今後は用語辞典も追加し50万項目まで参照できるようにする予定だという。日立システムの有料百科事典検索サービス「ネットで百科 for ブロードバンド」のコンテンツとして11月から試用サービスを開始、来年3月以降は上乗せ課金も検討する。

また、体系化した項目を視覚的に表示させるシステムの特徴を生かし、出版社での著作者の管理や企業の人事システムへの応用も考えている。07年4月に販売を開始し、1000万円弱のシステム価格で初年度1億円の売り上げを目指す。

システムの第1弾のユーザーとして東京大学大学院情報学環が「新しい百科全書」プロジェクトの一環として講義内容などを体系化した独自コンテンツを作成した。吉見俊哉学環長は「Wikipediaは個別知識ベースの辞典としてすばらしいものだが、大学としてIT時代に何ができるかを考えたときに専門家が編集した知と知の関係性に価値があると考えた」と述べた。
http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=MMITba001030102006

2006/10/30 (月) NIKKEI NET

KDDI、携帯向けSNSを開始・グリーと共同で運営

KDDIは30日、携帯電話サービス「au」の利用者向けのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）「EZ GREE」を11月16日に始めると発表した。ミクシィに次ぐ大手のSNS「GREE」を手がけるグリー（東京・港、田中良和社長）と共同で運営する。参加は無料。会見したKDDIの高橋誠執行役員は「番号ポータビリティーの時代、厳しい競争環境になっている。パソコンの成功モデルをいち早く携帯に持ち込む」とサービス開始の狙いを述べた。

「au」の携帯電話の利用者は11月16日から「EZ GREE」を利用できるようになる。すでに携帯電話で「GREE」を利用している人はそのままサービスを使い続けることも可能だが、「EZ GREE」には同サービスでしか利用できない携帯電話への動画配信サービスなども使えるようになる。「GREE」のサービスで書き込んでいた日記のデータなどもそのまま引き継げるという。

SNSの機能としては動画配信や占い、参加者の質問に別の参加者が答えるコーナーなどを用意する。音楽機能やGPS（全地球測位システム）と連動するサービスも順次導入していく予定だという。KDDIの高橋執行役員は「これまでのauのサービスに横串を刺し、様々なサービスと連携させていく」と話した。

参加者が友人を招待する形式ではなく、携帯電話を持っていれば利用できるようにする。利用者間のトラブルが生じないようガイドラインを策定し、問題のある行為が起きていないかのパトロールを厳密にするという。会員数は「できるだけ早期に100万人を確保したい」（KDDIの高橋執行役員）という。
[2006年10月30日/IT PLUS]
http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=MMITfa001030102006

2006/10/30 (月) NIKKEI NET

「ソフトバンクは安くない」ドコモが比較広告へ・番号継続バトル続く

ソフトバンクモバイルの新料金プランとシステム障害発生で波乱の幕開けとなった携帯電話の番号ポータビリティー制度は、30日も引き続きあわただしい動きをみせている。ソフトバンクは30日午後6時から孫正義社長が障害の原因や今後の対策について会見すると発表。一方、NTTドコモとKDDIはそれぞれ、自社の料金プランとどちらが安いかを比べた比較広告などの準備に乗り出した。携帯業界の競争は仁義なきバトルの様相を帯びてきた。

関係者によると、NTTドコモはソフトバンクと自社の料金を詳しく試算した資料や比較広告を作成し、週末の連休商戦に間に合うよう11月2日にも店頭に配布する見通しだ。ソフトバンクがドコモ対策として始めた「ブループラン」について、「iモード」通信料や請求書の送付料まで含めて考えると、ソフトバンクが言うように210円安いとはいえないことを明記する。

さらにソフトバンクが端末を分割払いで販売する「新スーパーボーナス」についても、「端末ゼロ円」というソフトバンクの表示は実際には「頭金」がゼロであることも指摘するもよう。ドコモの中村維夫社長は27日の決算会見で、「私たちの顧客

があの2つのプランに入るメリットはまったくない」と強調しており、店頭セールスでもソフトバンクの新プランが必ずしも割安ではないとアピールするとみられる。

一方、ＫＤＤＩは番号ポータビリティー制が始まった24日付で「ソフトバンクモバイルの施策について」という内部資料をまとめ、営業担当者への配布を始めた。この資料の中では、ソフトバンクの新スーパーボーナスなどのキャンペーンサービスと定額制プランの「ゴールドプラン」を併用した場合と、ａｕ（ＫＤＤＩ）のＷＩＮプラン1年目の音声料金をグラフ化して比較し、月間の通話料が比較的多い人でしかもソフトバンク同士の通話が7割以上でないと、むしろ割高になると分析している。

また、ソフトバンクが2007年1月15日までの期間限定キャンペーンとして「ゴールドプラン」の月額基本料を70％割引することについても、特定期間の契約者のみをその後も長期にわたって他の契約者より優遇することになると指摘、「不当な差別的取り扱い」を禁じた電気通信事業法に抵触する可能性に触れている。ソフトバンクの孫社長は23日の会見で、1月15日までのキャンペーンについて、「その後も継続するかどうかは未定」と発言している。

ソフトバンクモバイルはシステム障害により28、29日に断続的に番号ポータビリティーの契約受付を停止したことについて、30日午前にドコモ、ＫＤＤＩを協議を持ち、システム増強などによる再発防止策などについて説明した。孫社長は30日夜の会見で、改めて謝罪するとともに今後の対策などについて説明するとみられる。

[2006年10月30日/IT PLUS]

http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=MMITfa000030102006

2006/10/30（月） NIKKEI NET

マイクロソフト、ポータルの「ＭＳＮ」刷新

マイクロソフト日本法人は30日、ポータル（玄関）サイトの「ＭＳＮ」を刷新する。トップページのレイアウトを全面的に見直し、分野別の編集記事のお薦め情報などを強化。ネット初心者や女性らの使い勝手に配慮することで、利用者を増やす。

マイクロソフトのメールサービスの利用者が自分あての新着メールの情報をＭＳＮのトップページに表示できるほか、天気予報を表示する市区町村を4カ所まで選んで表示できる。最新のウェブ構築技術「Ａｊａｘ（エイジャックス）」を使い、操作性を高めた。7月から仮オープン中だった美容情報コンテンツ「ＭＳＮビューティースタイル」も正式なコンテンツに昇格させて、内容を拡充する。

[2006年10月30日/日経産業新聞]

http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=NN001Y981%2027102006

2006/10/30（月） NIKKEI NET

凸版印刷、ネット書店に漫画配信・大日本は800作品

凸版印刷や大日本印刷が相次いで、電子書籍をインターネット上の書店向けに卸売りする流通事業を本格化する。凸版印刷は携帯電話上のネット書店向けに人気漫画の販売を開始。大日本系の電子書籍会社は漫画の卸売りを始める。電子書籍ではネット上の書店と出版社が急増しており、間をつなぐ「電子取次事業」の需要が拡大すると判断した。

凸版印刷が約90％出資するデジタルコンテンツ配信のビットウェイ（東京・台東、小林泰社長）は携帯電話のネット上の書店4社向けに、漫画を配信する事業を始めた。これまでは自社のサイトだけでコンテンツを販売していた。双葉社の「じゃリン子チエ」や講談社の週刊誌「モーニング」の作品など、約200タイトルの電子漫画を配信する。年内に約500タイトルまで増やす。

大日本印刷系の電子書籍会社のモバイルブック・ジェーピー（ＭＢＪ、東京・千代田、野村虎之進社長）は、これまで扱ってきた小説などに加え漫画の取り扱いを10月末から始める。2007年9月までに漫画800タイトルをそろえ、電子書籍を扱う出版社100社との取引を目指す。07年9月末までに文芸作品と合わせ年間売上高20億円を狙う。

[2006年10月30日/日本経済新聞 朝刊]

http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=AS1D2701U%2028102006

2006/10/30（月） NIKKEI NET

神戸製鋼、船舶向け溶接材の海外生産拡充

神戸製鋼所は船舶や橋梁（きょうりょう）向け溶接材料の海外生産拠点を拡充する。自動車向け溶接材料をつくる中国の生産子会社に設備を入れて来夏にも生産を始めるほか、オランダや韓国では生産量を引き上げる。造船やインフラ整備が活発な海外市場に売り込み、販売量を増やす。

溶けた金属が飛び散りにくく、船舶などの溶接に適した材料「ＦＣＷ」の生産能力を増強する。中国河北省の工場で来年8月以降、ＦＣＷを月250トン生産。オランダの工場では来春から250トンの生産を始め、1年後に500トンへ引き上げる。韓国の工場では現在は1600トンを来春に1800トンに引き上げる。 (07:01)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061030AT1D270D629102006.html

2006/10/29（日） NIKKEI NET

ソフトバンクモバイル、携帯電話の契約を再停止

携帯電話の契約申し込みが殺到し、前日に契約業務を停止したソフトバンクモバイルは29日、全国の店舗でいったん受け付けを再開したが、同日午後に再度停止した。利用者を管理するシステムの不備が原因とみられる。

再停止したのは携帯の番号継続制に絡んだ契約で、各店舗は停止前に受け付けた分の事務処理や新規申し込みなどの対応に追われた。2日連続で契約の受け付けができなくなり顧客の混乱を招いたことで、制度利用者の受け入れに向けた同社の見通しと準備の甘さに批判の声が上がりそうだ。

24日に始まった番号継続制をめぐっては、携帯会社間での転入、転出の受け付け作業が増えるのを見越し、各社は事前予約の実施などでトラブル回避を図った。しかし、ソフトバンクモバイルは加入者間の通話やメールを無料とする新料金プランを直前に発表したことで顧客が集中、コンピューターへの入力作業など事務処理が追い付かなかったようだ。〔共同〕(20:09)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061029STXKA028429102006.html

2006年10月28日(土) TBS NEWS

長野・奥裾花峡谷の紅葉が見ごろ

秋が深まり、各地の紅葉が見ごろを迎えています。長野県の奥裾花峡谷では、今月中ごろから山々が色づき始め、裾花川沿いおよそ5キロメートルにわたって、水面から高さ100メートルの山全体が赤や黄色に染まっています。

奥裾花峡谷は「21世紀に残したい日本の自然百選」などに選ばれていて、県内外からカメラマンたちも訪れて、晩秋の風情を写真に収めていました。

奥裾花峡谷の紅葉の見ごろは今月一杯だということです。(28日10:41)

2006年10月28日(土) 東奥日報

渓流沿いの紅葉見ごろ／むつ川内

むつ市川内町の川内川渓谷や川内ダム周辺の紅葉が見ごろを迎えた。一帯は、目が覚めるような赤や黄色に色づいたカエデやトチなどがヒバの緑と見事な調和を見せている。

川沿いには約四・四キロにわたって遊歩道が整備され、せせらぎを耳にしながら、陽光に輝く葉を間近に眺めることができる。大滝周辺の紅葉は今が真っ盛り。野辺地町から訪れた女性は「色が明るく鮮やかで見事。八甲田とはまた違う美しさがありますね」と感嘆していた。

これから色づく木々もあり、天候に恵まれれば十一月上旬まで紅葉が楽しめそうだという。

http://www.toonippo.co.jp/news_too/nto2006/20061028172625.asp

2006/10/29 (日) NIKKEI NET

ソフトバンクモバイル、番号継続の手続きシステム停止

携帯電話の番号継続制度開始後初めての週末となる28日、ソフトバンクモバイルの変更手続きのシステムが停止し、他社への乗り換えと、他社からの乗り換えができなくなった。

同社によると利用者の管理システムでトラブルが発生、午後5時45分に受け付けを停止した。番号継続制の手続きだけでなく、既存顧客の機種変更や料金変更など登録や料金に関するすべての手続きができなくなったという。「予想以上の申し込みがあり、システムが処理しきれなくなった。29日は通常通り受け付けする」(広報部)と説明している。

番号継続制の手続きは、現在使っている携帯会社に申請した後に、乗り換え先の店頭で新規契約する仕組み。通常なら30分程度で完了する。

NTTドコモとKDDIがソフトバンクモバイルからの乗り換え顧客を受け入れる場合、ソフトバンクモバイル側に顧客情報を照合する必要がある。ドコモとauの関係者は「昼ごろからソフトバンクモバイルのシステム照合に時間がかかるようになり、顧客への対応ができなくなった」という。(23:02)

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061029AT1D2800M28102006.html

2006/10/29 (日) NIKKEI NET

川重、二輪車生産を増強・ハイブリッド技術も開発へ

川崎重工業は二輪車の生産・開発能力を強化する。明石工場(兵庫県明石市)に5年間で500億円を投資し、年間の生産能力を現在の約20万台から5割増の30万台体制に引き上げる。大型車を中心に欧米で需要が高まっていることに対応する。さらにハイブリッド車や電動二輪車など次世代技術の開発にも着手。ホンダやBMWなど上位メーカーを追う。

クランクシャフトなどエンジン部品の加工・組み立てが明石工場内外で分散しているため1カ所に集中。同時にホイールの装着など車体組み立ての一部や部品加工の自動化を進めるなどして作業工程を効率化し、2010年度をめどに年産30万台体制を整える。明石工場は二輪車以外にも航空機用のジェットエンジンや工業用ロボットの製造工場があり、二輪向けの工場増築のスペースが無いため、生産性の向上で対応する。(07:00)

http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061029AT1D2703028102006.html

2006/10/29 (日) NIKKEI NET

高速ネット、映像配信業者に応分の資金負担・総務省検討

総務省は高速インターネット利用の資金負担について、通信業界などと共同で新たなルール作りの検討を始める。データ量が多い映像をネットで配信するサービスが普及し、通信網の一部で速度が遅くなる“渋滞現象”が起き始めている。こ

のため回線拡充の投資が必要になっており、動画配信業者に資金負担を求める案を軸に検討する。利用の多いユーザーに負担を求めることも検討する見通しだ。

総務省が11月中旬に発足させる懇談会で議論する。ＮＴＴや米ネット検索大手のグーグル、無料動画配信サービス「ＧｙａＯ（ギャオ）」を手掛けるＵＳＥＮ、ネット接続大手のインターネットイニシアティブ（ＩＩＪ）などが参加。2007年7月をメドに報告書をまとめる。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061029AT3S2701128102006.html

2006/10/28 (土) NIKKEI NET

KDDI、ワンセグ機能搭載のau新機種「W43SA」27日発売

KDDIは26日、携帯端末向け地上デジタル放送「ワンセグ」の受信機能を搭載したau携帯電話の新モデル「W43SA」(三洋電機製)を10月27日から順次全国で販売すると発表した。ワンセグを最長で4時間40分連続視聴できるほか、別売のマイクロSDカードに番組を録画することもできる。オープン価格で、当初の実勢価格は1万円台半ばの見込み。

メーン液晶は2.4インチ型で解像度はQVGA(240×320ドット)。カメラは有効199万画素。大きさは50×102×22ミリで、重さは133グラム。27日に四国・沖縄エリアで発売、関西エリアは11月3日、関東エリアは11月8日の発売となる。
[2006年10月26日/IT PLUS]
http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=MMITfa001026102006

2006/10/28 (土) NIKKEI NET

石播、2011年度から衛星打ち上げサービス

石川島播磨重工業は27日、官民共同で開発中の中型ロケット「GX」での衛星打ち上げサービスを2011年度から始めると表明した。中・小型衛星の打ち上げを受注し、事業を早期に軌道に乗せたい考え。ただ、GXは開発が当初より5年遅れており、計画自体を危ぶむ声もある。欧米勢との競争を控え、コスト削減や信頼性の確保など課題は多い。

宇宙開発委員会の専門部会が27日、GXロケットの開発続行を承認。石播の渡辺康之常務執行役員らが記者会見してGXロケットの事業性について説明した。

宇宙航空研究開発機構が開発を担当するエンジンの民間への引き渡しは10年度で、渡辺常務執行役員は「翌11年に1号機のロケットを打ち上げる」と表明した。

打ち上げ回数は年間で最大四機を予定。1号機は試験飛行となり、その後5機程度は国内の政府衛星の打ち上げで実績を積み上げたうえで、海外を含む商業衛星の打ち上げに参入する方針だ。(23:53)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061028AT1D2709K27102006.html

2006/10/28 (土) NIKKEI NET

ヨーカ堂、大阪府八尾市のSCにトヨタ店を誘致

イトーヨーカ堂は12月初旬、大阪府八尾市に開業する大型ショッピングセンター(SC)「アリオ八尾」にトヨタ自動車の複数の系列販売店を集めた「オートモール」を誘致する。スーパーが開発するSCにオートモールが出店するのは初めて。幅広い年齢層が集まるトヨタ店との相乗効果で集客力を高める狙いで、今後も立地に応じて誘致したい考え。

アリオ八尾はコクヨの八尾工場跡地に建設。7万平方メートルの敷地に、5階建ての店舗を建設する。投資総額は約150億円。店舗面積は約4万平方メートルで、同社のSCでは最大規模。ヨーカ堂のスーパー部分の売り場面積も1万8000平方メートルと同社で最大となる。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061028AT1D270AS27102006.html

2006/10/28 (土) NIKKEI NET

「日立の設計不良」と特定、原発タービン事故で中部電

中部電力は27日、タービン事故で停止した浜岡原発5号機(静岡県御前崎市)の事故原因に関する最終調査報告を発表した。事故原因をタービン製造元の日立製作所の設計不良と特定。破損個所に応急処置を施して今年度内にも再稼働させる。今後、日立からタービンを購入する場合に限り、中部電が日立の設計を監査する検討をしていることも明らかにした。

同5号機の補修用に新品の羽根などを新たに日立から購入する際、これまでしていなかった事故防止に関する監査を設計段階で中部電が実施する方向で検討。「信頼は揺らいでいない」(同)としながらも、日立以外から購入する場合よりも踏み込んで製品の品質調査をする考えだ。

北陸電力の松波孝之副社長は27日、金沢市で記者会見し、志賀原子力発電所2号機(石川県志賀町)の低圧タービンが破損した原因について「(製造元の)日立製作所の設計への配慮が不十分だった」と述べ、設計不良との見方を示した。北陸電側に原発の運転方法や設備管理に問題はなかったという。(23:55)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061028AT1D2706O27102006.html

2006/10/28（土） NIKKEI NET

携帯クレジット、一般の小売店や観光施設にも拡大

携帯電話を読み取り端末にかざすだけでクレジットカード代わりに買い物ができる携帯クレジットが、一般の小売店や観光施設にも広がってきた。少額の決済を手早くできる点に着目し、コンビニエンスストアなどが導入を加速しているのに対抗。各地の商店街が若者の顧客を呼び戻したり、土産物店が時間のない観光客を集客する手段として期待を寄せている。

ＮＴＴドコモと三井住友カードが共同で展開する携帯クレジット「iD」は、まず今年1月に東京都港区にあるすべての商店街が導入を決定。その後、両社は全国の商店街との連携を加速している。(07:01)
http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20061028AT2C2703A27102006.html

2006年10月27日(金) 東奥日報

探査船「ちきゅう」試験結果報告

下北半島沖での試験掘削を終えて八戸港に入港した地球深部探査船「ちきゅう」（五七、〇八七トン）で二十七日、海洋研究開発機構（本部・神奈川県横須賀市）は報道陣向けの報告会を実施した。装置はおおむね正常に稼働したという。また、海底下約二百メートルから次世代エネルギーとして注目される「メタンハイドレート」とみられるコアを採取。日本各地の海底下で存在が指摘されている貴重な物質が、下北半島沖にも存在する可能性を明らかにした。

同機構地球深部探査センターの平朝彦センター長によると、試験は八月から十月までの実働八十一日間の計画で、このうち実際の掘削作業は計五十八日を予定していたが、装置の不具合や悪天候により計二十三日しか掘削作業ができなかった。

計画していた新掘削法「ライザーシステム」に不可欠な噴出防止装置（BOP）の海底設置や、地中からの地質試料（コア）の採取など五項目については、ほぼ目標を達成したという。

平センター長は「十月の低気圧の影響でBOPが損傷しライザー掘削によるコア採取ができなかったが、悪天候の中での作業でスタッフが熟練度を高めることもできた」とし、総合的に見て「一定の成果が得られた」との認識を示した。

ちきゅうは十一月上旬、ケニアでの海外試験掘削へ向けて八戸港を出港する。
http://www.toonippo.co.jp/news_too/nto2006/20061027204739.asp

2006/10/27 (金) NIKKEI NET

プルサーマル発電の原料、11月にも完成・日本原燃

日本原燃の児島伊佐美社長は27日の記者会見で、青森県六ケ所村の使用済み核燃料再処理工場の試運転で、11月中旬にもプルサーマル発電の原料となるウラン・プルトニウム混合酸化物（ＭＯＸ）の粉末が初めて完成するとの見通しを明らかにした。国が進めるプルサーマル発電は一つの節目を迎える。

ＭＯＸ粉末は使用済み核燃料から取り出したウランとプルトニウムの溶液を1対1で混ぜ、加熱して作る。児島社長は27日夜にも液の混合を始め、11月上旬には粉末を作るための「脱硝」を始める考えを示した。順調に進めば11月中旬には完成する。

同工場は2007年8月の操業に向け試運転を続けている。(14:02)

http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20061027AT3B2700N27102006.html

2006/10/27 (金) NIKKEI NET

マイクロソフト日本法人、「ビスタ」1月発売を正式発表

マイクロソフト日本法人は26日、パソコン用基本ソフト（ＯＳ）「ウィンドウズ・ビスタ」を来年1月に発売すると発表した。同社にとって5年ぶりのパソコン用ＯＳで、操作性や利便性を高めた。ＮＥＣなどパソコン各社は現行ＯＳ「ＸＰ」から乗り換える顧客に対する予約受け付けを順次開始。国内パソコン需要が低迷するなか、各社が期待をかける「ビスタ商戦」が始まる。

個人と企業向けのＯＳ4種の価格を同日公表した。個人向けの廉価版「ホームベーシック」は2万5800円、動画表示や音楽再生機能を強化した「ホームプレミアム」は2万9800円。現行のＸＰを使っている利用者がビスタに乗り換える場合は、それぞれ1万3800円、1万9800円で済む。

富士通やソニーなどパソコン各社もビスタの購入予約を26日から始めた。各社のＸＰ搭載パソコンを買った人が、来年1月以降にビスタに乗り換えられるようにする。各社ともマイクロソフトより4000－5000円安くＸＰから乗り換えられる期間限定価格を設定。(23:45)

http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061027AT1D2608R26102006.html

2006/10/27 (金) NIKKEI NET

任天堂、ＤＳ販売好調・4－9月1000万台

任天堂は26日、携帯ゲーム機「ニンテンドーＤＳ」シリーズの2006年度上半期（4―9月）の世界販売台数が前年同期の約3倍にあたる1009万台となったことを明らかにした。北米や欧州など日本に比べ出遅れていた海外市場で販売が急増。100万本以上売れたゲームも9タイトルになるなど、ゲームソフトも高水準の販売を維持している。

海外市場は6月に相次いで発売したＤＳの上位機種「ニンテンドーＤＳ　Ｌｉｔｅ（ライト）」の販売が好調だった。ＤＳシリーズとしては北米で前年同期の3.5倍となる240万台、欧州と豪州では2.2倍の計309万台を販売した。ソフトでは5月発売の「Ｎｅｗスーパーマリオブラザーズ」が世界で676万本売れた。

[2006年10月27日/日経産業新聞]

http://it.nikkei.co.jp/digital/news/index.aspx?n=NN001Y778%2026102006

2006/10/26 (木) NIKKEI NET

スカパーとＪＳＡＴ、経営統合発表・加入者5年後に2倍

ＣＳ（通信衛星）放送のスカイパーフェクト・コミュニケーションズ（スカパー）と衛星運営のＪＳＡＴは26日、4月に持ち株会社方式で経営統合すると発表した。経営規模の拡大でコンテンツ投資などを増やし、現在400万件のスカパー加入者を5年後に2倍程度に拡大。単純合計で約1200億円の年間売上高を2000億―3000億円まで増やす。

持ち株会社の社名は「スカパー・ＪＳＡＴ」。会長に秋山政徳ＪＳＡＴ専務、社長に仁藤雅夫スカパー社長が就く。スカパーはＪＳＡＴの衛星を使って放送してきた。一体運営で経営効率を高める。(20:53)

http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061026AT1D2608L26102006.html

2006年10月26日(木) 東奥日報

東電が東通原子力建設準備事務所

東京電力は二十六日、東通原発1号機（出力百三十八万五千キロワット、改良型沸騰水型軽水炉）の準備工事に向け、東通村小田野沢地区に「東通原子力建設準備事務所」を設置した。同電力は十二月に発電所の敷地造成工事に着手、来年三月には港湾施設工事に入る予定。

一九九三年に設置した「東通事務所」を二十五日付で廃止・格上げしたもので、旧事務所と同じ場所で社員六十四人体制で業務に当たる。

二十六日朝、現地で建設準備事務所発足式を行い、峯雅夫所長が「安全・安心を最優先に、地域の皆さんの信頼を損なうことのないよう取り組んでほしい」、武黒一郎常務取締役原子力・立地本部長が「地域の皆さんに『あってよかった』と思ってもらえる発電所を築き上げていきたい」とあいさつした。

この後、「東通原子力建設準備事務所」と書かれた真新しい事務所表示板の除幕式を行った。

敷地造成工事は、同社所有地約四百六十ヘクタールのうち発電所エリア約八十ヘクタールで実施する。工期は約二年。港湾施設工事は約六年かけ南北七百メートル、東西約七百メートルの範囲に建設する。

http://www.toonippo.co.jp/news_too/nto2006/20061026152022.asp

2006/10/26 (木) NIKKEI NET

NTT西の光IP電話、大規模障害続く

NTT西日本の光IP (インターネットプロトコル) 電話サービスで発生した大規模障害は25日で3日目に入った。原因は調査中だが、当初の障害の原因とされたサーバーとは別系統で、他の電話網と通信をやり取りする「中継系呼制御サーバー」でトラブルが生じた可能性があるとみて調べている。

静岡県以西、沖縄県以東の同社全営業エリア、約83万の契約者に影響が出ている。25日は午前9時5分から最大95%の通信制御を実施した。

24日、NTT西は光IP電話網の内部で発着信を振り分ける「呼処理サーバー」の容量不足が原因とし、同サーバーの増強で復旧すると発表したばかり。25日朝に増強を終えたが、今度は中継系サーバーに異常が起きた。依然として電話がつながりにくい障害が続いている。

NTT西の法人向けサービスの契約数は約7000。大阪ガスの場合は社員に個人の携帯電話などを使うよう社内通達を出した。

[2006年10月26日]

http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=AS1D2507E%2025102006

2006/10/26 (木) NIKKEI NET

ゼンリンデータコム、iPodに地図情報

【北九州】ゼンリンデータコム (東京・千代田、林秀美社長) は、地図情報を切り取りアップルコンピュータの「iPod (アイポッド)」などの携帯情報端末に転送・保存できる機能をインターネット地図検索サービス「its—mo Navi (いつもナビ)」に搭載した。

いつもナビは専用サイト上で出発地と目的地を登録すると、パソコン画面上に目的地までの道順が表示される。今回搭載する新機能は目的地までの道筋を分割して記録。これらの画像情報を携帯端末に転送して、コマ送りで再生する。携帯端末の小型液晶画面でも、目的地までの詳細な地図情報を視認できる。

ソニーグループの「プレイステーション・ポータブル (PSP)」など、携帯情報端末の新製品の発売も相次いでいる。地図情報の配信方法を広げ、サイトの利用者増につなげる。

[2006年10月25日/日経産業新聞]

http://it.nikkei.co.jp/digital/news/index.aspx?n=NN001Y592%2024102006

2006/10/26 (木) NIKKEI NET

シャープの9月中間、経常益25%増で過去最高に

シャープが25日発表した2006年9月中間期連結決算は、経常利益が813億円と前年同期比25%増えた。液晶テレビが引き続き拡大、自社製液晶パネルを使った携帯電話も好調で売上高や利益は中間期として過去最高となった。松下電器産業やソニー、韓国サムスン電子などとの薄型テレビ市場での競争はこれからが正念場で、海外シェア引き上げが課題だ。

売上高は10%増の1兆4656億円。液晶テレビは2468億円と34%増えた。画面サイズで37型以上の高精細モデルが伸びて単価下落を抑制。「業界では店頭価格が昨年下期平均と比べ約2割低下したが、当社は2%程度にとどめた」(町田勝彦社長) という。携帯電話はワンセグ対応端末などを中心に9%増の2407億円。一方、エアコンやパソコンなどは低調だった。(21:00)

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061025AT1D2508925102006.html

2006/10/26 (木) NIKKEI NET

大日本印刷、ICタグ使いミニ「ルーブル展」

大日本印刷は25日、仏ルーヴル美術館 (パリ) の所蔵作品の一部を展示し、無線ICタグを使って紹介するスペースをDNP五反田ビル (東京・品川) に開設すると発表した。無線ICタグを使い見学者の言語に合わせた作品解説を流すなど新しい鑑賞方法を提供する。

30日から2007年3月10日までテオドール・ジェリコー作の「銃騎兵」を展示する。入場無料だが、電話か専用ウェブサイト

で事前予約が必要。来場者にICタグを内蔵したチケットと携帯情報端末（ＰＤＡ）を貸し出し、専用端末の前にチケットをかざすとＰＤＡから解説が流れる仕組みを採用する。

　解説の内容はルーヴル美術館が監修した。今後3年間で年に2回ずつ作品を公開する。ルーヴル美術館の来場者数は年間約750万人にのぼるが、大日本印刷の技術協力を通じて作品鑑賞サービスを一段と強化することを目指す。(22:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061025AT1D2507725102006.html

2006/10/25 (水) NIKKEI NET

フォトクリエイト、ブログ情報入りの名刺作成サービス開始

アマチュアスポーツ大会などの写真撮影を手掛けるフォトクリエイト (東京、白砂晃社長、03・5909・5870) はサイバーエージェントが運営するブログ (日記風の簡易型ホームページ) メディアと連携し、写真やブログ情報の入った名刺作成サービスを始める。QRコード (2次元コード) を印刷し、URLなどを入力しなくても携帯電話で簡単にブログを閲覧することができる。ブログ利用者の需要を見込む。

サービス名は「ブログカード」。専用サイトに会員登録し、名前や電話番号、ブログアドレスなどの文章入力から校正までを同じ画面上で処理できる。自分の写真などもアップロードして掲載できる。入力したブログアドレスなどの情報は自動的にQRコードに変換し名刺に配置される。

サイバーエージェントが運営する「Ameba (アメブロ)」と連携、名刺にブログのデザインと同じものを使えるようにする。NTTドコモなど主要携帯キャリアに対応し、どの携帯からでもQRコードを通じてブログ画面を開ける。価格は25枚で1000円から。送料は無料。初年度の売り上げ目標は1億円。

[2006年10月25日/日経産業新聞]

http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=NN000Y977%2024102006

2006/10/25 (水) NIKKEI NET

エルピーダの9月中間、DRAM需要拡大し過去最高益

半導体大手のエルピーダメモリが24日発表した2006年9月中間期の連結決算は最終損益が過去最高の195億円となり、前年同期の63億円の赤字から大幅に回復した。高機能化が進む携帯電話やパソコン向けにDRAM (記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー) 需要が拡大した。積極的な設備投資による増産効果もあり、ウォン高に苦しむ韓国サムスン電子からシェアを奪った。

売上高は同93%増の2032億円。前年同期に51億円の赤字だった営業損益は262億円の黒字に転換し、営業利益率は13%に急回復した。

DRAMの世界シェアは4―6月期実績で10.1% (米アイサプライ調べ) と前年同期より3.1ポイント上昇した。世界最大手のサムスンは、この間30.6%から28.3%に低下。エルピーダは低消費電力性能が求められる携帯向けの開発で世界的に先行。積極的に設備投資を続けてきた効果も出て、一気に利益水準が底上げされた。

[2006年10月24日/日本経済新聞 朝刊]

http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=AS1D240CI%2024102006

2006/10/25 (水) NIKKEI NET

武田薬品、新研究所を神奈川に・最大800億円投資

武田薬品工業は24日、700億―800億円前後を投資する新研究所の建設地を神奈川県藤沢市とする方針を決めた。大阪府茨木市と藤沢市を候補地として検討し、地元自治体も激しい誘致合戦を繰り広げたが、自社の工場跡地の有効活用や多様な人材を確保しやすい首都圏を選んだ。国内に3カ所ある研究所を2010年度から順次、新拠点に移転・集約する。

新研究所は06年3月に閉鎖した敷地面積28万平方メートルの工場跡地に建設。まず新薬候補化合物を臨床試験が可能な状態に仕上げる創薬研究所 (大阪市) の研究者約600人と研究機能を移す。 (07:00)

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061025AT1D240F524102006.html

2006/10/25 (水) NIKKEI NET

トヨタ株、7000円台に・時価総額25兆円突破

24日の東京株式市場でトヨタ自動車の株価が前日比70円高の7030円まで上昇し、上場以来初めて7000円台に乗せた。北米を中心に自動車の販売が着実に伸びているうえ、円安・ドル高で業績拡大への期待も株価を押し上げている。時価総額は25兆4000億円弱に達し、国内の上場企業や世界の自動車メーカーと比べて群を抜く規模になっている。

終値も7030円。トヨタ株は夏場以降、業績拡大見通しを背景にジリジリと値を上げ、円高懸念で低迷していた6月14日の年初来安値 (5430円) からの上昇率は約3割に達した。

トヨタが24日発表した4―9月期の世界生産は前年同期比9%増の439万台。原油高を背景に最大市場の北米で低燃費

の小型車が人気を集めている。4―9月期は為替が1ドル＝115円前後と期初に見込んだ水準（110円）よりも円安で推移、半期で1500億円程度の増益要因になったもようだ。（23:00）
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061025AT1D240DD24102006.html

2006/10/25（水） NIKKEI NET

サーバーの容量不足が原因・NTT西、光IP電話障害

NTT西日本は24日、光回線を利用したIP（インターネットプロトコル）電話の「ひかり電話」がつながりにくくなる大規模障害が23、24の両日に起きた原因は受発信を振り分けるサーバーの容量不足だったと発表した。25日朝までにサーバーを増強し、復旧させる方針。

同社のひかり電話サービスは加入者が急増しており、記者会見した片山泰祥取締役は「ピーク時のサーバー能力を読み切れなかった」と説明。現在83万の契約があるが「100万を超えるくらいは対応可能と考えていた」（片山取締役）と述べ、設備への過信があったことを認めた。（21:39）
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061025AT1D240AS24102006.html

2006/10/24（火） TBS NEWS

携帯の「番号ポータビリティ」スタート

携帯電話の会社を変えても同じ番号を使い続けることができる「番号ポータビリティ」が２４日からスタートし、携帯電話各社は、一層、激しい競争を繰り広げています。

携帯電話の「番号ポータビリティ」制度は、携帯電話会社を変える場合に手数料２１００円を払えば同じ電話番号を継続して使うことができるものですが、メールアドレスなどは引き継げません。

「各ニュースで大きく取り上げていただいて、いい反響ではないかと思います」（ソフトバンク　孫正義社長）

ソフトバンクは２３日、ソフトバンクの契約者同士なら通話やショートメールが原則、無料となる割安の料金プランを発表し、２４日朝は数十万枚のビラを全国で一斉に配り、攻めの姿勢を強調しています。

一方、デザインと音楽配信で強みを持ち、契約を伸ばしているＫＤＤＩのａｕは、特に若い世代にアピールしています。

また、シェア５５％を誇るＮＴＴドコモもネットワークやサービスの充実を訴え、顧客の囲い込みを狙っています。

ただ、電話会社を変えたいと考えている人は1割に満たないという民間の調査会社のデータもあり、携帯電話各社も「3社のシェアがどう動くか、読みきれない」というのが本音のようです。（24日11:02）

2006/10/24 (火) NIKKEI NET

アイ・オー・データ、インストール不要のＵＳＢメモリー向け暗号化ソフト

【金沢】アイ・オー・データ機器はＵＳＢメモリーだけで使用できる、ファイルを暗号化するソフト「クイックセキュア」を開発した。同社のＵＳＢメモリー「ＴｏｔｅＢａｇ（トートバッグ）」シリーズの使用者を対象に、インターネット上で無償提供を始めた。11月上旬には同ソフトを組み入れたＵＳＢメモリーを発売する。

クイックセキュア対応のＵＳＢメモリーをパソコンに差し込んだ上で、第三者に見られたくないファイルを選択。パソコンにソフトをインストールしなくても、クイックセキュアのアイコンにドロップするだけでファイルが暗号化される。ファイルを作成・変更したパソコンに残った情報を、復元不可能な状態まで削除できる機能も加えた。

第三者のパソコンを使った場合でも、ファイルを暗号化したいという利用者ニーズなどを想定して開発した。ファイルの内容を変更した後にすべて削除すれば、第三者の不正利用を防ぐこともできる。主にビジネス用途での利用を見込む。

[2006年10月24日/日経産業新聞]

http://it.nikkei.co.jp/security/news/index.aspx?n=NN001Y936%2023102006

2006/10/24 (火) NIKKEI NET

ドリコム、ブログとIP電話を連動・ＮＥＣと企業向け開発

ブログ（日記風簡易ホームページ）システムのドリコムは、企業向け事業でＮＥＣと協力する。ドリコムが企業の社内情報共有用に提供しているブログシステムと、ＮＥＣのIP（インターネットプロトコル）電話システムを連携させる。ブログに記載された電話番号をクリックすると、パソコンに接続した電話機が自動的にダイヤルする。機能向上で企業向けブログの普及を目指す。

ブログとIP電話を連携するための機能を両社で開発。月内に販売を始める。

[2006年10月24日/日本経済新聞　朝刊]

http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=AS2E23008%2023102006

2006/10/24 (火) NIKKEI NET

凸版、従来製法で世界最大の液晶用カラーフィルター

凸版印刷は23日、津市に建設していた三重第2工場が完成し、最先端の第8世代ガラス基板（2.16×2.46メートル）に対応した液晶テレビ用カラーフィルターの製造を開始したと発表した。第8世代カラーフィルターではコスト削減のための新たな製造法も動き出しているが、フォトリソグラフィーと呼ぶ従来の製法では世界最大サイズとなる。10月下旬からサンプル出荷を始める。

生産能力は最大で月産4万5000シート。第8世代の場合は1枚のガラス基板から52型が6枚取れるため、テレビに換算すると月産27万枚。シャープの亀山第2工場（三重県亀山市）を手始めに、世界の液晶パネルメーカーに供給する。

同工場は平屋建てで、延べ床面積は約4万3000平方メートル。設備投資額は約470億円。フォトリソ方式は露光、現像工程を経てガラス基板に赤、緑、青の顔料を定着させる。(00:05)

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061023AT1D2307D23102006.html

2006/10/24 (火) NIKKEI NET

全日空、インターコンチとホテル事業で包括提携

全日本空輸は23日、英国系のインターコンチネンタル・ホテルズ・グループ（IHG）とホテル事業で包括提携すると発表した。全日空が日本国内で展開する31ホテルを運営する共同出資の合同会社（ＬＬＣ）を立ち上げ、12月に営業を始める。持分比率はIHGが74%となり事実上、全日空ホテルチェーンの経営権を握る。全日空は世界最大の客室数を持つ外資系の高級ホテルグループのノウハウを導入し、ホテル事業で生き残りを図る。

同日、東京都内で記者会見した全日空の山元峯生社長は「IHGが持つ世界的な販売網や卓越したサービス、教育システムなどの経営インフラを生かし、ホテル事業の拡大につなげたい」と強調した。現在、IHGが構える国内の11施設を含めると、日本で最大規模の高級ホテルチェーン（1万2000室超）が誕生することになる。(22:53)

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061023AT1D2309B23102006.html

2006年10月23日(月) 東奥日報

大間崎での潮流発電研究委設置へ

大間崎での潮流発電の可能性を探るため、県と財団法人「エンジニアリング振興協会」（東京）、弘前大学、東京大学、民間企業などが二十四日、研究委員会を設置する。同日、大間町の北通り総合文化センター「ウイング」で初会合を開き、課題の整理や海外先進事例の調査などを進めていく。

潮流発電の可能性については、津軽海峡の潮流、海流の速さに着目した弘前大学理工学部長の南條宏肇教授らの研究チームが二〇〇二年から、大間崎沖で流速測定などの基礎調査を進めてきた。

弘前大学は測定データを、県とエネルギー産業振興に関する連携をしている東京大学に提供。東京大学は「津軽海峡は、潮流発電の適地」と評価していた。

県は、エネルギー産業振興戦略の中でも、津軽海峡での潮流発電を県南・下北地域で、重点的に振興を図るプロジェクトの一つに位置づけている。

潮流発電は、（1）環境に与える負荷が小さい（2）資源制約の少ない国産エネルギー（3）出力の安定性が比較的高いーなどの優位性があり、次世代の新エネルギーとして関心が高まりつつある。

http://www.toonippo.co.jp/news_too/nto2006/20061023091215.asp

2006/10/23 (月) NIKKEI NET

「大人になれなかった」ソフトバンク、割安新プランを電撃発表

ソフトバンクの孫正義社長は23日、都内のホテルで会見し、ソフトバンクモバイルの携帯電話ユーザー同士の音声通話と256文字までのショートメールが無料になる新料金プラン「予想外割」を26日に始めると発表した。同様の通話無料プランはＰＨＳのウィルコムが導入しているが、携帯電話会社では初めて。24日に始まるナンバーポータビリティー（番号継続）制度を目前にした新料金プランの発表で奇襲をかける。

「予想外割」は基本使用料が9600円の「ゴールドプラン」にさらに割引サービスをプラスした内容。2007年1月15日までのキャンペーン期間に加入すれば、基本料を最大2カ月間無料とするほか、その後も加入年数が11年目以降の継続割引の割引率70%を適用して2880円とする。キャンペーン期間終了後も新規加入者に対して70%の割引率を適用するかどうかは未定。

http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=MMITfa001023102006

2006/10/23 (月) NIKKEI NET

美浜原発3号機、07年1月中旬に運転再開・関電が方針

関西電力は23日、死傷事故を起こして停止中の美浜原子力発電所3号機（福井県美浜町）を2007年1月中旬をめどに再起動する方針と発表した。今月3日から19日まで美浜3号機の設備を点検し、運転を再開しても安全性に問題がないことを確認。技術的にはすぐに運転を再開できるが、遺族への配慮などから来年1月にしたとしている。

同社は福井県知事から運転再開の了承を得ているが、遺族の中には再開への反対意見もある。関電は今後、遺族らの理解を得るために地元での説明に力を入れる。

美浜3号機が稼働すればコストが高い火力発電所の代替運転が不要となり、採算改善に役立つ見通し。ただ、23日の記者会見では「運転再開の日程が正式に決まっておらず、業績への影響は答えられない」（原子燃料サイクル部）としている。(20:00)

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061023AT1D2306M23102006.html

2006/10/23 (月) NIKKEI NET

カシオ日立、北米の携帯電話市場に参入

カシオ日立モバイルコミュニケーションズは23日、北米の携帯電話市場に参入したと発表した。防水機能を搭載した携帯電話を米ベライゾンワイヤレスに納入する。海外市場への参入は2003年の韓国に次いで2地域目で、海外展開を本格化する。

米国で同日発売したのは防水・耐衝撃機能を搭載した「Ｇ，ｚＯｎｅ　ＴＹＰＥ―Ｖ」。日本で6月に発売した同様の機種をベースに開発した。海や山などアウトドアや屋外で仕事をする利用者の需要を見込む。

ベライゾンはカシオ日立の携帯電話の供給先であるＫＤＤＩ（ａｕ）と同じ通信方式の「ＣＤＭＡ２０００」を採用。同方式では米国最大の約5500万人の加入者を抱えている。(20:00)

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061023AT1D2304Z23102006.html

2006/10/23 (月) NIKKEI NET

ＮＴＴ西のIP電話で障害・通話つながりにくく

ＮＴＴ西日本は23日、インターネットを使った光IP（インターネットプロトコル）電話サービス「ひかり電話」「ひかり電話オフィスタイプ」で、通話がつながりにくくなる障害が発生したと発表した。両サービスの加入は約83万件。障害が発生したのは午前9時35分ごろ。原因は現在調査中で、回復の見込みは不明としている。

ＮＴＴ西の光IP電話サービスでは今年3月にも障害が発生し、ソフトウエアの変更などで対応した。また、今年9月にはＮＴＴ東日本の同様のサービスでも3日間通話しづらくなる大規模障害が発生した。(13:11)

http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061023AT1D2302623102006.html

2006年10月22日(日) 東奥日報

むつで北海道・東北民俗芸能大会

第四十八回北海道・東北ブロック民俗芸能大会（県教委・同大会実行委主催）が二十二日、むつ市の下北文化会館で開かれた。北海道と東北六県から八個人・団体が出演し、古くから受け継がれてきた神楽や獅子舞、舞楽などを個性豊かに披露した。集まった約七百人の観客は、先達が踊りや歌に込めた豊漁・豊作などの願いに思いをはせながら鑑賞し、大きな拍手を送っていた。

本県からは、青森市の高橋竹苑さん（西川洋子さん）が津軽三味線の独奏を披露したほか、東通村郷土芸能保存連合会蒲野沢青年会（宮下久志会長）が能舞「鐘巻」を上演。時に優美に、時に激しく変化する舞と、力強い演奏で会場を魅了した。
http://www.toonippo.co.jp/news_too/nto2006/20061022204013.asp

2006/10/23（月） TBS NEWS

アメジストセージが見ごろ（栃木・足利市）

栃木県足利市の「あしかがフラワーパーク」では、秋に花を咲かせるハーブ、アメジストセージが見ごろとなっています。
このアメジストセージ、その名の通り宝石のアメジストのような花の色をしていることから名前がつけられました。稲穂が実るように咲いた花は、ビロードのような手触りをしています。

アメジストセージにはハーブとしての効能はあまりないということですが、鑑賞用やポプリなどで楽しむのが人気だということです。
こちらの園内には３０万本が植えられていて、来月半ばまで楽しめるということです。（22日11:07）

2006/10/23（月） NIKKEI NET

Para.TV、携帯電話向け動画ブログサイト

エイベックスネットワーク（東京・港、荒木隆司社長）の子会社Para．TV（東京・港、秋月徹社長）は携帯電話向けの動画ブログ（日記風の簡易型ホームページ）サイトを開設した。携帯電話で撮影した動画や文章をサイト上で公開できる。長時間の動画ファイルを自動的に分割して配信する技術を開発し、NTTドコモなど三キャリアに対応する。

新サイト名は「nicolog（ニコログ）」で、利用料は無料。利用登録をした上で動画をメールに添付して送信すれば、自分のページに掲載される。掲載動画をキャスターが紹介するコーナーや、スタッフによるドラマの連載も提供する。新着日記や人気ブログのランキングも表示する。
[2006年10月23日/日経産業新聞]
http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=NN001Y689%2020102006

2006/10/23（月） NIKKEI NET

筑波大発ベンチャー、ロボットスーツ量産へ

筑波大学発ベンチャーのサイバーダイン（茨城県つくば市、山海嘉之社長）は着用者の身体機能を強化するロボットスーツの量産体制を整える。来年5月にも新たな研究・生産拠点を設け、生産能力を現在の約20倍の年間約400体程度に高める。高齢者の歩行支援をはじめ、医療や福祉分野での利用増が見込めると判断した。

つくば市に約3600平方メートルの敷地を確保し研究と組み立てスペースを持つ施設を建設。来年5月にも稼働させる。建設資金は年内に実施する第三者割当増資で賄う。（07:00）
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061023AT1D2200922102006.html

2006/10/23（月） NIKKEI NET

おもいでネット、ＳＮＳに卒業アルバム・個人情報保護に配慮

映像制作、インターネットサービスのおもいでネット（大阪市、音川嘉洋社長、０６・６２８１・１４１４）は11月下旬から、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（ＳＮＳ）のサイト上に写真アルバムを製作するサービスを始める。個人情報保護を目的に冊子状の卒業アルバムを作らない小中学校、高校を中心に売り込む。初年度百校の受注を目指し、2000万円前後の売り上げを見込む。

ＳＮＳでのアルバム製作は学校など法人単位でも個人単位でも申し込み可能。学校との契約の場合、ＳＮＳを利用する

生徒1人当たり半年分のＳＮＳ利用料1890円とアルバム作成料（1000―1500円程度を予定）が必要。おもいでネットは生徒数分のIDとパスワードを発行する。契約は半年ごとの更新が必要。

アルバムは約30ページ。学校側から写真の提供を受け、おもいでネットが製作する。レイアウトは顧客が指定することもできる。画面上のアルバムのイメージをクリックすると、製本された実際のアルバムのようにページをめくることができる。卒業生名簿は原則として掲載しない。

[2006年10月23日/日経産業新聞]

http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=NN001Y543%2020102006

2006/10/23（月） NIKKEI NET

ネット閲覧ソフトでシェア競争再燃

【シリコンバレー＝村山恵一】インターネット閲覧ソフト（ブラウザー）でシェア競争が再燃している。市場の9割弱を握る米マイクロソフトに対し、新興勢力の米モジラが、検索大手の米グーグルなどと組んで挑む構図。ブラウザーはインターネットの「入り口」となる重要なソフトで、1990年代後半にも激烈な争いが起きた。今月両陣営が使い勝手や安全性を向上させた最新版をほぼ同時に投入、利用者増を目指している。

米モジラは今週中にも無償のブラウザー「ファイヤーフォックス（ＦＦ）」の最新版「ＦＦ２」の配布をネット上で開始する。ＦＦは数千人規模のボランティア技術者が、公開されたソフトなどを使ってネット上で協力しながら作り上げる「オープンソース」方式。最新バージョンではパソコン故障時のデータ保護や電子メールのスペルチェック機能などが加わって使い勝手を高めた。(07:00)

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061023AT1D2004722102006.html

2006/10/23（月） NIKKEI NET

携帯コンテンツ、会社替えても継続利用・ドワンゴが新サービス

ドワンゴは番号継続制度を利用して携帯電話会社を変更する人向けに、一度購入した音楽やゲームなどのコンテンツを無料で再入手できるサービスを始める。24日から始まる番号継続制度では、携帯各社は同じ電話番号を使えるようにするが、購入した楽曲などは引き継がない。コンテンツも「持ち運び」を可能にすることで、携帯会社変更に伴う利用者離れを食い止める狙い。

月内に携帯向けの無料ポータル（玄関）サイトを新たに開設。会員登録した利用者を対象にIDを発行し、購入履歴などを簡単に確認できるようにする。携帯会社を変更した利用者は、同サイトで購入履歴を確認し、必要なコンテンツを新しい端末に取り込むことができる。(07:00)

http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061023AT1D1906622102006.html

2006/10/23（月） NIKKEI NET

インドをソフト開発拠点に、富士通や日立など情報各社

情報各社がインドでソフトウエアの開発委託（オフショアリング）を本格化する。富士通は2009年度までに現地で2000人の技術者を雇用。日立製作所も今年度中に開発者を15％増やす。インドは米企業による開発委託が進み「世界のソフト開発拠点」になりつつある。日本勢は低コストの中国に開発を委託してきたが、国内の技術者不足が依然深刻。少子化に備えながら中国偏重リスクを軽減するため日中インドの三極分業に踏み出す。

富士通は2月に買収した米情報会社ラピダイムのインド拠点で自社向けに2000人の技術者を新たに雇う。日本の金融機関の情報システムに使う業務ソフトなどの開発を任せる。インドでは現在、現地企業の技術者500人に開発を委託しているが、委託先が他社の開発も請け負い富士通の意向を反映しにくかった。自社雇用に切り替え品質管理や教育を徹底する。(07:00)

http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061023AT1D1009L22102006.html

2006/10/22 (日) NIKKEI NET

トヨタ、カナダで技能訓練拡充・07年2月メド新施設

【ニューヨーク＝渡辺謙太】トヨタ自動車は来年2月をメドに、カナダで技能教育の拠点を拡充する。技能員を対象にボルトやネジの締め付けなど基本技能を再訓練する。カナダの生産拠点は2008年以降に第2工場が稼働し、「レクサス」をモデルチェンジする予定。基本技能を徹底し、生産性と品質向上につなげる。

拠点を拡充するのは、オンタリオ州にあるＴＭＭＣ（トヨタ・モーター・マニュファクチャリング・カナダ）。約3億円を投じ、工場内に2300平方メートル程度の訓練所を設置。車体の組み立てや溶接などの工程で使う設備を導入し、全社員の8割に当たる約3500人を対象に基本技能を訓練する。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061022AT1D2003021102006.html

2006/10/22 (日) NIKKEI NET

「サハリン1」天然ガス輸出、中国と交渉加速・米エクソン覚書

日本企業が参画するロシア・サハリン沖の石油・天然ガス事業「サハリン1」で、事業主体である国際石油資本（メジャー）の米エクソンモービルが、生産する天然ガスの全量を中国に輸出する交渉を加速するため、同国の大手石油会社と覚書を交わしたことが、21日明らかになった。

サハリン1は日本政府や石油資源開発、伊藤忠商事などが出資するサハリン石油ガス開発（東京・千代田）が開発権益の3割を持つ。販売先の決定権を持つエクソンは、天然ガスをパイプラインで日本へ供給することを希望していたが、日本の電力会社などは液化天然ガス（ＬＮＧ）での調達が主流。積極的に購入希望する日本企業がないため、エクソンは主な売却先を中国に転換し、2004年から交渉を始めていた。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061022AT1D2100U21102006.html

2006/10/22 (日) NIKKEI NET

フジテレビ、番組ネット配信・音事協と権利処理合意

芸能事務所約100社が加盟する日本音楽事業者協会（音事協、井沢健会長）とフジテレビジョンは、テレビ番組のインターネット配信の権利処理で合意した。フジテレビは今月末から、ＣＳ放送の新番組で、放送直後に全く同じ内容でネットに有料配信する取り組みを始める。ネット配信に消極的だった有力権利者団体の態度の軟化で、放送と通信の融合が加速しそうだ。

フジテレビは出演者の立場を尊重する新しい契約方法を音事協に提示。ネット配信の収益を配信後に一定の料率で分配するのではなく、あらかじめネット配信を含めた出演料を支払うことで合意した。契約更新など従来は口約束に頼っていた内容も明文化した。音事協側もネット配信が急速に広がり、権利を守った上で対応する必要が出てきたと判断した。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061022AT1D200CA21102006.html

2006年10月21日(土) 東奥日報

探査船「ちきゅう」、作業初公開

海洋研究開発機構（本部・神奈川県横須賀市）は二十一日、下北半島沖で行っている地球深部探査船「ちきゅう」（五七、〇八七トン）の試験掘削作業を報道陣に初公開。海底下約六十メートルから回収した地質試料（コア）に九万年前の九州・阿蘇山噴火による火山灰があったことを明らかにした。また、海底下約百メートルのコアには約二十万年前の本県か南北海道の可能性がある火山灰の層があり、分析結果が注目される。

ちきゅうは、まるで海に浮かぶ巨大な掘削工場のよう。船底から高さ百三十メートルの掘削やぐらが中央部にそびえ立ち、真下の船底には長方形の穴がぽっかり開いていて、海底まで掘削用の管などが打ち込まれている。現在、最後の作業である、セメントを注入して海底の穴をふさぐ廃孔作業を行っている。

二十七日ごろには八戸港に帰港、今回の試験掘削の報告会を行う予定。その後はケニア沖、オーストラリア沖で作業し、二〇〇七年九月以降に和歌山県沖の熊野灘で東南海地震のメカニズム解明ため、海底下三千五百メートル掘削に挑む。

http://www.toonippo.co.jp/news_too/nto2006/20061021190708.asp

2006/10/21（土）NIKKEI NET

企業の内部統制を支援・NTTコム

ＮＴＴコミュニケーションズ（ＮＴＴコム）は、企業が正確な財務報告を行うように社内体制を整備する「内部統制」の支援サービスに乗り出す。11月に専門部署を新設するほか、米社と提携し統制上のリスクの把握などのノウハウを活用する。ＩＴ（情報技術）システムの導入・運用まで一貫して手掛け、2009年度に約200億円の売り上げを目指す。

日本版ＳＯＸ法（企業改革法）が08年度から適用されるのをにらみ、ＮＴＴコムは20人を配置して専門部署を発足させる。社内管理体制の評価のほか、取引や業務の内容を記録して保存する「文書化」、ＩＴ戦略策定などを手掛ける。（16:01）

http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061021AT1D200AD21102006.html

2006/10/21（土）NIKKEI NET

宇宙飛行士の土井さん「日本のすみか、宇宙にできる」

2007年末に米スペースシャトルに搭乗し、国際宇宙ステーションで日本実験棟「きぼう」の建設に取り組む予定の宇宙飛行士土井隆雄さん（52）が21日、茨城県つくば市の宇宙航空研究開発機構筑波宇宙センターで講演し「日本人のすみかが宇宙にでき、生活に身近なものになる。期待してください」などと抱負を語った。

500人を超える聴衆に土井さんは、無重力の環境に近いプールの中で宇宙ステーション組み立ての訓練をする様子などを映像で紹介。「宇宙服は（重さ）130キロあるんですね」と笑顔で話すと、会場からどよめきの声が上がった。

「宇宙飛行士になったきっかけは」との子どもの質問に、「中学2年の時に、友達に誘われて太陽の黒点観測をしたことが宇宙との関係の始まり」と答えた土井さん。

講演後に「前のフライトから時間がたっているので頭を切り替え、新たな気持ちで臨みたい」と話していた。〔共同〕（13:31）

http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061021STXKG012121102006.html

2006年10月20日金曜日　河北新報

手際も鮮やか大マグロ解体　青森・大間で祭り

青森県大間町沖の津軽海峡産「大間マグロ」を生かしたイベント「超マグロ祭り」が２０日、同町の大間港で始まった。２２日まで。

最大の呼び物、マグロ解体ショーでは、地元の料理人が鮮やかな手つきで重さ１３５キロの大マグロをあっという間に解体。即売も行われ、高級マグロを手に入れようと、観光客が長蛇の列をつくった。漁船で大間崎沖の弁天島に渡る「マグロ漁ウオッチング」、海鮮バーベキューや特産品コーナーもにぎわっていた。

かつて、地元でほとんど味わえなかった大間マグロを観光資源に生かそうと始まったイベントで、今年が6回目。主催する町おこしグループ「やるど会」会長の島康子さん（４１）は「このにぎわいを、マグロを超えるような大間の魅力に広げてい

きたい」と話していた。
http://jyoho.kahoku.co.jp/member/news/2006/10/20061021t23001.htm

2006/10/21 (土) NIKKEI NET

東京製鉄、愛知県に製鉄所新設発表・1200億円投資

電炉最大手の東京製鉄は20日、愛知県田原市での新製鉄所建設を正式発表した。土地の取得代を含む投資総額は1220億円。2007年4月に着工し、09年10月に稼働する。年間生産能力は250万トン。電炉方式の製鉄所としては国内最大規模。国内での製鉄所の新設は14年ぶりとなる。工場が近接するトヨタ自動車など自動車メーカーへの供給を目指す。

東鉄の製鉄所は5カ所目。新製鉄所の追加で実質的に6割の増産となる。投資額の1220億円は全額手持ち資金から充てる。将来の拡張も視野に入れる。

新製鉄所では鉄スクラップを再利用する電炉方式で薄板を生産する。主な用途は建築資材とみられる。一般に電炉方式は鉄鉱石から鋼材を造る高炉方式と比べて品質が劣るが、同社はすでに主要工程の改良などにより電炉メーカーとして初めて自動車用鋼板の商業化に成功している。

新製鉄所はトヨタ最大の国内工場である田原工場に近接しており、生産する鋼板も自動車向けに売り込む。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061021AT1D2007420102006.html

2006/10/21 (土) NIKKEI NET

日産、ロシアとブラジルでスズキ車を生産

日産自動車とスズキがロシアとブラジルで共同生産を検討していることが20日、明らかになった。日産はブラジルで2001年から現地生産を開始したほか、ロシアでは09年に新工場を稼働させる計画。日産の生産拠点でスズキブランドの乗用車を受託生産するとみられる。両社は6月に提携関係を拡大し、スズキのインド工場で日産車を受託生産することなどで合意。インドに続いて新興国市場の開拓で提携関係を強化する。

日産はロシアのサンクトペテルブルク市に2億ドルを投じて年産5万台規模の新工場を09年に稼働させる。排気量2000cc級以上の中型車を中心に3車種以上を生産する計画で、スズキが手薄な中型車を供給することを協議しているようだ。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061021AT1D200BI20102006.html

2006/10/21 (土) NIKKEI NET

富士ゼロックス、300億円投じ開発拠点

富士ゼロックスは横浜市に研究開発拠点を新設する。みなとみらい21地区のオフィス用区画を取得する方針で、総投資額は300億円を超えるとみられる。高速、高画質の次世代型の多機能複写機（複合機）やデジタル印刷機の開発力を強化。キヤノン、リコーとの競争を優位に進めたい考えだ。

都市再生機構が公募販売している1万4600平方メートルの区画に応募した。富士ゼロックスのほかに応札した企業はなく、23日に開札して内定する見通し。11月下旬に土地取得の契約を交わす予定だ。
[2006年10月21日/日本経済新聞　朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=AS1D2004K%2020102006

2006/10/20 (金) NIKKEI NET

NTTドコモ、2.8インチワイド液晶搭載の「SH903i」を24日に発売

NTTドコモは20日、2.8インチワイド液晶を搭載する第3世代携帯電話の新製品「SH903i」(シャープ製)を24日に発売すると発表した。シャープの液晶テレビ「アクオス」の技術を活用し、画像を鮮やかに見せることができるという。価格は3万円台半ばの見込み。12日に発表した「903」シリーズで最初に発売する機種となる。

液晶は解像度が240×400ドットの2.8インチワイド型で、320×240ドットの動画ファイルの再生が可能。音楽を月額定額で無制限に利用できるサービス「ナップスター」にも対応する。

自分の顔をカメラで登録しておいてキーロックの解除に利用したり、ICカードなどを一括でロックするなどの安全機能を備える。

http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=MMITfa000020102006

2006年10月19日 asahi.com

リスク回避にネット監視活況 メールから取り付け騒ぎも

誹謗(ひぼう)・中傷、風評被害に犯罪、自殺……。ネット上には、企業や掲示板の管理者らにとって、好ましくない情報も少なくない。放置すれば、信用問題に発展したり、管理責任を問われたりしかねない。そんな危険をいち早く察知したい相手を顧客にする「ネット監視」代行会社が活況を呈している。

佐賀県庁の「危機管理・広報課」の仕事は、毎朝1000件前後届く「書き込み」情報に目を通すことから始まる。

「佐賀」という言葉が含まれる情報で、前夜までの1日に書き込まれたものだ。個人のホームページや「2ちゃんねる」などの掲示板、メールマガジンからニュースサイトまで。ネット上のあらゆる場所から検索され、東京都渋谷区の監視会社「ガーラ」から送られてくる。「佐賀」を含む三つのキーワードを拾い出す契約で月10万円弱。

佐賀に好印象を寄せたブログを見つけるとお礼のメールを送るなど、「ポジティブに活用している」というが、導入のきっかけは危機管理のためだった。

03年末、地元の佐賀銀行が取り付け騒ぎに見舞われた。「つぶれるそうです!!」というたった1通のメールが発端とされる。「ネット時代は『デマ』でもあっという間に広がる」と同県。

佐賀ブランドを守るため、誤った情報を見つけると、訂正を求めるメールを送ったり、削除を依頼したりする。学校や被害者が実名で書かれたいじめ情報を発見し、学校に連絡して深刻化する前に防ぐのに役だったこともある。

ガーラ社は、依頼されたキーワードを基本に独自に開発した検索ソフトを駆使し、情報を集めている。過去に拾ってダブる情報は省ける機能が特徴だ。

顧客は大手企業が中心で、メーカーや金融機関など。昨年度末の導入先は121件となり、監視事業を始めた6年前から12倍に増えた。

集まるのは風評ばかりではない。会議内容の暴露や撮影禁止の作品画像が出回ったのを突き止めたこともあるという。

「人の目」を使った監視を売りにする会社もある。東京都港区の「イー・ガーディアン」は、企業が運営するブログや、同好の士が集まる「コミュニティーサイト」など約100のサイトの監視を請け負う。70人のスタッフが3交代、24時間態勢でパソコンに向かう。チェック頻度や点検する書き込み量によって顧客が払う料金は異なる。

違法な内容がないか、他人の悪口や会話の流れの妨害はないか。1日に平均7万件もの書き込みをチェックする。依頼者から削除権限を得た場合は、サイトへの掲載前に書き込みをチェックし、載ってもすぐに消す。会話の流れが大切なため、人の目で見た判断が不可欠という。

同社の高谷康久社長は「参加しやすい場の維持にはノウハウが必要。サイト内のやりとりが活発になれば情報が集まり、企業のメリットにつながる」と話す。逆に運営を誤れば、利用者に悪い印象を抱かれかねない。

http://www.asahi.com/digital/internet/TKY200610190302.html

2006/10/20 (金) NIKKEI NET

NTT系の無線LAN共用基地局、来年度末には4倍に

NTTグループは固定電話や携帯電話などの各社が共同利用できる無線LAN(構内情報通信網)基地局を大幅に増やす。共用基地局は現在2500カ所程度だが、2007年度末には4倍の1万拠点まで拡充する計画だ。コードレスでネット接続できる無線LANのニーズは高まっている。共用基地局の増設で利用エリアが拡大する。

基地局の設置や運営を担当するのはNTTブロードバンドプラットフォーム（NTTBP、東京・中央）で、NTT東西地域会社、NTTドコモ、NTTコミュニケーションズが株主。各社の無線LAN契約者にサービスを提供しているほか、ソフトバンクテレコムの契約者も一部地域で設備を利用できる。
[2006年10月20日/日本経済新聞 朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=AS1D1808L%2019102006

2006/10/20（金） NIKKEI NET

06年度上期の携帯端末シェア、シャープが首位に・MM総研発表

MM総研（東京・港）が19日発表した2006年度上半期（4－9月）の携帯電話端末の国内出荷台数シェアで、シャープが2半期ぶりに首位に返り咲いた。地上デジタル放送が見られるワンセグ対応機などが好調だった。シャープとともに「3強」を形成していた松下電器産業系のパナソニックモバイルコミュニケーションズとNECはシェアを大きく落とした。

シャープのシェアは19.3%と05年度下半期に比べ3.6ポイント上昇した。ソフトバンクモバイル向けのワンセグ対応機が売れ筋上位に入ったほか、NTTドコモ向けも好調だった。05年度下半期に1位だったパナソニックモバイルは5.9ポイント、2位だったNECは5.1ポイントそれぞれシェアを落とした。

東芝のシェアは0.6ポイント下がったが、上位2社の落ち込みが激しく2位に浮上。5位の富士通や6位の三洋電機などがシェアを伸ばし、中堅の健闘ぶりが目立った。（23:40）
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061019AT1D1909N19102006.html

2006/10/20（金） NIKKEI NET

三菱重工と仏アレバ、原発機器事業で提携

三菱重工業と仏原子力大手アレバは19日、原子力発電機器事業で提携すると発表した。発電出力100万キロワット級の中型発電施設を共同で開発し、2010年をめどに米国やアジアなどで共同販売する。中型原発は東芝が今月買収を完了した米ウエスチングハウス（WH）が強みとする製品分野で、三菱重工とアレバの提携により競争が一段と激しくなりそうだ。

三菱重工とアレバは共にPWR（加圧水型軽水炉）式の原発機器を手掛けている。出力160万―170万キロワット級の大型原発についてはそれぞれが開発して競合関係にあるが、100万キロワット級の中型原発で連携。開発のコスト削減や期間短縮を進める。米国の原発市場を巡る商戦では、WHの中型原発「AP1000」（出力100万キロワット級）が先行しており、両社は提携により巻き返しを狙う。（23:00）
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061019AT1D1909V19102006.html

2006/10/20（金） TBS NEWS

中小企業、社員確保へ7割が賃上げ計画

景気の回復や団塊の世代の大量退職を控えて、中小企業の7割以上が、正社員確保のため賃金の引き上げを計画していることが分かりました。

商工中金が7月に取引先の中小企業を対象に実施したアンケート調査によりますと、雇用が不足していると答えた企業の割合から、雇用が過剰だと答えた企業の割合を差し引いた指数は16．4ポイントでした。

前回2月の調査の12．6ポイントよりさらに拡大し、中小企業の人手不足が強まっていることが分かりました。

人手が不足している企業の53．5%が、正社員の採用増加を実施または予定していると回答。調査対象企業の73．4%が正社員の賃金引き上げを計画していると答えています。

景気の回復で中小企業の仕事量が増えていることに加え、団塊の世代が一斉に定年を迎える2007年を前に人材確保の必要性が強まっているためで、商工中金では「経営が苦しくても賃金を上げないと雇用が確保できない中小企業が増えている」と分析しています。（19日12:48）

2006/10/19 (木) NIKKEI NET

グーグルがブログ検索の日本語版を開始・検索精度を向上

米グーグルは19日、ブログの記事を対象とした検索サービスの日本語版「Googleブログ検索」の試験提供を始めた。これまで英語版で提供していたブログ検索でも日本語のサイトを検索することはできたが、日本語での検索精度を高め、検索範囲を広げた。日本のブログ検索はポータルサイトのヤフーやgoo、テクノラティなどが先行していた。

「1時間以内」「1日以内」など記事の投稿時の範囲を指定できるほか、自分のブログの更新を検索結果に反映させるための「更新通知機能」を備えた。特定のサイト内の検索や、投稿者を限定した記事の検索、35カ国語のなかから言語を指定した検索なども可能。
http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=MMITbe000019102006

2006/10/19 (木) NIKKEI NET

マカフィー、携帯音楽プレーヤー通じて感染するウイルス駆除ソフト

セキュリティー対策大手米マカフィーの日本法人（東京・渋谷）は18日、携帯音楽プレーヤーを通じて感染するウイルスを駆除するソフトを無償配布すると発表した。日本マクドナルドが9月下旬に景品として大量配布したMP3プレーヤーで感染が報告されるなど、流行の兆しが見えるための措置。マカフィーのウェブサイトから入手できる。

配布するソフトの名称は「マカフィー・スティンガー」。アップルコンピュータのiPodをねらう「RJump」と、MP3プレーヤーを標的とする「QQPass」を発見・駆除できる。
[2006年10月19日/日経産業新聞]
http://it.nikkei.co.jp/security/news/index.aspx?n=NN001Y972%2018102006

2006/10/19 (木) NIKKEI NET

NECソフトと野村総研、ウィニー漏洩防ぐ製品

NECソフトと野村総合研究所（NRI）は、企業向けの情報保護対策製品を共同開発したと発表した。ファイルをダウンロードした場合、そのパソコン以外では見られなくするなどの閲覧制限ができる。ファイル交換ソフト「Winny（ウィニー）」などでファイル自体が流出しても、情報漏洩（ろうえい）につながらない。

「Webコンテンツプロテクター AE」と「Webブラウザプロテクター AE」を11月から発売する。ネット上で配信したマイクロソフトの業務ソフト「オフィス」やPDFのファイル、ウェブコンテンツ（情報の内容）などをダウンロードしたパソコン以外では閲覧できないようにする。外部記憶装置による情報持ち出しやウィニーなどによる漏洩などを防げるという。
[2006年10月19日/日経産業新聞]
http://it.nikkei.co.jp/security/news/index.aspx?n=NN001Y810%2018102006

2006/10/19 (木) NIKKEI NET

サンロフトと東京ガス、家庭内SNS開設サービス

システム開発のサンロフト（静岡県焼津市、松田敏孝社長）は18日、東京ガスと共同で、家族同士の情報共有に使える家庭内SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）開設サービスを始めた。利用は無料。SNSの新たな用途を提案し、利用者のすそ野を広げる。

開設した「ナノティー・ファミリーズ」は、スケジュールを共有するためのカレンダー機能や伝言板機能、アルバム機能などを備えた。子供が誕生日などに欲しいプレゼントの情報を登録しておく機能や、親が子供に見せたいサイトのアドレスを共有する機能なども用意した。
[2006年10月19日/日経産業新聞]
http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=NN001Y854%2018102006

2006/10/19 (木) NIKKEI NET

KDDIと日テレ、音楽番組と連携した携帯電話サービス

日本テレビ放送網とKDDI（au）は18日、音楽番組と連携した携帯電話サービスを始めると発表した。携帯電話から番組収録の参加応募をしたり、番組に関連した動画を見ることができる。携帯機器用地上デジタル放送「ワンセグ」向けの独自

コンテンツ（情報の内容）も提供する。

携帯電話と連携する番組は日曜深夜に放送している「Ｍｕｓｉｃ　Ｌｏｖｅｒｓ」。19日からａｕのチケット購入サイトで番組収録の参加申し込みができるようになる。ａｕの動画配信サービス「ＥＺチャンネル」で同番組の撮影秘話や楽屋裏の情報などが見られる動画配信を11月19日から始める。
[2006年10月19日/日経産業新聞]
http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=NN002Y150%2018102006

2006/10/19（木）　NIKKEI NET

ＮＴＴ、携帯動画をパノラマ写真に・ネットで公開可能

ＮＴＴ持ち株会社は18日、ＮＴＴドコモのカメラ付き携帯電話で撮影した動画をもとに、パノラマ写真を作れるシステムを開発したと発表した。同日から、一般の携帯利用者がインターネット接続サービス「ｉモード」を使ってネットで写真を公開できる実験を始めた。実験を通じて実際の用途を分析し、事業化に結びつけたい考え。

来年3月末までの「携帯動画パノラマ実験」は、ＮＴＴレゾナント（東京・千代田）のポータル（玄関）サイト「ｇｏｏ」のトップページから登録すれば参加できる。
[2006年10月19日/日経産業新聞]
http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=NN002Y174%2018102006

2006/10/19（木）　NIKKEI NET

携帯電話のアンテナを無償貸与・ソフトバンクモバイル

ソフトバンクモバイルは携帯電話の家庭用アンテナの無償貸与を始めた。家の外まで電波が届いているが、家の中ではつながりにくい顧客向けに提供する。24日の番号継続制度の開始をにらみ、通話品質の改善を加速する。

屋内に小型アンテナ、屋外に電波の受信機器を設置し、それらを有線で結んで使用する。工事費用やレンタル料は無料。電波法に準拠した無線局に相当するため、電源を常時入れるなどの条件に同意する必要がある。このほど販売店で申し込みを受け付け始めた。（07:00）
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061019AT1D1807Z18102006.html

2006/10/19（木）　NIKKEI NET

三菱重工、発電所向けガスタービンを中国で生産

三菱重工業は最新鋭の火力発電所向けの中核設備である大型ガスタービンを中国で生産する。現地の大手重電メーカーに技術を供与し、2008年から最大年10基程度の生産を委託する。日本企業による同タービンの海外生産は初めて。三菱重工の年産能力は計40基を超える。コスト削減を進めて中国などアジアで受注を拡大、最大手の米ゼネラル・エレクトリック（ＧＥ）を追撃する。

中国東方タービン（四川省徳陽市）に出力30万キロワット前後のガスタービン技術を供与し、技術者も派遣する。生産コストは日本に比べ1―2割下がる見通しだ。（07:00）
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061019AT1D1807418102006.html

2006年10月18日 ITmedia

WPC TOKYO 2006の基調講演

「いまだに紙ベースのやり取りが多い」（マイクロソフトのヒューストン社長）。マイクロソフトは、Windows VistaとOffice 2007がデジタル化を進展させるという。

「日本はデジタルインフラは進んでいるが、デジタルワークスタイルは遅れている。いまだに紙ベースのやり取りが多い」。WPC TOKYO 2006の基調講演で、マイクロソフトのダレン・ヒューストン社長はこう指摘した。

ダレン・ヒューストン社長

デジタルワークスタイルは大きな変化を遂げてきた。ヒューストン社長に続いて登壇した米Microsoftでビジネス部門を担当するクリス・カポセラ副社長と同じくWindowsクライアントマーケティングを担当するマイケル・シーバート副社長は、こうした変化には3つの大きなトレンドがあるという。

その3点とは、ビジネスが1つの世界になりつつあること、常時接続が普及したこと、法令に則った透明性の高い組織が求められていることである。

グローバル化が進展し、企業や地域の境界を超えたビジネスが進展している。インターネットへの常時接続が普及し、どこでもメールやインスタントメッセージを受信できるようになった。ソフトウェアに求められているのはコラボレーションを助けるような機能や、メールソフトならば「ただ受信するだけでなく、情報を見つけ出したり、優先順位を付ける機能だ」（シーバート副社長）という。（以下中略）

http://www.itmedia.co.jp/bizid/articles/0610/18/news096.html

2006/10/18（水）NIKKEI NET

グーグル、携帯サイトで無料乗り換え検索・近い地名を優先表示

米グーグルは１８日、携帯電話を利用した無料の乗り換え検索サービスを日本で始めたと発表した。ＪＲや地下鉄の駅名を入力すると最適なルートや所要時間を表示する。米国ではこれまでもパソコン向けに同様のサービスを提供していたが、携帯電話向けは日本が初めてとなる。

新サービスの「Googleトランジット」は、入力の手間を省くため、同じ駅名が複数あっても検索の可能性が高いと考えられる近くの駅を選んで結果を表示する。例えば「大手町から赤坂」を検索する場合、「大手町（愛媛県）」や「赤坂（群馬県）」などの選択肢から選び直して再検索する必要がない。

また、駅名以外にも住所や地名から検索が可能。「六本木ヒルズ」から「大手町」と検索すると、「六本木ヒルズから六本木駅まで徒歩４分」を組み合わせた所要時間を表示する。同様のサービスはナビタイムジャパンが携帯上で有料で提供中。

http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=MMITba002018102006

2006/10/18（水）NIKKEI NET

ホンダ小型ジェット機、７人乗り４億3000万円

ホンダは18日、米国で自社開発した小型ビジネスジェット機「ホンダジェット」の受注を始めたと発表した。価格は7人乗りの標準仕様で365万ドル（約4億3000万円）。米国内に生産拠点を設け、2010年から年間70機規模で量産を始める計画だ。

8月に設立した全額出資子会社が事業を手掛ける。今後3―4年で米連邦航空局から量産のための認定を取得する。米航空機メーカー、パイパー・エアクラフト（フロリダ州）と協力して、14の販売拠点を設ける。

ホンダジェットは主翼の上部にエンジンを配置。空気抵抗を減らした設計で燃費性能が同規模のジェット機より30―35％優れているという。エンジンは米ゼネラル・エレクトリック（ＧＥ）との合弁会社で開発した製品を採用する。（13:02）

http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061018AT1D1800B18102006.html

2006/10/18（水）NIKKEI NET

ローマ地下鉄事故、負傷者236人に

【ミラノ＝野沢正憲】イタリアのローマ中心部で起きた地下鉄衝突事故で、イタリア政府は17日、事故による負傷者は236

人に上ったことを明らかにした。重傷を負った同市在住の旅行会社勤務、小林道代さん（44）も市内の病院に入院中だが、生命に別条はないもよう。
　当局は事故原因をシステム不備と人為的なミスの両面から調べている。追突した後続列車には、赤信号だったにもかかわらず駅への進行を認める指示が運行管理室から出ていた。

　伊メディアによると、ローマの地下鉄は混雑時、赤信号でも時速15キロ以下で注意しながらであれば、進行が許可されるケースが多い。事故車両はこの速度を超えていた可能性があり、運転士の注意不足との指摘が出ている。
　同事故ではイタリア人女性1人の死亡が確認されている。ビアンキ運輸相は同日夕の議会特別公聴会で、負傷者の大半は軽傷だが、小林さんを含む5人が重傷であると公表。いずれも生命の危険はないと述べた。(13:21)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061018AT1G1800O18102006.html

2006/10/18（水）YOMIURI ONLINE

北朝鮮の船舶検査、特定したうえで…米国務長官

北朝鮮の核実験
　ライス米国務長官は17日、日本に向かう機中で記者会見し、国連安全保障理事会の北朝鮮制裁決議に基づく船舶検査について、「すべての船舶を検査するわけではない。何らかの任意の検査が必要となるだろう」と述べ、特定の船舶に絞ったうえで検査を行うとの考えを明らかにした。
　長官は、その上で、「情報交換がきわめて重要だ」と述べ、北朝鮮に出入りする船舶に関する情報を日本や韓国とともに交換していく意向を示した。
　また、船舶検査の具体的実施方法に関し、臨検実施などに関する米国主導の枠組みである大量破壊兵器拡散阻止構想（PSI）ですでに実施されている「数多くの手段を使うことができる」と指摘、PSIに準拠した検査方法を検討していることを示唆した。

　PSIは有志連合による自発的なものと位置付けられているが、ライス長官は、今回の船舶検査は安保理決議に基づく「強制義務だ」と強調、大量破壊兵器関連物資の通過を阻止するために、「各国当局は、できることをすべて行わなければならない」と訴えた。
　一方、北朝鮮の核実験を受けて、日本の核武装論が出ていることに関して、「それ（日本核武装）が状況改善にどのように役立つのか私にはわからない。日本（政府）もそれを目指していないことを明言している」と否定的な考えを示した。
　ライス長官は18日午後、東京に到着し、麻生外相らと会談する。日本訪問後は、22日まで韓国、中国、ロシアと歴訪する予定。
（2006年10月18日11時43分 読売新聞）
http://www.yomiuri.co.jp/world/news/20061018i104.htm

2006/10/18（水）NIKKEI NET

販売契約社員の正社員登用、アパレルで加速

　アパレル大手が販売職の雇用形態を契約社員から正社員に切り替え始めた。婦人服のサンエー・インターナショナルでは9月から契約社員約1000人が正社員になった。ワールドも販売代行子会社の契約社員約6000人を同子会社の正社員にした。都市部を中心に商業施設の新設が相次ぎ、出店するアパレル各社は販売職の人材確保に頭を痛めている。安定した雇用形態にすることで既存従業員の定着率を高める。

　サンエーは9月1日付で、全国の百貨店など約1100カ所の店舗で働く販売職の契約社員1006人の雇用契約を正社員に切り替えた。同社の正社員数は8月末時点で管理部門など本部社員が764人、販売職の正社員が1088人と合計1852人だった。今回の雇用契約切り替えで正社員数は5割強増えた。(07:02)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061018AT1D1709017102006.html

2006年10月17日火曜日 河北新報

電事連などの再処理廃棄物交換計画　青森県、難色示す

　電気事業連合会（東京）と日本原燃（青森県六ケ所村）は17日、青森県と六ケ所村に対し、使用済み核燃料の再処理に伴い海外から返還される低レベル廃棄物について、英国分は高レベル廃棄物に交換、フランス分は新たに保管施設を建設して、原燃が一時保管する計画を説明、了解を求めた。これに対し、青森県の三村申吾知事は「再処理工場のアクテ

ィブ試験（試運転）の安全、着実な実施に全力を傾注すべき時期。検討できる状況にない」と伝えた。
六ケ所村の古川健治村長も「課題がある。動向を見極めたい」と回答を留保。地元了解は法令上の手続きではないが、電事連、原燃とも「地元了解なしに計画は進めない」としており、スケジュールの見直しを迫られる場面も出てきそうだ。

青森県には、電事連の桝本晃章副会長と原燃の児島伊佐美社長が説明。計画では、英国分の1万1500立方メートルの低レベル廃棄物は約150本の高レベル廃棄物と交換し、2007年以降、既存の原燃の管理施設で保管。フランス分は原燃敷地内に空冷式の管理施設を建設し、13年から低レベルのガラス固化体と固形物収納体計約4400本を一時保管する。
一方、同日、原燃が県と村に説明した第二ウラン酸化物貯蔵建屋の増設など、計画では13年から必要になる再処理工場の増設、改造工事5件について三村知事は「安全性について専門家の意見を参考にする」と検討に入る考えを示した。
2006年10月17日火曜日
http://jyoho.kahoku.co.jp/member/news/2006/10/20061018t21020.htm

2006/10/18（水）NIKKEI NET

ジャストシステム、米IBMと契約ーXMLソフト共同販売

ジャストシステムは17日、自社製品の世界市場開拓で米IBMと契約を結んだと発表した。XML（拡張可能なマーク付き言語）と呼ばれるコンピューター言語を使ったジャスト製の法人向けソフトを共同で販売する。IBMは保守管理も請け負い、ジャストに取引先を紹介する。

対象製品はジャストが9月に発売した「xfy（エクスファイ）」。同ソフト一本で文章や数表、グラフを自在に作成できる。ワープロや表計算のソフトを個別に立ち上げずに数表付き文書などを簡単に作れるという。
[2006年10月18日/日経産業新聞]
http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=NN001Y846%2017102006

2006/10/18（水）NIKKEI NET

ソフトバンクモバイル、携帯通話料に長期割引

ソフトバンクモバイルは携帯電話の料金プランを見直した。9月末に長期割引の新規受け付けを終了し、2年間の割賦方式を利用した料金プランに一本化したが、長期割引の受け付けを再び始めた。
再開したのは2年契約の「ハッピーボーナス」と1年契約の「年間割引」。割賦方式への全面移行を進めていたが、加入者の要望が強いため、長期割引を併設する。
[2006年10月18日/日本経済新聞　朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=AS1D1706U%2017102006

2006/10/18（水）NIKKEI NET

国際石油帝石、インドネシアで大型ガス田開発

資源開発最大手の国際石油開発帝石ホールディングスはインドネシアで天然ガスを生産する。来年初めに試掘して2015年をメドに生産を開始、年300万―500万トン規模で液化天然ガス（LNG）にして日本などに輸入する。投資額は5000億円前後の見込み。LNG需給は世界的に逼迫（ひっぱく）が見込まれ、ロシアの資源開発事業「サハリン2」が中断するなか、日本は調達先確保が急務になっている。同社がオーストラリアに続きインドネシアでも大型ガス田開発に動けば、日本の安定調達に寄与する。

開発するのは同国東部のティモール海にあるアバディ・ガス田。国際石油帝石が100%の権益を保有しており、年300万トンのLNGを生産できるだけの埋蔵量を確認した。07年初めから鉱区内の四地点を試掘して埋蔵量を最終確定。08年にインドネシア政府に計画を提出して生産開始の承認を得る考えだ。（07:02）
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061018AT1D1707017102006.html

2006年10月17日(火) 東奥日報

最深度の地層採取お預け　探査船ちきゅう装置破損で

海洋研究開発機構は17日、青森・下北半島沖で海底下の地層の掘削作業中に掘削装置の一部が破損した地球深部探査船「ちきゅう」について、作業を取りやめ、破損個所の修理に専念することを決めた。

科学的な掘削作業としては最も深い場所の地層サンプル採取も今回は断念。２００８年秋に紀伊半島南東沖で行う掘削で、科学掘削の世界記録である海底下２１１１メートルを超える３５００メートルの試料採取に挑む。

ちきゅうは、船上と海底面をパイプでつないで掘削用ドリルを通す手法を科学掘削として初めて導入。試験運用を兼ねて、下北半島沖で最深度の岩石試料を採取する予定だったが、悪天候の影響でパイプと海底をつなぐ「噴出防止装置」の一部が破損した。海洋機構は「予定の試験項目はほぼ完了した」とし、今回はあえて新記録樹立を目指さないことにした。（共同通信社）
http://www.toonippo.co.jp/news_kyo/news/20061017010006561.asp

2006/10/18（水）NIKKEI NET

携帯通販05年度売上高は53%増、日経eショップ・通販調査

日本経済新聞社が17日まとめた「eショップ・通信販売調査」では、携帯電話からインターネットを使って買い物をする携帯通販の売上高が2005年度に前年度比53.7%増えた。定額でウェブサイトがいくらでも見られる料金制度の普及を背景に、前回調査を7.1ポイント上回る高い伸びだった。

2006年7月までの1年間に決算を迎えた、消費者向け通信販売を手掛ける企業に調査を実施した。対象数は1240社。有効回答数は306社。証券や公営競技の取引は含んでいない。興行チケット、宿泊予約、航空、鉄道のチケット予約のほか、オークション、多数の企業が出店する電子商店街などは別に集計した。売上高の内訳を回答しない企業は媒体別の統計から除外した。 (00:01)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061017AT1D1706O17102006.html

2006年10月17日(火) 東奥日報

むつ市庁舎移転で協力企業公表へ

むつ市の杉山粛市長は十六日の市議会各会派の代表者会議で、市が市役所庁舎移転先とする旧ショッピングセンター(SC)の取得費九億五千万円の予算案を、三十一日に開く予定の臨時議会にあらためて提案する考えを示した。取得費の財源は合併特例債とするが、それとは別に移転のための資金協力を予定している複数の民間企業の具体名を本会議で明らかにする。

代表者会議は非公開で行われた。杉山市長は会議出席後の取材に対し、九月定例議会で不明確と指摘された点について臨時議会では説明できるよう努力したことを強調しつつも「企業名を出すことで議会の理解を得られるかは分からない」などと慎重な見方を示した。協力が見込まれる企業を「複数」としたが具体名は明らかにしなかった。

代表者会議に出席した議員らによると、市側は同市への使用済み核燃料中間貯蔵施設建設の計画を進めてきた、東京電力など複数の企業名を挙げたという。

庁舎移転には旧SC取得費のほかに十五億円程度の改修費が必要とされる。市は当初、民間企業からの寄付を取得費のほか改修費の一部に充て、改修費の不足分を合併特例債で賄う計画だった。

取得費の財源を変更しても、財源全体における企業からの寄付と合併特例債の割合は、当初計画と大きく変わらない見込み。市は「現時点で確実なものを取得費の財源として計上することにした」と説明している。

2006/10/17 (火) NIKKEI NET

北海道農協、エタノール混合ガソリン販売へ

北海道の農業協同組合(JA)グループは、てん菜や小麦、米を原料につくる自動車用燃料「バイオエタノール」とガソリンの混合燃料を2008年度をメドに北海道内の系列スタンドで販売を始める。数十億円を投資してエタノール工場を十勝に、ガソリン混合燃料の工場を苫小牧と釧路に建設する。石油元売りが07年度から販売するエタノール入りガソリンとは別方式で、エタノール燃料の利用では異なる方式が併存することになる。

道農協グループがエタノール生産を主導する。価格が割安に抑えられている、てん菜や規格外小麦・米の販売先を多様化するのが狙い。原料比率は変えられるため、生産量が年によって変化する農産物の安定需要確保に寄与するとみている。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061017AT1D1606C16102006.html

2006/10/17 (火) NIKKEI NET

米ヤフー、地方ニュース映像をネット配信・CBSと協力

【シリコンバレー＝田中暁人】米ポータル(玄関)サイト大手のヤフーと米3大テレビ局のCBSは16日、ニュース映像のインターネット配信で協力すると発表した。ヤフーのサイトでCBS傘下の16の地方テレビ局の地元ニュースを独占配信し、ネット広告収入を分け合う。

ニュース映像配信を17日から始める。ニューヨークやロサンゼルスなど、CBSが米16地域に持つ地元テレビ局がニュース番組を提供。利用者はヤフーのサイトで郵便番号などを入力すれば、各地域のニュースや速報ニュースなど1日あたり10―20のビデオを視聴できる。

CBSは自社サイトのほか、ヤフーと競合するグーグル、同社が買収を発表した動画投稿サイト大手のユーチューブでもビデオを配信している。配信先をヤフーにも広げ、ネット事業の拡充を進める。

一方、ヤフーはCBS傘下の地方局のニュースを独占配信することで、出遅れ気味の動画配信サービスを強化する。(10:38)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061017AT2M1700J17102006.html

2006/10/17 (火) YOMIURI ONLINE

日本の猛暑に影響、インド洋版エルニーニョの予測成功

日本の猛暑などに影響を及ぼす、インド洋の西側で海面温度が異常に上昇する「インド洋ダイポールモード(IOD)現象」の発生や推移を予測することに、海洋研究開発機構(本部・神奈川県横須賀市)の研究チームが世界で初めて成功した。

この現象は、太平洋で起きるエルニーニョ現象と同様、世界規模の異常気象の要因として注目されており、長期予報な

どに役立ちそうだ。

IOD現象は、インド洋で5月～12月にかけて、南東風が強まり、東側の表層にある高温の海水が西側に吹き寄せられることで発生する。東側のスマトラ島付近では深海の冷水が上昇するため海面温度が下がる。
1961年以降、10回発生。オーストラリアで干ばつ、東アフリカでは大雨になりやすい傾向があり、西日本の猛暑も密接な関連があることが分かってきた。

研究チームは過去数十年分の海面温度や気温の推移データから、IODの発生予測モデルを開発。昨年11月、スーパーコンピューター「地球シミュレータ」で、今年10月までのインド洋西部の海面温度の推移を計算したところ、今年8月以降、IOD現象が発生するとの予測が出た。
実際の観測でも発生が確認され、予測モデルが有効であることが示された。
(2006年10月16日22時53分 読売新聞)
http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20061016i516.htm

2006/10/17 (火) NIKKEI NET

サムスン電子、メモリー増産へ1250億円追加投資

【ソウル＝鈴木壮太郎】韓国のサムスン電子は16日、2006年の半導体メモリーへの投資額を1兆ウォン (1ウォン＝0.125円、約1250億円) 増額すると発表した。主にパソコンなどに搭載するDRAM (記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー) の需要逼迫 (ひっぱく) に対応する狙いで、10―12月期から増産に着手する。

追加投資により、06年のメモリーへの投資額は5兆6000億ウォンとなる。増産にあたっては新ラインは建設せず、既存ラインの増強で対応する。サムスンはメモリーの生産量や増産規模を明らかにしていないが、追加投資によって生産量は現在より数%増えるとみられる。
半導体各社がNAND型フラッシュメモリー (電気的に一括消去・再書き込み可能なメモリー) などの生産に注力した結果、DRAMの生産量は減少。需給は逼迫している。サムスン電子の場合、「注文の70%しか供給できていない」(同社) 状況だ。
http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=AS2M1601C%2016102006

2006/10/17 (火) NIKKEI NET

米IBM、中国に調達部門・主要業務で初の国外移転

【広州＝菅原透】米IBMは調達部門を米ニューヨーク州ソマーズから中国広東省深センに移転すると発表した。同社が主要部門を米国外に置くのは初めて。「世界の工場」である中国に全社の調達機能を置くことで、現地取引先との関係強化や新規調達先の開拓に力を入れる。

IBMは深センに「中国調達センター」を構えており、中国やアジア地域の約3000社と取引している。IBM全体で年間400億ドルの調達額のうち30%が同センター経由という。深センではソニーなども調達拠点を設置済み。今後も世界企業の調達部門進出が活発になりそうだ。
http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=AS2M16017%2016102006

2006/10/17 (火) NIKKEI NET

川重、国内に産業用ロボットの新工場・40年ぶり

川崎重工業は生産現場で溶接や塗装などに使う産業用ロボットの新工場を2008年度にも兵庫県に新設する。同社の国内ロボット工場は約40年ぶりで、投資額は約100億円。産業用ロボットは好不況の波が大きく、世界で圧倒的な強みを持つ日本勢も大型投資には慎重だった。だが、主要顧客の自動車各社の世界展開などで中長期的な需要増が見込まれると判断、増強投資に踏み切る。

新工場は主力工場がある兵庫県明石市近郊に建設。用地は選定中だが川重の保有地になる可能性が大きい。生産能力は現状の1.5倍の年1万2000台になる。投資額は用地取得費以外で総額100億円を見込む。国内工場は1969年に日本で初めてロボットの量産を始めた明石工場以来で、94年に稼働した米国組み立て工場に次ぐ3工場目。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061017AT1D130BV16102006.html

2006/10/16 (月) NIKKEI NET

電子タグかざしてデータ放送を視聴・NHKが試作

ＮＨＫは16日、電子タグを利用して地上デジタルのデータ放送などを簡単に閲覧できるようにする「電子タグリモコン」を試作したと発表した。「交通情報」「最新ニュース」などのデータ放送のジャンルに関する情報をICタグを内蔵したカードに埋め込んでおき、そのカードをテレビに接続した電子タグリーダーにかざすことで、複雑なリモコン操作をせずにデータ放送を楽しめるようになる。京都市で22日から始まる「国際ユニヴァーサルデザイン会議２００６」で展示する。

デジタル放送では、ニュースや番組の追加情報を閲覧できるデータ放送が利用できるという特徴があるが、複数回のリモコン操作が必要で、慣れない人に利用しにくかった。

今回の試作では例えば、ICタグリーダーを埋め込んだ人形に「天気」の情報埋め込んだICタグのカードをかざすことで、天気予報を見ることができるようにした。

http://it.nikkei.co.jp/digital/news/index.aspx?n=MMITea000016102006

2006/10/16 (月) NIKKEI NET

「レクサス」ブランドで携帯電話、トヨタ年内にも発売

トヨタ自動車は年内にも高級車の「レクサス」ブランドで携帯電話を開発し、全国のレクサス店限定で発売する。ＫＤＤＩとａｕの携帯電話をベースに共同開発し、短距離無線規格「ブルートゥース」を活用してカーナビゲーションなど車載装備との連携機能を強化する。携帯電話を皮切りに同ブランドを活用した事業展開を本格化する。

ブルートゥースを使うことで、渋滞予測や事故時の自動通報機能などを搭載した車載情報サービスである「Ｇ―Ｌｉｎｋ」との連動性を高める。車中での使い勝手を良くするため、道路交通法に抵触することなく運転しながら通話できるハンズフリー機能も備える。(16:00)

http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061016AT1D1400D16102006.html

2006年10月15日(日) 河北新報

本州最北の酔い心地　ワイン用のブドウ収穫　むつ

本州最北のワイン「下北川内ワイン」づくりに取り組んでいる青森県むつ市川内町で１５日、白ワインに使われるブドウの収穫作業が行われた。

１９９８年からブドウを栽培している農業生産法人「エムケイビニヤード」(藤田景吉社長)の従業員や住民ら約２０人が、鈴なりに実ったドイツ原産のライヘンシュタイナーなどを収穫した。

川内産ブドウは山梨県の大手醸造会社でワインとして製品化されているが、来年４月には同社のワイナリー(醸造所)が着工。来年産からは念願の地元醸造が可能になるほか、独自品種の開発も進んでいる。

藤田社長は「夏の暑さが長引いたおかげで実が大きく味も良く仕上がった。」と話した。赤ワイン用のピノ・ノアール、メルローは１週間後に収穫される。

2006年10月15日日曜日

http://jyoho.kahoku.co.jp/member/news/2006/10/20061016t25012.htm

2006年10月15日(日) 東奥日報

むつ共通商品券 来月1日デビュー

むつ商工会議所(関實会頭)は十一月一日から、むつ市内の約二百二十店舗で利用できる「むつ市共通商品券」の販売を始める。スーパーや飲食店、衣料、家電、薬局、タクシー、ホテルなどあらゆる店で使え、使用期限もないため、日常の買い物やギフトに気軽に利用できるのが特徴となっている。

同会議所は、地域を元気にしようと商品券発行を計画し、昨年から研究会などを設置して準備を進めてきた。このほど東北財務局に登録を申請し、認可を受けた。

商品券(一枚千円)はグリーンを基調とし、市のシンボルである釜臥山やハマナスの花、白鳥などをあしらったデザイン。財布に入れて気軽に使えるよう千円札にほぼ近い大きさにしたという。

加盟店は随時募集している。商品券販売店は二十二店舗でスタート。今後も増やしていく考え。

一日は販売開始を記念し、午前十時から同市のむつ来さまい館で、一万円(十枚一セット)購入すると商品券千円(一

枚）がプラスされる「プレミア付き商品券」を限定三千セット販売する。販売は一万円（セット）単位。購入は先着順で、一人五万円まで。完売次第終了する。二日以降は各販売店で通常の販売となる。
http://www.toonippo.co.jp/news_too/nto2006/20061015164743.asp

2006/10/16（月） NIKKEI NET

ドコモ、携帯とセンサーを連携するソフト一家電操作可能に

ＮＴＴドコモは米ヒューレット・パッカード（ＨＰ）と共同で、センサーを搭載した機器と携帯電話の間で情報をやりとりするためのソフトウエアを開発した。様々な通信方式に対応しており、携帯電話端末からセンサーを搭載した家電製品などを操作できるようになる。

開発したソフトウエアを携帯電話や家電、オフィス機器などに組み込めば、それぞれの機器で通信方式が異なっていても情報をやりとりできるようになる。例えば、部屋に戻ったときにセンサーが携帯電話を感知すれば照明やエアコンが作動したり、オフィスビルでは入り口で携帯電話を感知しエレベーターが下りてくるといった使い方が想定される。
[2006年10月16日/日経産業新聞]
http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=NN001Y621%2013102006

2006/10/16（月） NIKKEI NET

２４７みゅーじっく、ドコモ向けに音楽配信・1600曲を無料で

独立系レコード会社の２４７みゅーじっく（東京・目黒、丸山茂雄社長）は、16日からＮＴＴドコモの携帯電話向けに音楽配信サービスを始める。楽曲を丸ごと1曲聴ける「着うたフル」約1600曲を無料で提供する。アーティストからのメッセージ配信やファンが情報交換できるソーシャル・ネットワーキング・サービス（ＳＮＳ）も導入し、新たな利用者を増やす考え。

新サービス名は「ｍＦ２４７モバイル」で、ＮＴＴドコモの「ｉモード」の公式サイトとしてサービスを始める。同社のパソコン向け音楽配信サイト「ｍＦ２４７」で楽曲を公開している独立系アーティスト1200組の楽曲約1600曲を無料で配信する。毎月100曲程度を追加していく予定だ。

同じ音楽的な趣味を持つ利用者同士が情報交換できるソーシャル・ネットワーキング・サービス（ＳＮＳ）機能のほか、アーティスト自身がファンにメールを送信したりブログ（日記風の簡易型ホームページ）を公開したりできる仕組みも取り入れる。
[2006年10月16日/日本経済新聞 朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/digital/news/index.aspx?n=AS1D13074%2013102006

2006/10/16（月） NIKKEI NET

ＮＴＴデータ、パスワード割り出しを利用者認証で防御

ＮＴＴデータは、総当たりでパスワードを割り出すセキュリティー攻撃を防御可能な利用者認証方式を試作した。同社が開発し、設計図を公開しているオープンソースの基本ソフト（ＯＳ）を利用することでコストを抑えた。今後、商用システムに適用する考え。

急増しているセキュリティー攻撃「ＳＳＨブルートフォースアタック」を防御できる。同攻撃はサーバーの遠監視用に用意されているパスワードを、総当たり方式で割り出そうとするもの。ＮＴＴデータは通常のパスワード以外の認証手段を用意して、攻撃を無力化する方式を考案した。

パスワードの入力スピードをチェックしたり、あらかじめ登録した携帯電話に電子メールで送信したワンタイム（使い捨て）パスワードの入力を求める。昨年11月にオープンソースとして公開したＯＳ「ＴＯＭＯＹＯ Ｌｉｎｕｘ」の機能を使って実現する。同ＯＳは信頼性を高めた「セキュアＯＳ」で、通常のパスワード以外の認証がないと操作を制限する機能がある。
[2006年10月16日/日経産業新聞]
http://it.nikkei.co.jp/security/news/index.aspx?n=NN001Y534%2013102006

2006/10/16（月） NIKKEI NET

パ・リーグプレーオフ、国内のネット動画中継で視聴者最多

ヤフーが11日にインターネットで生中継した、プロ野球パ・リーグのプレーオフ日本ハム対ソフトバンク第1戦の同時視聴

者数がピーク時に4万8545人となった。札幌ドームでの実際の観客数4万2380人を超えた。通常の試合中継の3倍で、国内のネット動画中継では過去最高を記録したという。

中継時間に一度でも視聴した人は10万5986人。
ヤフーは9月から、ソフトバンクグループのＴＶバンク（東京・港）などが開発した動画配信システムの試験利用を始めた。配信に視聴者のパソコンも活用することで、配信元のサーバーの負荷を抑え、多人数に低費用で動画を届けられる。9月には2万5000人へのライブ動画配信に成功した。今回はその記録を上回った。
[2006年10月16日/日本経済新聞　朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=AS1D13077%2013102006

2006/10/16（月）　NIKKEI NET

エタノール車、日本勢がブラジル参入

【サンパウロ＝岩城聡】植物原料のエタノールとガソリンの混合燃料で走る「フレックス車」が普及するブラジルで、日本の自動車メーカーが相次ぎ対応車を投入する。ホンダは日本車として初めて年内に販売を始め、トヨタ自動車も来春の投入を予定している。世界最大のエタノール生産国ブラジルでは欧米メーカーがフレックス車で先行しており、日本勢の参入で販売競争が激化する。

ホンダは16日にエタノール車「フレキシブル・フューエル・ビークル（ＦＦＶ）」をブラジルで発表する。「シビック」と「フィット」の2車種を用意。エタノール比率が20―100％に対応可能で、排ガス濃度センサーで燃料タンク内の状態を自動的に推定する機能を備える。両車種ともガソリン車の最低販売価格（約340万円と250万円）に比べ、数％高い程度の価格に設定する見通し。（07:01）
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061016AT1D1500C15102006.html

2006/10/16（月）　NIKKEI NET

エキサイトが動画共有サイト

エキサイトは一般個人から動画投稿を募りウェブ上で見られるようにする動画共有サービスを始める。国内大手ネット企業の参入が本格化する。専用サイトを17日に開設、投稿募集と共有を始める。動画共有サービスは米ユーチューブの爆発的な人気で、新たな消費者創造型メディアとして注目が高まっている。国内大手の参入で、日本でも投稿動画市場が広がりそうだ。

動画共有サービス「エキサイトドガログ」（http://dogalog.excite.co.jp）は、利用者がデジタルカメラや携帯電話などで録画した動画を投稿すると、サイト上で共有できる仕組み。来年3月までに1万件の動画投稿を目指す。エキサイトは広告表示で収入を得る。（07:01）
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061016AT1D1305Y13102006.html

2006/10/16（月）　NIKKEI NET

日活、裕次郎主演など主力映画をネット配信

日活は故石原裕次郎さん主演映画など、同社全盛時代の主力作品をインターネット配信する。1930年代以降に制作した作品を、パソコンのネット接続機能を使って好きな時間に視聴できるようにする。40歳代以上の映画ファンの需要を開拓し、初年度1億円以上の売り上げを目指す。

16日から日活と同じインデックス・ホールディングス傘下のネット配信会社が運営する動画サイト「ミランカ」で提供する。石原さんの「夜霧よ今夜も有難う」や吉永小百合さんの主演映画など23作品を用意した。価格は1作品当たり315円からで、来春をメドに80作品に拡大する。（07:01）
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061016AT1D1208G13102006.html

2006/10/16（月）　NIKKEI NET

ハワイ島沖で強い地震Ｍ6.6、地滑りや停電も

【ロサンゼルス15日共同】米地質調査所（ＵＳＧＳ）によると、米ハワイ州ハワイ島沖で15日午前7時7分（日本時間16日午前2時7分）ごろ、マグニチュード（M）6.6の強い地震が起きた。津波の恐れはないという。

ＡＰ通信によると、負傷者などの情報はないが、ハワイ島で地滑りが発生、高速道路が不通になったほか、約200キロ離れたオアフ島を含む州内各地で停電が起きた。停電は豪雨が原因との情報もある。

ＵＳＧＳによると、震源はハワイ島西側沖合で、震源の深さは約39キロ。M5.8の余震も続いた。ロイター通信はハワイの太平洋津波警報センター関係者の話として、津波警報は出されていないと伝えた。オアフ島には日本人旅行者が多く、在ホノルル日本総領事館が在留邦人に被害がないかどうか調べている。(07:15)

http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061016STXKB000516102006.html

2006/10/15（日） NIKKEI NET

クレディセゾン、仮想商店街運営に参入

クレジットカード大手のクレディセゾンは16日からインターネット上の仮想商店街の運営を始める。仮想商店街で購入した商品などの決済は同社のクレジットカード（セゾンカード）しか使えないようにする代わりに、ポイントを大幅に優遇し、2000万人超の会員を誘導する。3年後に300店舗、年間取扱高2000億円を目指す。

貸金業の上限金利引き下げをにらみ、利息収入の減少を補う新たな収益源に育てる狙い。仮想商店街の名称は「永久不滅．ｃｏｍ」で当初は紀伊国屋書店、千趣会、良品計画、ＨＭＶジャパンなど50社が出店する。年内に100社まで増やす。
http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=AS2C1305B%2014102006

2006/10/15（日） TBS NEWS

米政府「極微量の放射性物質検出」

北朝鮮が核実験を行ったと発表したことについて、アメリカ政府が、極めて微量の放射性物質を検出したと日本政府に伝えていたことが、明らかになりました。

政府関係者によりますと、アメリカ政府は北朝鮮の発表の後に行った航空機による観測で、極めて微量の自然界には存在しない放射性物質を検出したと、日本政府に伝えてきたということです。

検出された放射性物質が北朝鮮の核実験によるものかどうかについては、まだわかっていません。

日本政府は、北朝鮮が核実験を実施したかどうかについては正式には確認しておらず、アメリカ政府も確認したという発表は行っていません。

政府関係者は、「国連安保理での協議など外交交渉には影響があるかもしれない」とした上で、「実際に実験が行われたものとして対応を進めてきたので危機管理体制には変更はない」としています。（14日17:11）

2006/10/15（日） TBS NEWS

ＣＴＢＴＯは「放射性物質検出されず」

核実験の分析を進めていたＣＴＢＴＯ＝包括的核実験禁止条約機構は１３日、判断基準となる放射性物質は検出されなかったと発表しました。

核実験は成功したのか。失敗したのか。あるいは本当に行われたのか。今回の報告でも、その事実は確認できませんでした。

核実験の国際的な監視体制を敷いているＣＴＢＴＯでは、世界各国で観測された地震波や大気調査などをもとにこれまでの観測結果をまとめ、１３日、日本を含む条約署名国に通知しました。

ＣＴＢＴＯの報告によりますと、爆発による震度はマグニチュード４．１、震源の深さは０キロメートルで、大気中に漏れた放射性物質は今回も確認できず、核実験が行われたことを科学的に実証するに至りませんでした。

「爆発は観測が困難なほど小規模でした。核実験の最終的な判断は、政治的な面も含めて、各国で判断することになります」（ＣＴＢＴＯ準備委員会　トート事務局長）

核実験の扱いをめぐっては今後、各国の判断に委ねられることになりますが、核実験禁止条約が発効していない現状では、国際監視のあり方にも限界のあることが浮かびあがりました。（14日07:41）

2006/10/15（日） NIKKEI NET

シャープ、高機能白物家電を中ロ欧で展開

シャープは中国・ロシアの富裕層や欧州市場に的を絞って高機能の白物家電を販売する。白物の国内市場は飽和状態で、海外の中価格帯の機種は韓国、中国、台湾の製品に押されている。高価格の高機能品に軸足を移し、海外売上比率を2005年度の4割から08年度に6割に高める計画だ。当面は国内生産を続けながら海外生産のタイミングをはかる。

中国の上海や北京など都市部では液晶テレビ「アクオス」の販路に白物家電を乗せる。すでに料理を保温できる「ホット庫」付き冷蔵庫や除菌機能を持つ空気清浄機の販売を始めた。ロシアでも07年度にはホット庫付き大型冷蔵庫を発売、冷蔵庫販売額を06年度の3倍に増やす。健康志向の強い欧州では今年度中に水蒸気オーブン「ヘルシオ」を売り出す。
(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061014AT1D120BX13102006.html

2006/10/15（日） NIKKEI NET

米マイクロソフト「ビスタ」、発売は欧州と韓国でも予定通り

【シリコンバレー＝村山恵一】米マイクロソフトは13日、次期基本ソフト（ＯＳ）「ウィンドウズ・ビスタ」を欧州と韓国でも、当初の予定通り来年1月までに発売すると発表した。現地の規制当局が「ＯＳに搭載される機能が競合ソフト会社との公正な競争を妨げる」として発売を認めない可能性を示唆していた。同社は機能の修正に応じ、世界同時発売にこぎつける。

ビスタは約5年ぶりに全面改良するパソコン用ＯＳ。インターネット検索や安全対策などの新機能を盛り込む計画に対し、競合ソフト会社が「ＯＳの市場支配力を使った反競争的な行為だ」と反発している。欧州委員会、韓国の公正取引委員会がマイクロソフトに是正を求めていた。

修正の詳細は明らかにしていないが、利用者に機能の選択肢を持たせ、競合会社のソフトもビスタ上で使いやすくするといった変更を加えるとみられる。ビスタは企業向けは11月、消費者向けは2007年1月に発売する。

http://it.nikkei.co.jp/pc/news/index.aspx?n=AS2M14008%2014102006

2006/10/14 (土) NIKKEI NET

景品の音楽プレーヤー回収、ウイルス感染で日本マクドナルド

日本マクドナルドは13日、景品として配布した携帯音楽プレーヤーからコンピューターウイルスが発見されたため、全品を回収、交換すると発表した。この音楽プレーヤーは8月に実施した飲料の販促キャンペーンの景品で、9月29日から1万台を配布した。パソコンに接続した際、中国語のメモ帳が立ち上がるなどの被害が報告されている。

ウイルスの感染は10月4日、当選者からの連絡で発覚した。景品は香港企業から調達した商品で、同社に残るサンプルを確認したところ、約1割からウイルスが発見されたという。

マクドナルドは当選者全員に電話や電子メールで内容を告知し、利用の中止と回収を呼びかけるほか、自社のサイトからウイルス駆除ソフトをダウンロードできるようにした。電話での問い合わせ先は電話0120・221047。

[2006年10月14日/日本経済新聞 朝刊]

http://it.nikkei.co.jp/security/news/index.aspx?n=AS1G1303R%2013102006

2006年10月14日土曜日 河北新報

六ケ所再処理工場 遠隔操作で水中溶接 プール補修装置開発

日本原燃は13日までに、青森県六ケ所村の使用済み核燃料再処理工場の燃料貯蔵プールの補修が水を抜かずにできる、遠隔操作による水中溶接装置2機を開発した。既に確認試験を終えており、原燃は「大気中とほぼ同等の溶接が可能であることを確認した」(品質保証室)という。

溶接機には、「水中乾式TIG溶接」と呼ばれる技術を採用。障害物がない壁面や床面などで使う「チャンバー式」と、冷却水配管の裏側など狭い部分を補修する「隔壁式」の2種を開発した。来春には学会などに発表し、技術的妥当性を確認する。

経済産業省原子力安全・保安院は「溶接機を実際に使う場合には、条件が適切かどうかの検討が必要」(核燃料サイクル規制課)と話している。

貯蔵プールでは291カ所の不正溶接による漏水が発覚し、2004年1月に補修工事に伴う検査を終えた。しかし、05年6月にも新たな不正溶接による漏水が見つかった。漏水場所や運転状況によっては、水抜きによる通常溶接が不可能な場合もあり、原燃は水中での遠隔補修技術の開発を急いでいた。

2006年10月14日土曜日

2006/10/14 (土) NIKKEI NET

HDDに暗号化機能、富士通がノートパソコン新製品

富士通は13日、企業向けノートパソコンの新製品18機種を発売した。データを暗号化して保存する機能を持つハードディスク駆動装置(HDD)を搭載してセキュリティーを高めた機種や、HDDの代わりに半導体のフラッシュメモリーを搭載した機種をそろえた。

指紋認証センサーが付いた画面サイズ12.1インチの小型機種で、ノートでは世界で初めてという暗号化機能付きHDD)を搭載した。暗号を解く「カギ」はパソコン本体の基板に設定し、機器同士で自動認識する仕組み。盗難の際に指紋認証で本体の利用を防げるうえ、HDDを取り出して別のパソコンに装着してもデータを読み取ることができない。

フラッシュは2機種で搭載可能とした。データ読み込みが速いためパソコンの起動が短

価格は暗号化機能付きHDD搭載機が22万3000円、フラッシュ搭載機が25万3000円など。(00:41)

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061013AT1D1307213102006.html

2006/10/14 (土) NIKKEI NET

ベスト電器がコンビニ参入、ファミリーMとFC契約

ベスト電器は13日、コンビニエンスストア事業に参入すると発表した。同日付で子会社を設立、ファミリーマートとフランチャイズチェーン契約を結ぶ。大型の家電量販店の一角に併設して集客力を向上させる考えで、今後3年で50店舗の出店を目指す。

子会社名はベストファミリー（福岡市）。資本金は3億円で、ベスト電器が全額出資する。12月に北九州市で、家電量販店と併設する1号店を出店し、福岡、佐賀、長崎など九州北部の5県で店舗展開する。

小型の家電量販店の閉鎖で発生した遊休地もコンビニに転換する。敷地の広い大型店では既に音楽・映像ソフトのレンタル店も関連会社を通じて併設出店しており、コンビニを交え各業態の相乗効果で集客力を高める。(19:07)

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061013AT1D1307M13102006.html

2006/10/14（土） NIKKEI NET

来夏打ち上げの月探査衛星を公開・宇宙機構

宇宙航空研究開発機構は13日、来年夏の打ち上げに向けて準備を進めている月周回衛星「セレーネ」を筑波宇宙センター（茨城県つくば市）で報道陣に公開した。月の起源と進化を解明するのが目的で、「アポロ計画以来の本格的な月探査計画」（同機構）と説明している。

公開したセレーネは、縦横2.1メートル、高さ4.8メートル、重さは3トン。50キログラムほどの小型衛星も2基搭載しており、連携して月を観測する。来年夏に種子島宇宙センター（鹿児島県）から国産主力ロケットＨ２Ａで打ち上げられる予定で、現在、機体試験を実施している。

セレーネは月の周りを高度100キロメートルで回りながら月面を観測。14種類の観測機器で、重力や地形、月を構成する元素や鉱物などを詳しく調べる。ハイビジョンカメラで月の地平線から地球が昇る映像を撮影する。

来年以降、米国や中国、インドなどが相次いで月に衛星を送る予定で、世界中で月探査に注目が集まっている。(23:04)

http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061013AT1G1302A13102006.html

2006年10月13日金曜日 河北新報

八戸沖探査「ちきゅう」 最深地層採取を断念

青森県八戸市沖で科学的な掘削作業としては世界で最も深い地層サンプルの採取を目指していた最新の地球深部探査船「ちきゅう」（５７、０８７トン）が、記録達成を事実上断念したことが１３日分かった。海の大荒れの影響で機器の一部が破損したため。

「ちきゅう」は8月6日、八戸港から出航。八戸の北東沖約１００キロ地点で地球深部の試掘を行っていたが、低気圧が接近した今月6日午前5時半ごろ、海中の廃泥水処理装置が破損した。海底下６３０メートル（水深１１８０メートル）地点まで掘り進んでいた。

独立行政法人海洋研究開発機構（神奈川県横須賀市）の平朝彦理事は「今後、掘削を行うことは難しくなった。世界新記録は断念せざるを得ない」と、最深記録（海底下２１１１メートル）の更新を今回は断念することを明らかにした。

「ちきゅう」は今月下旬、八戸港に寄港後、次の試掘地のケニア沖に向かう。来年9月から紀伊半島沖の南海トラフで行う科学的掘削で、世界記録更新に再挑戦する。

2006年10月13日金曜日

2006/10/13 (金) NIKKEI NET

トヨタ、米で「カムリ・ハイブリッド」の生産開始

【ジョージタウン (ケンタッキー州) ＝渡辺謙太】トヨタ自動車は12日、中型セダン「カムリ」のハイブリッド車の生産をケンタッキー州の工場で開始した。主力の「プリウス」は日本などで生産しており、ハイブリッド車の北米生産は初めて。ガソリン高の中、プリウスなど北米で好調な売れ行きを示すハイブリッド車の生産体制を強化し、市場開拓を加速する。

カムリは米国でトヨタの最量販車種。今回のハイブリッド車は北米拠点の一つであるTMMK (トヨタ・モーター・マニュファクチャリング・ケンタッキー) で年4万8000台程度生産する計画。

2005年に北米市場で11万台を販売したプリウスに比べ当初の生産量は少ない。ただ12日に新ライン稼働式を開いたTMMKのゲーリー・コンビス会長は「将来的にカムリのハイブリッド車は大きく伸びるだろう」と述べた。(10:08)
http://www.nikkei.co.jp/news/kaigai/20061013AT2M1300V13102006.html

2006/10/13 (金) NIKKEI NET

海保や税関、警戒を強化・北朝鮮制裁の閣議決定

政府が13日午前、北朝鮮籍船舶の入港と物品の輸入禁止という独自の制裁措置を閣議決定したことを受け、海上保安庁や税関がチェック態勢の強化に乗り出した。警察庁や国土交通省も、警戒を強めている。

海上保安庁は14日以降、北朝鮮籍の船舶が日本の領海に入った場合、「日本には入港できない」と警告し、引き返すよう求める。強引に入港する船があれば、船長を逮捕する方針。海保は「北朝鮮籍の船が入港を強行するメリットはなく、可能性は極めて低い」とみているが、警戒を強化する。

税関当局は貨物流入を水際で阻止する方針。北朝鮮からの輸入品はマツタケやアサリなどの農水産品や衣料品が中心だが、薬物の密輸防止などのため北朝鮮からの貨物はこれまでも厳重に検査してきたという。

警察庁は「北朝鮮による対日有害活動が活発化する可能性がある」(漆間巌長官) として、資金や技術の不法取得などの工作活動を警戒。大量破壊兵器開発につながる不正輸出事件を積極的に摘発する方針。(16:31)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061013AT1G1300D13102006.html

2006/10/13 (金) TBS NEWS

景気拡大、「いざなぎ」に並び戦後最長に

政府は今月の月例経済報告で、景気拡大の期間が4年9ヶ月となり、高度成長期の「いざなぎ景気」と並んで戦後最も息の長い景気拡大となった、という認識を示しました。

大田経済財政担当大臣は「景気は回復している」とする今月の月例経済報告を提出しました。これで、2002年の2月から続く景気拡大の期間は4年9ヶ月におよび、高度成長期の「いざなぎ景気」に並んで戦後最長となったとみられます。

大田大臣は会見で「デフレ脱却も視野に入ってきた」と述べる一方、「デフレに戻らないか、もう少し見てみたい」と述べました。

また、賃金の伸び悩みなど「景気拡大の実感が薄い」と指摘されることについては、「息長く続くことで企業と家計の好循環が生まれてくると期待する」と述べています。(12日20:32)

2006/10/13 (金) NIKKEI NET

石播、航空機エンジン部品に300億円投資

石川島播磨重工業は民間航空機用エンジン部品の増産のため、2007年度から3年間で最大300億円を投資する。相馬工場 (福島県相馬市) などを拡張して生産額を1.5倍に増やす。エンジン関連の投資では過去最大規模。世界的な航空市場の拡大でエンジンの需要は長期的に増える見込み。国内最大手の石播は集中投資でエンジン大手3社に次ぐシェアを狙う。

エンジンの国内3工場のうち、相馬と呉第2 (広島県呉市) の2工場に重点投資する。両工場はタービン動翼やシャフトなどエンジンの主要部品を生産しており、設備を更新・拡張する。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061013AT1D1204F12102006.html

2006/10/13 (金) NIKKEI NET

小田急と日立、立教大がICタグで販促実験

小田急電鉄、日立製作所、立教大学は14日から、小田急傘下の食品スーパーの顧客にICタグを備えたカードを配り、好みに合った商品情報を店頭のモニター画面で紹介する実験を始める。商品に付けて在庫管理や配送などに使うICタグを販売促進に利用する新しい試みだ。

対象となるのは食品スーパー「Ｏｄａｋｙｕ　ＯＸ（オダキューＯＸ）」の顧客500人。事前のアンケート調査で「健康」「環境」「鮮度」「価格」の4項目に関する各自の関心度の高さを評価。その属性を記録した超小型ICタグを備えたカードを無料配布する。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061013AT1D1205N12102006.html

2006/10/13（金） NIKKEI NET

福岡銀、九州親和を実質傘下に・総資産、地銀トップ

大手地方銀行の福岡銀行が地銀中堅の九州親和ホールディングス（ＨＤ）を事実上傘下に収め、グループの総資産で地銀首位になる見通しになった。九州親和ＨＤは12日、福岡銀と国内投資ファンドを引受先とする数百億円規模の第3者割当増資を年内に実施することで最終調整に入った。近く発表する。福岡銀が統合を決めている熊本ファミリー銀行と合わせ、九州での広域地銀グループが実質的に誕生する。

福岡銀は来年4月に熊本ファミリー銀と経営統合し、共同持ち株会社「ふくおかフィナンシャルグループ」を設立する。九州親和は将来的に福岡銀・熊本ファミリーグループへの経営統合も視野に入れているもよう。3行を合わせた総資産は約11.5兆円と地銀首位の横浜銀行を抜く。(07:02)
http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20061013AT2C1204D12102006.html

2006/10/13（金） NIKKEI NET

ＪＴＢ、ＪＣＢの旅行事業を傘下に

ＪＴＢは来年4月、クレジットカード大手ジェーシービー（ＪＣＢ）の旅行事業を傘下に入れる。ＪＣＢは子会社を通じてカード会員向けに旅行商品を販売しているが、競争激化で業績が低迷。商品開発や仕入れのノウハウを持つＪＴＢのグループに入り、事業をテコ入れする。ＪＴＢはＪＣＢのカード会員約5800万人の旅行需要取り込みを狙う。

13日に発表する。旅行業界ではネット専業会社が勢力を拡大するなど競争が激しくなっており、再編・集約の動きが加速してきた。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061013AT1D1208I12102006.html

2006/10/13（金） NIKKEI NET

ドコモ、新モデル14機種発表・音楽やワンセグ機能強化

ＮＴＴドコモは12日、携帯電話の新モデル14機種を発表した。同じ電話番号のまま携帯会社を変えられる番号継続制度の24日開始をにらみ、ＫＤＤＩやソフトバンクモバイルに見劣りしていた音楽機能やワンセグ（地上デジタル放送）受信機能を強化した。これで携帯3社の秋冬モデルが出そろい、番号継続制を巡る商戦が本格的に始まる。

ドコモの新モデルは1度に発表した機種数としては過去最多。10月下旬から順次発売する。

ＫＤＤＩ（ａｕ）が力を入れている音楽サービスに対抗し、ネット経由の音楽配信サービスを利用できる機種を拡大。ソニーの音楽プレーヤー「ウォークマン」技術を活用して楽曲の長時間再生ができる機種も投入する。(23:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061013AT1D120AB12102006.html

2006/10/12 (木) NIKKEI NET

サムスン、世界初1000万画素カメラ携帯を発売

サムスン電子は、世界で初めて1000万画素のデジタルカメラを搭載した携帯電話「SCH-B600」を発売すると発表した。「SCH-B600」は光学で3倍、デジタルで5倍ズームができ、オートフォーカスやフラッシュ機能を備えている。価格は90万ウォン(900ドル相当)で、当初は韓国のみで発売する。

表面が携帯電話、裏面がデジタルカメラのようなデザインで、解像度が240×320ドットの2.2インチ液晶ディスプレーを搭載。MP3やAACなどの音楽ファイルを再生でき、韓国の携帯電話向け衛星テレビの受信が可能。ブルートゥースを搭載し、無線で他の携帯電話やプリンターに写真を送ることもできる。
http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=MMITfa000011102006

2006/10/12 (木) NIKKEI NET

みずほコーポ、みちのく銀行のロシア現地法人を買収へ

みずほコーポレート銀行は11日、青森県を地盤とするみちのく銀行のロシアの現地法人を買収する方針を固めた。買収金額は約70億円。大企業を主な取引先とするみずほコーポは、日本企業の進出が続くロシアで金融サービスを提供する機会をうかがっていた。三菱東京UFJ銀行のロシア現地法人も営業免許を取得しており、大手銀行の成長市場をめぐる国際競争が激しくなりそうだ。

みちのく銀は1990年代後半にロシア現地法人を設立。個人向けの住宅ローンなどが好調だった。ただ、金融庁検査などによる不良債権処理の増加などで経営が悪化。みずほフィナンシャルグループ出身の上杉純雄氏を会長に迎えて、再建を進めていた。資産の整理など、大幅なリストラが必要となっていた。(07:02)
http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20061012AT2C1105O11102006.html

2006/10/12 (木) NIKKEI NET

シックス・アパート、ユーザー管理機能を強化したブログシステム

ブログ用システム販売のシックス・アパート(東京・港、関信浩社長)は11日、企業内のイントラネットで利用するためのブログシステム「ムーバブル・タイプ エンタープライズ」を機能強化し、24日に発売すると発表した。ウィンドウズを基本ソフト(OS)に利用するサーバーへの導入を簡略化したほか、複数の利用者をまとめて管理できるグループ機能などを追加した。価格は52万5000円から。

シックス・アパートのシステムはニフティやNTTコミュニケーションズなどの大手ISPで採用されている。今回機能強化したのは一般の個人に普及したブログを企業内での情報共有に活用するための製品。

これまでは利用者一人一人に対して、投稿や投稿された内容の再編集、画面デザインの変更などの権限を設定する必要があったが、利用者をグループに所属させて複数の利用者の権限を一括で設定できるようになった。

ウィンドウズをOSとするサーバーへの対応も強化し、ガイドにしたがってクリックしていくことでインストールできるようにしたほか、マイクロソフトの「SQL Server」もデータベース管理ソフトとして利用できるようになった。
[2006年10月11日/IT PLUS]
http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=MMITba000011102006

2006/10/12 (木) NIKKEI NET

ファミマ、広州に合弁設立・3年内にコンビニ100店舗へ

ファミリーマートは11日、中国・広州市でコンビニエンスストア事業を展開するために現地の食品メーカーなどと合弁会社を設立したと発表した。10月中に広州市内に1号店を開き、3年以内に100店舗を目指す。

新会社は広州市福満家便利店公司で、資本金は8000万元(約12億円)。現地の大手食品メーカー、頂新グループが50.5%、ファミリーマートや伊藤忠商事が出資する持ち株会社のファミリーマート・チャイナ・ホールディングが49.5%をそれぞれ出資した。

同社は2004年7月、上海市に設立した現地法人を通じて中国での出店を開始。06年8月末時点で上海市内に104店を展開している。

上田社長は同日の06年8月中間期決算の発表会見で「将来は北京や大連、天津などでの店舗展開を考えている」と述

べ、中国での店舗網拡大に意欲を示した。(23:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061011AT1D110AE11102006.html

2006/10/12(木) TBS NEWS

「番号ポータビリティ」開始へ、大手3社は

今月24日から、携帯電話の会社を変えても同じ電話番号を使い続けることができる「番号ポータビリティ制度」が始まります。現在、シェアの過半数を占めるNTTドコモに対して、ここ数年、急激にシェアを伸ばしているKDDI、そして、ボーダフォンを買収して急きょ参戦したソフトバンク。3社の勢力図は大きく変わるのでしょうか。

auを運営するKDDIが開いた東京・多摩地区の店長会議。NTTドコモが高いシェアを誇り、KDDIがてこ入れを図る地域です。会議では、「10月24日」という言葉が呪文のように繰り返されます。「10月24日」とは、手数料2100円を払って簡単な手続で会社を変え、同じ番号を使い続けることができる「番号ポータビリティ制度」がスタートする日です。

「主婦の方を落とすのが一番だと思うんですよ。家族ぐるみで変えていただければ取れるじゃないですか」(au店長)

業界2番手のauですが、デザインの豊富さと音楽配信で成功。ここ3年間は契約を順調に増やし、シェアを伸ばしています。

「(シェア)30%というのを目標に掲げて、これをなんとしてでも、MNP(ナンバーポータビリティ)で道筋をたてて参りたい」(KDDI 両角寛文 常務)

KDDIは相次いで新技術を導入。携帯電話がよりパソコンに近い機能となりました。

「ドコモ、ソフトバンクに比べて、(auは)半歩ぐらい先に行く技術を先行して入れている。(技術的先行性があって)パケット料金定額制をやったりだとか、新しい『着うたフル』などが先にできた」(通信ジャーナリスト 神尾 寿さん)

「番号ポータビリティ」でも会社を変えれば、メールアドレスや割引、たまったポイントは持ち運びができません。また、通信料金もどれだけ安くなるのか、利用者にはわかりにくいという声もあります。

今回、ポータビリティが注目されているのは、この人が参戦したことも大きな要因です。

「やはり三番手でスタートしているので、勝つためには差別化をしなければいけない。格好よさ一番」(ソフトバンク 孫 正義 社長)

ボーダフォンを買収したソフトバンク。ドコモ、auに激しい対抗意識を燃やします。しかし、消費者が最も期待した料金の値下げは・・・。

「料金政策については、『大人のソフトバンク』といキーワードで・・・」(ソフトバンク 孫 正義 社長)

日本の携帯電話料金は高過ぎると言い続けてきた孫社長ですが、価格破壊は当面、打ち出しそうにありません。

「2人に1人以上は選んでもらってますから、それは是非、維持し、できれば増やしていきたいと思います」(NTTドコモ 熊谷文也 営業本部長)

2社から追撃を受けるNTTドコモ。果たして隙はないのでしょうか。

「今の時点でどうかと言われると、(au、ソフトバンクに)私どもは負けてない。ハイスピードのサービスとか、ケータイクレジットとか、そういう面では私どもが先行しているところはありますね」(NTTドコモ 熊谷文也 営業本部長)

ここ数年は、通信料金の定額制や音楽配信などでauが先行。既存の顧客をつなぎとめる「守りの戦い」となっていることはドコモも認めます。今月末からいよいよ店頭で3社の新機種が並ぶことになります。(11日18:15)

2006/10/11 (水) NIKKEI NET

ソフトバンクモバイル、ＨＳＤＰＡ対応のスマートフォンを14日発売

ソフトバンクモバイルは11日、東京・千代田で会見し、下り速度が毎秒1.8メガビットとなる高速データ通信サービス「ＨＳＤＰＡ」に対応したスマートフォン（多機能型端末）「ソフトバンク　Ｘ０１ＨＴ」（台湾ＨＴＣ製）を14日発売すると発表した。基本ソフト（ＯＳ）にマイクロソフトの「ウィンドウズモバイル5.0」を採用した端末で、個人、法人双方に販売する。

タッチパネルからタッチペンで項目を選んで操作するほか、端末からキーボードを引き出して入力することも可能だ。「ワード」「エクセル」「パワーポイント」といったファイルを編集、閲覧できる。「インターネットエクスプローラー」などフルブラウザーでインターネットを利用できる。

http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=MMITfa001011102006

2006/10/11 (水) NIKKEI NET

三菱自、電気自動車の試験車公開・電力5社と開発

三菱自動車は11日、軽乗用車「アイ」をベースとする電気自動車の試験車両を公開した。電気でモーターを回して走るため、走行中に二酸化炭素（ＣＯ2）など排ガスが出ない。11月以降、東京電力など電力5社と共同で効率的な充電システムの開発などの研究を進め2010年の実用化を目指す。

試験車両「アイ・ミーブ」はガソリンエンジンや燃料タンクの代わりに、電気モーターやリチウムイオン電池を搭載。家庭用電源や専用の急速充電器を使って蓄電し、モーターを駆動して走行する。最高速度は時速130キロで加速性能は通常車両より優れる。ただ1回の充電で走れる距離は130キロメートルと短いため、今後改善を図る。

11月以降、東電、中国電力、九州電力にそれぞれ試験車両を提供。来秋以降は関西電力、北陸電力も加わり様々な条件下での走行試験や充電システムの開発を共同で進める。電気自動車を巡っては富士重工業と東電が車両を共同開発し6月から試験を始めている。(19:03)

2006/10/11 (水) NIKKEI NET

ワンセグチューナー急拡大・携帯電話向け好調

携帯機器向け地上デジタル放送「ワンセグ」を受信するチューナー市場が拡大している。2007年の出荷台数は1800万－1900万台と、実質的に販売が始まった今年に比べ5倍前後に拡大する見込み。主力用途の携帯のワンセグ対応端末の販売が好調。メーカー各社の量産化で、チューナーモジュールの価格は前年比半分程度に下がっている。

調査会社のテクノ・システム・リサーチ（東京・千代田）の推定によると2006年のワンセグチューナーの出荷台数は385万台。このうち携帯電話向けが8割を占める。昨年は対応端末が携帯電話一機種だったため、10万台だった。07年は一気に1800万－1900万台に増えると予想している。

[2006年10月11日/日経産業新聞]

http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=NN000Y661%2010102006

2006/10/11 (水) NIKKEI NET

データプレイス、中国情報の総合サイト・新華社の動画配信

名証セントレックス上場で企業情報提供のデータプレイスは11月、中国のニュースや企業情報を配信する総合サイトを開設する。中国の新華社が制作した動画ニュースを放送するほか、現地の上場企業2400社の財務情報などを掲載する。中国進出を検討する企業などを対象にした有料サービスとして提供、200社程度の会員獲得を目指す。ヤフーなど他社ポータル（玄関）サイトへのコンテンツ（情報の内容）販売も実施し、収益拡大に結びつける。

サイト名は「知っトク中国（チャイナ）」で来月中旬にも開設する。新華社のニュース、現地上場企業の情報のほか、量販店の売れ筋情報などを有料・無料のコーナーの組み合わせで提供する。

[2006年10月11日/日経産業新聞]

http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=NN001Y536%2010102006

2006/10/11 (水) NIKKEI NET

キリン、女性活用目標・管理職3倍、離職率半減

キリンビールは来年1月、女性社員の積極活用策を盛り込んだ「ポジティブアクション」（積極的格差是正策）を始める。女性管理職を2015年末までに現行の31人から100人に増やすことや入社5年目の女性離職率を30%に半減することが骨子。団塊世代の大量退職に対応する。

具体的には、結婚や出産を迎えた女性総合職が転居を伴う転勤を最大10年間は回避できるようにするほか、結婚や出産で退職した元社員を一定期間の後に正社員として再雇用する制度も導入する。来年3月から順次、本社内の部署では女性社員を最低1人は配置するように見直す。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061011AT1D1005P10102006.html

2006/10/11（水） NIKKEI NET

日立、クラリオンを買収へ・月内にもTOB

日立製作所は自動車機器メーカーのクラリオンを買収する方針を固めた。現在クラリオンに14%出資しているが、月内にもTOB（株式公開買い付け）を実施し、完全子会社化することを目指す。自動車の電子化が進むなか、日立はハイブリッド車用モーターなど自動車機器事業を重点分野の一つと位置付けている。カーナビゲーションシステムを主力とするクラリオンの買収により同事業を強化し、デンソーなど自動車部品大手に対抗していく。

両社は11日にも買収について発表する。日立はクラリオンの株価（10日終値で151円）にプレミアム（価格上積み）をつけてTOBを実施、クラリオン株を保有する機関投資家や金融機関などから株式を買い取る方針。3割程度のプレミアムをつけ、全発行済み株式（2億8274万株）のうち、現在保有していない86%分を取得した場合、買収額は500億円規模になる見通しだ。クラリオンは日立のTOBを受け入れる方針。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061011AT1D100AP10102006.html

2006/10/11（水） NIKKEI NET

富士通、企業向けノートパソコンにフラッシュメモリー採用

富士通は記憶媒体に半導体のフラッシュメモリーを採用したノートパソコンを国内で初めて発売する。記憶装置として主流のハードディスク駆動装置（HDD）に比べフラッシュは軽量で消費電力が少なく、衝撃に強いなどの特徴がある。価格はHDD搭載機種に比べて7万―8万円程度高くなるが、企業向けに営業など持ち運びが必要な業務で需要拡大が期待できると判断した。

国内パソコン2位の富士通が、パソコンの国内出荷の5割強を占める企業向け機種でフラッシュ採用に踏み切ることで、パソコン分野でHDDからフラッシュへの置き換えが進みそうだ。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061011AT1D100AE10102006.html

2006年10月10日(火) 東奥日報

掘削船ちきゅうにトラブル　下北沖、作業中断の恐れも

海洋研究開発機構は10日、下北半島沖で海底下の地層の掘削作業を行っている地球深部探査船「ちきゅう」の掘削装置の一部が破損したと発表した。同機構は掘削作業を続けるか、作業を中断して修理を行うか検討を始めた。12日をめどに判断する。

ちきゅうは掘削用ドリルを海流などから守るため、ドリルを通す管を船上から下ろし、掘削時に海底から水などが噴出するのを防ぐ「噴出防止装置」とつなぐ方式を採用している。風や波が強い場合は、噴出防止装置を上下2つに切り離して、船が避難できるようになっている。

ちきゅうは6－8日に接近した低気圧の影響を避けるため、7日夕に装置を切り離して避難。その後、10日午前に再接続を試みた際、接続部分が破損しているのを発見した。切り離し作業などの際に大きな力がかかって破損した可能性がある。

破損したのは噴出防止装置の上下をつなぐ「油圧勘合部」と呼ばれる部分。破損したのは2つあるうちの片方で、正常なもう片方だけでも接続は可能だという。

（共同通信社）
http://www.toonippo.co.jp/news_kyo/news/20061010010008411.asp

2006/10/10 (火) NIKKEI NET

ロボット博物館が完成・名古屋、12日に開館

名古屋市の繁華街・栄地区に10日、ロボットの博物館「ロボットミュージアムin名古屋」が完成、報道陣に公開された。十数種類のロボットに触って遊べる施設は珍しく、12日に開館する。

さまざまなロボットを展示し、歴史を紹介する「ロボシンク」や「ロボット未来デパートメント」などで構成。2階建てで、延べ床面積は約2600平方メートル。

「ロボシンク」では、昨年開催された愛知万博で活躍した接客ロボットが出迎えてくれるほか、犬型の「AIBO (アイボ)」、アザラシ型の「パロ」などと遊べる。

「ロボット未来デパートメント」では、ロボットの工作キットを組み立てる親子教室を開くほか、二足歩行できる高額なロボットも販売する。

ロボシンクには入場料が必要で、一般が1300円、大学生から中学生が1000円、小学生が700円。

ロボット関連商品を手掛けるジャイロウォーク (大阪市) などが運営し、年間40万人の入場者を見込む。2010年5月まで期間限定の予定。

[2006年10月10日/共同]

http://it.nikkei.co.jp/digital/news/index.aspx?n=NN001Y460%2010102006

2006/10/10 (火) NIKKEI NET

東電と関西企業など、住所変更をネット上で一括手続き

関西電力や大阪ガスなどで構成する「関西手続きワンストップ協議会」と東京電力は10日、消費者が関東と関西をまたいで引っ越す際に、複数企業への住所変更手続きをインターネット上で一括して出来るサービスを始めたと発表した。

専用ホームページに1回接続して住所などを入力すれば、電気やガス、電話のほか、一部のクレジットカードなどについて一括して変更手続きができる。

これまで同協議会と東電は関西、関東それぞれの地域内で引っ越す際にネット上で一括手続きが可能なサービスを提供してきた。東阪で消費者のデータを共有し、東京都から大阪府など地域をまたぐ引っ越しにも対応できるように改良した。(20:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061010AT1D1003C10102006.html

2006/10/10 (火) NIKKEI NET

KDDI、au携帯をJavaアプリにも対応・来春モデルから

ＫＤＤＩは10日、来春に発売するau携帯電話の新モデルに、開発言語Ｊａｖａで作成されたアプリケーションを利用できる機能を搭載すると発表した。au携帯で利用できるアプリケーションは現在、ＢＲＥＷプラットフォーム上で動作する公式アプリが大半だが、他の国内携帯会社で使われているＪａｖａにも対応させることでアプリケーションのラインアップを増やすことを狙う。

新たに利用できるようにするアプリは、Ｊａｖａのモバイル向けの国際仕様である「CLDC1.1／MIDP2.0」で作成されたプログラムで、300キロバイト程度の軽いサイズのゲームなどを想定している。来春発売予定の端末には、ＢＲＥＷ上で動作する対応ミドルウエア「オープンアプリプレイヤー」を搭載、大容量で高速動作が特徴のＢＲＥＷ対応アプリに加えてＪａｖａのアプリも利用できるようにする。

対応端末の発売に先駆けて10日からソフト開発会社向けに技術仕様の公開を始めた。ＮＴＴドコモの「iアプリ」などはＪａｖａで作成されており、開発会社は簡単な手直しをするだけでau向けにも自由にダウンロード配信できるようになる。ＫＤＤＩはau向けのＪａｖａアプリがどの程度普及するかを見ながら、対応ミドルウエアを来春以降のすべての端末に標準搭載するかどうか決めていく見通しだ。
[2006年10月10日/IT PLUS]
http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=MMITfa000010102006

2006年10月10日 07時50分 更新 ITmedia

ハッキングされたGoogle公式ブログ

米Googleの公式ブログが10月7日夜にハッキングされ、偽情報が書き込まれた。書き込みは、同社AdWordsの「click-to-call」テストを中止するという内容だった。click-to-callは、Google上の電話アイコンをクリックし、自分の電話番号を入力すると、広告主と無料で電話をつなぐというサービス。

同社は、自社のブログサービスであるBloggerのバグが原因と説明。バグはすぐに修正されたとしている。

Googleは即座に偽の書き込みを削除し、同ブログ上で偽書き込みがあったこと、click-to-callテストの中止はスケジュール通りに進んでいるとの書き込みを10月8日付で掲示した。

偽書き込みがされる直前の10月6日付のブログが、同社がどれだけセキュリティに力を入れているかという内容だっただけに、今回のハッキングは少々「恥ずかしい」ものとなったようだ。
http://www.itmedia.co.jp/news/articles/0610/10/news011.html

2006/10/10 07:27 CNet

グーグル、ユーチューブを16億5000万ドルで買収へ

Googleが米国時間10月9日、ビデオ共有サイトYouTubeを16億5000万ドルで買収すると発表した。買収は株式交換によって行われる。

Googleはインターネットで人気を博すビデオ共有サイトYouTubeを獲得することにより、自社のビデオサービスを改善していく構えだ。両社のプレスリリースによれば、YouTubeは今後も独立したサービスとして運営されるという。Googleと

YouTubeでは協力して新機能の開発に取り組んでいく予定で、なかには監督志望者向けのものなども含まれるという。買収は2006年第4四半期に完了する予定。GoogleによるYouTube買収は何日も前から噂されていた。
http://japan.cnet.com/news/media/story/0,2000056023,20265949,00.htm

2006/10/09 (月) TBS NEWS

北朝鮮「地下核実験に成功」と発表

北朝鮮は日本時間の9日正午、「地下核実験を行い、成功した」と発表しました。核実験の実施宣言からわずか6日。各国政府が事実確認に追われる中、国際社会に大きな波紋が広がっています。

「我が国の科学研究部門では10月9日、地下核実験を安全かつ成功裏に実施した。科学的で綿密な計算により実施された今回の核実験は、放射能流出のような危険性はまったくないことが確認された」(朝鮮中央テレビ)

北朝鮮の朝鮮中央テレビは9日夕方のニュースでこのように伝え、今回の核実験は「放射能流出などの危険がまったくなかったことが確認された」「歴史的な出来事である」と伝えています。

実験が行われた場所について北朝鮮はまだ明らかにしていませんが、韓国の国家情報院は、北朝鮮北東部のハムギョンブクトのファデ郡ムスタンリにある標高360メートルの山の地下坑道だったと暫定的に判断しています。

今回の核実験を受けて韓国政府は、「北東アジアの平和を揺るがす重大な威嚇だ」と非難する声明を発表しました。

また、韓国軍の合同参謀本部は、監視体制を大幅に強化し、アメリカ軍と合同の危機管理体制をとっていくことを明らかにしました。今のところ、北朝鮮の人民軍に特段変わった動きはないということです。

ノ・ムヒョン政権は、これまで北朝鮮に対し融和政策を続けてきましたが、今回の事態で見直しを強く迫られることは必至です。(09日16:26)

2006/10/09 (月) NIKKEI NET

北朝鮮、核実験・朝鮮中央通信が発表

【ソウル＝池田元博】北朝鮮は9日、朝鮮中央通信を通じ、核実験を実施したと発表した。北朝鮮の朝鮮労働党創建記念日の前日に当たる同日に実験を強行、金正日体制の権勢誇示を狙ったと見られる。「我々の科学研究部門は地下核実験を安全に成功裏に行った」としている。同通信は「科学的で綿密な計算によって行われた今回の核実験では、放射能流出のような危険がまったくなかったことが確認された」とも伝えた。日本政府は米政府などと連携を取り、事実関係の確認を急いでいる。国際社会の警告を無視する形の実験強行で、北朝鮮が一段と孤立するのは確実。朝鮮半島情勢は緊迫の度を深めるとみられ、世界の核不拡散体制も立て直しを迫られる。

韓国政府によると、北朝鮮北東部の咸鏡北道(ハムギョンプクド)花台郡(ファデグン)で9日午前10時35分(日本時間同)、マグニチュード3.58―3.70規模の地震波が探知された。韓国政府は直ちに盧武鉉(ノ・ムヒョン)大統領主宰の緊急安全保障閣僚会議を招集し、対応策の検討に入った。(14:20)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061009AT1C0900109102006.html

2006/10/09 (月) NIKKEI NET

ソニーピクチャーズ、携帯向け動画配信に参入

ソニー・ピクチャーズエンタテインメント(SPE)は携帯電話向けの動画配信事業に参入する。いったん受信した番組を何度でも再生できる「売り切り」の新方式を採用して利用者を増やす。SPEは映画やテレビで持つコンテンツやキャラクターなどの映像資産を活用、収益事業に育成する。9月には米ウォルト・ディズニーが日本で携帯向け動画配信を開始、大手映画会社が本格的に携帯事業に取り組む流れが加速してきた。

SPEが19日から始める「プチ・ティービー」は、人気アニメクリエーター「蛙男商会」の作品集や12月公開予定のアニメ映画「オープン・シーズン」のキャラクターを使ったオリジナルの短編作品など全20タイトル500本(最長15分)を用意する。一作品100円前後の料金(データ通信料は別)で提供する。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061009AT1D0606N06102006.html

2006/10/09 (月) NIKKEI NET

東芝と韓国LGフィリップス、欧州で液晶パネル共同生産

東芝は韓国LGフィリップスLCDの子会社と欧州で液晶パネルを共同生産する。LGフィリップスがポーランドに設立した全額出資会社に約50億円出資する。出資を通じ、来夏に稼働する東芝の液晶テレビ工場で使う40型以上の大型パネルを安定調達する狙い。東芝は2009年度をメドに欧州での液晶テレビ生産を現状の3倍の年300万台に増やす方針で、事業拡大に備える。

東芝はこれまでもＬＧフィリップスからパネルを調達してきたが、資本関係を結び共同生産するのは初めて。出資比率は約2割で月内に正式決定する。役員などの派遣はしない。来年ポーランド南西部のブロツワフ市近郊で液晶パネルの組み立てを始める。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061009AT1D0605U08102006.html

2006/10/09（月） NIKKEI NET

エコや長期滞在型など新型旅行のネット「取引所」・国交省開設

国土交通省は自然体験を楽しむエコツーリズムや長期滞在型旅行など「ニューツーリズム」と呼ばれる新タイプの国内旅行商品の市場を活性化させるため、2007年度にインターネット上に中小旅行会社などが企画する新商品を集める「取引所」を開設する。

ネット取引所には、地域密着型の中小旅行会社などが企画した新商品を登録。大手旅行会社などが気に入ったものを採用し、自社商品に組み入れて販売する仕組みとする。伸び悩む国内観光市場の拡大につなげる。(07:01)
http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20061008AT3S0700907102006.html

2006/10/08 (日) NIKKEI NET

日中首脳、北朝鮮の核実験阻止で緊密連携

【北京＝藤田哲哉、佐藤賢】安倍晋三首相は8日、首相就任後の初めての外国訪問として中国を訪れ、北京の人民大会堂で胡錦濤国家主席と約1時間20分、会談した。これに先立ち温家宝首相とも約1時間半、会談。日中双方は、両国が国際的課題で共通利益を追求する「戦略的互恵関係」の構築で一致。北朝鮮の核実験阻止に向けた日中の緊密な連携も確認した。安倍首相は胡主席、温首相らの訪日を招請し、中国側も原則的に同意した。首脳会談を目的とした日本の首相の訪中は2001年10月以来となる。

両国は首脳会談後「日中共同プレス発表」と題した文書を公表。安倍首相は記者会見で「政治と経済という2つの車輪を力強く動かしていく。両輪を作動させ、日中関係を高度な次元に高めて全世界の課題の解決に取り組む」と表明した。小泉純一郎前首相の靖国神社参拝問題で冷え込んだ日中関係は、ひとまず関係修復に動き出した。(01:31)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061008NTE2INK0308102006.html

2006年10月08日 asahi.com

携帯端末に絵本配信、NTTが商用化へ 映像や音声つき

NTTグループは8日から、童話の名作に映像や音声をつけた「絵本」を、携帯音楽プレーヤー「iPod」や携帯ゲーム機「プレイステーション・ポータブル(PSP)」「ニンテンドーDS」向けにネット配信するサービスを始める。携帯端末向けの絵本のネット配信は初めてだ。

教育支援システムの開発を手がけるNTTラーニングシステムズ(NTTLS)が始める。年末までは試験的に無料でサービスを実施し、年明けから商用化する方針。来春からは、通信速度が速い「3．5世代」携帯電話向けの配信を始めることも検討している。

名作童話にイラストレーターによる絵と、声優のナレーションや効果音を付けてデジタル加工した絵本を順次配信する。初回配信は新美南吉作の「てぶくろを買いに」。

ゲーム機でサービスを利用するには、専用サイト「ふぁんた時間」からダウンロードしてゲーム機に取り込む。iPodの場合は、このサイトから専用の配信サービス「iTunes」のポッドキャスティングのサイトに移り、ダウンロードする。iPodで楽しむには、動画再生可能な機種が必要だ。

試験期間中は映像・音声つきの6作品に加え、音声だけの20作品も配信する。NTTLSは「子供への読み聞かせのほか、大人が懐かしい童話を楽しむ使い方もできる」と期待する。
http://www.asahi.com/digital/av/TKY200610070283.html

2006/10/08 (日) NIKKEI NET

バイオ燃料、漁船向け研究・07年度から農水省

農林水産省は農産物を原料とするエタノールなどのバイオ燃料を、漁船に使えるようにする研究を2007年度から始める。現在使っているエンジンへの悪影響がない燃料などの開発を目指す。

地球温暖化防止のための京都議定書で義務づけられた温暖化ガス排出削減目標の達成には、軽油など化石燃料を大量に使う漁業でも二酸化炭素(CO2)削減が不可欠と判断した。原油高で燃料が高騰していることから、漁業のコスト削減にも役立てる考えだ。(07:01)
http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20061008AT3S0602B07102006.html

2006年10月8日(日) 東奥日報

今月下旬にも東通原発建設事務所

東京電力は東通原発1号機(出力百三十八万五千キロワット、改良型沸騰水型軽水炉)の準備工事に向け、今月下旬にも東通村に「東通原子力建設準備事務所」を設置する。七月に四十七人から六十三人に社員を増員したばかりの現行の「東通事務所」を格上げする。

東京電力・東通原発については、経済産業省が九月十三日に、推進することが特に重要な「重要電源開発地点」に指定。これを受け東京電力は九月二十九日、原子力安全・保安院に1号機の原子炉設置許可申請をした。

東京電力は既に準備工事に必要な工事用水や生活用水を確保するための配管工事を進めており、許認可手続きにも

着手した。早ければ年内に敷地造成や港湾整備などの準備工事も始める。
http://www.toonippo.co.jp/news_too/nto2006/20061008092413.asp

2006/10/08（日） NIKKEI NET

省庁や自治体、災害時通信網を統合

政府は各省庁や自治体が別々に構築している災害時の緊急通信網を統合する。インターネット技術で大量の情報を送受信する通信方式を採用し、2010年代半ばまでに各省庁などでシステムを更新する。災害現場の映像などを通信回線を使って共有できるようにして、自治体や警察、消防などが災害時の救助で連携しやすくする。

総務省や警察庁、防衛庁、国土交通省など災害時の緊急通信網を持つ省庁が統合に合意した。IP（インターネット・プロトコル）網と呼ぶ通信方式で統一し、各省がそれぞれ構築するシステム間で通信をできるようにする。消防隊員が撮影した大地震の被災地の映像などを、警察庁や防衛庁に送れるようになる。（07:01）
http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20061008AT3S0700607102006.html

2006/10/08（日） NIKKEI NET

インターフェイス・テクノロジー、トリセツの玄関サイト

ソフト開発などのインターフェイス・テクノロジー（甲府市、泉明博社長）はデジタル家電の取扱説明書（マニュアル）を総合的に取り扱うポータル（玄関）サイトを構築する。説明書をすぐに探せる消費者向けサービスとして提供する。家電の高機能化が進む中、説明書の整理や改善の需要は高まると判断した。

「マニュアルネット」という名称で15日に開設する。当初はメーカー16社の薄型テレビやＤＶＤレコーダーなど2500商品について、各社がホームページ（ＨＰ）に載せている取扱説明書のリンクを掲載。消費者が所有する製品を一覧として整理できる機能も付ける。
[2006年10月7日/日経産業新聞]
http://it.nikkei.co.jp/digital/news/index.aspx?n=NN001Y501%2006102006

2006/10/08（日） NIKKEI NET

ファンケル、従業員端末で生体認証を導入

化粧品会社のファンケルは全店舗の従業員用パソコンに、身体の一部を使って本人確認する生体認証装置を導入する。グループの国内215店舗を対象に、今月中旬に全面稼働させる。セキュリティー意識の高まりと認証装置の価格下落を背景に、金融機関以外の企業でも生体認証装置の導入が広がりそうだ。

指の静脈から本人かどうか確認する日立製作所の認証装置を使う。ファンケルとグループ企業であるアテニア化粧品の全従業員約1600人分の指静脈情報を登録し、本人でないとパソコンを操作できないようにする。導入費用は管理サーバーなどを含め約3000万円。
[2006年10月7日/日本経済新聞　朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/security/news/index.aspx?n=AS1D06028%2006102006

2006/10/08（日） NIKKEI NET

米タワーレコードが廃業へ・従業員3000人失業の恐れ

【ニューヨーク７日共同】米連邦破産裁判所は6日、経営破たんした米音楽ソフト販売大手タワーレコードを清算会社グレート・アメリカン・グループに売却することを承認した。米メディアによると、売却額は約1億3400万ドル（160億円）。同グループは店舗や資産などを清算、廃業させる計画で、実現すれば約3000人の従業員が失業する恐れもある。

タワーレコードは1960年にカリフォルニア州サクラメントで誕生、若者の音楽文化の象徴的存在だった。アップルコンピュータのｉＰｏｄ（アイポッド）などデジタル携帯音楽プレーヤーで聴く有料ネット音楽配信サービスや、量販店最大手ウォルマート・ストアーズなど異業種に押されて業績が低迷していた。

タワーレコードを経営するＭＴＳは今年8月、連邦破産法11条（日本の民事再生法に相当）の適用を申請。経営再建を目指していたが、断念せざるを得なくなった。

日本のタワーレコードはＭＴＳから独立しており、今回の売却承認の影響は「全くない」としている。

ＡＰ通信によると、タワーレコードは全米20州で89店舗を展開。破産法の適用申請時には約2億ドルに上る負債を抱えていた。
[2006年10月7日]
http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=NN001Y386%2007102006

2006/10/07 (土) NHK

富士山が初冠雪

甲府地方気象台によりますと、富士山の山頂付近は北から冷たい空気が入り込んだため、7日未明から氷点下4度前後の状態が続きました。富士山は7日日中、雲に覆われて山頂付近を観測できませんでしたが、夕方、雲が晴れて山頂のやや下の部分がうっすらと雪に覆われているのが観測されました。

富士山の初冠雪は去年より4日早く、平年に比べて6日遅くなっています。7日の「初冠雪」を受けて富士山は、これから本格的な冬の雪化粧のシーズンを迎えます。
10月7日 19時32分

2006/10/07 (土) NIKKEI NET

ネットで視聴者参加、主力番組で投入ーテレ朝など

テレビ朝日は携帯電話関連システムのインデックス・ホールディングスと組み、インターネットによる視聴者参加の仕組みを主力番組に導入する。視聴者はパソコンや携帯のネット機能を使って意見交換したり、写真・動画をリアルタイムで番組に投稿したりできる。今月中旬以降、視聴者が多いプライムタイム (午後7時―11時) の5番組で順次始める。

民放キー局が複数の主力番組にネットによる視聴者参加を広く採り入れるのは初めて。従来は個別の番組ごとに試みるケースが大半だった。

5番組は「報道ステーション」やアニメ「ドラえもん」など。例えば報道番組ではニュースについて視聴者同士が議論し、その結果を番組で公表することなどを検討。視聴者が携帯のカメラで撮影した動画などを送り、番組で公開できる仕組みも導入する。
[2006年10月7日/日本経済新聞 夕刊]
http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=AS2E0501B%2007102006

2006/10/07 (土) NIKKEI NET

無線LAN使いやすく、通信容量4倍に・総務省

総務省は6日、ケーブル回線を使わずに無線でインターネットに接続する無線LAN (構内情報通信網) の周波数帯を来年1月から4倍に広げる方針を決めた。利用できる場所が拡大するとともに、利用者が急増した結果、混雑で通信に支障が出るケースが生じているためだ。無線LANの契約件数は企業と個人を合わせて500万―600万件まで増えており、利用しやすい環境を整えて普及に弾みをつける。

無線LANの利用者は対応する通信機器を持っていればコードレスでインターネットに接続することができる。街角やオフィス、駅構内、喫茶店などにある無線LANのアクセスポイントは現在、約1万5000カ所。1年前に比べほぼ倍増した。4万カ所を超えるといわれる米国には及ばないが、今後も着実に増える見通しだ。 (07:01)
http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20061007AT3S0602706102006.html

2006年10月6日(金) 東奥日報

女川1、2号機でも誤表示 配管数百カ所の見通し

東北電力女川原発 (宮城県) の1号機と2号機で配管識別表示の誤表示が多数見つかったことが6日、分かった。同原発では既に3号機で306カ所の誤表示が見つかっており、1、2号機での誤表示個所について同社は「現在調査中で、3号機より多くなる見通し」としている。

女川原発で減肉による配管穴開きや配管識別表示の誤表示などのトラブルが相次いだことを受け、女川原発に同日立ち入り調査に入った宮城県など地元自治体に東北電力が説明した。

新たに判明した誤表示について宮城県原子力安全対策室の佐藤信俊室長は「遺憾だが、安全管理体制の見直しを真摯に実行した結果ではないか。今後も安全第一で進めてほしい」と話した。

女川原発で配管穴開きなど安全管理上の不備が相次いだ東北電力に対し、経済産業省原子力安全・保安院は7月、異例の品質保証体制の総点検を指示。同社は8月に再発防止策を盛り込んだ報告書を提出している。
(共同通信社)
http://www.toonippo.co.jp/news_kyo/news/20061006010005691.asp

2006/10/07（土） NIKKEI NET

シャープ、トウモロコシ原料に速乾性塗料開発

シャープは6日、関西ペイントと共同でトウモロコシのデンプンを主原料とした植物系樹脂塗料を開発したと発表した。既存の植物系樹脂塗料に比べ、乾燥に必要な時間を半分に短縮。塗装工程を簡素化できる。まず10月に世界同時発売した液晶テレビ「アクオス」のスタンド部分に採用、白物家電やエアコンなどにも採用していく予定。

開発した塗料はこれまで利用していた硬化剤を使わず、溶剤を揮発させて主剤が固化するように改良した。（23:00）
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061006AT1D0605J06102006.html

2006/1007（土） TBS NEWS

「主婦ブログ」で企業が新宣伝戦略

個人が自由に書いた日記のような文章をインターネットを使って公開する「ブログ」。最近、急速に広まっていますが、大手企業の中にもブログの可能性に注目する動きが出て来ています。

都内のホテルに次々と集まる女性たち。皆、スーツケース持参です。実はここで食料品や化粧品などのサンプルが配られているのです。この会場に集まった７００の主婦。すべて「ブロガー」と呼ばれる人たちです。

「ブロガー」とは、ホームページ上で、自分の日記を公開している人たちのこと。現在、その数は８６０万人とも言われています。

今回のイベントは、新商品などのサンプルをブロガーに使ってもらい、感想をホームページに書き込んでもらうのが狙い。言わば、インターネットを使った口コミ宣伝をメーカーが試しているのです。

「7月にイベントした後は、発売以来最高の出荷でした」（大正製薬　梅岡　久さん）

「（ブログは）身近だと思うんですね。パーソナルに伝わってきますから、説得力があるのではないかと思います」（ミヨシ石鹸　三木晴雄・社長）

茨城県から参加した萩原真由美さん。あふれるほどのサンプルの山に子供たちも大喜びです。この日は、うどんを試食。パンフレットの情報にも丹念に目を通し、率直な感想を書き込みます。

「うどんがただ美味しいとか、こしがあるとか、のどごしがいいじゃなくて、私はこのうどんをこういう食べ方をして、美味しかったよっていうような。セールスマンではないので、私はこうだったという形で書いています」（萩原真由美さん）

ただでさえ家事に育児に忙しい主婦。何故ここまで熱心になれるのでしょうか。

「自分で使ってみて、すごくそれが気に入って、誰かに伝えたいと思うから。物を試したりとか、書いたりするのを自分の中でとても楽しんでいるので、それだけで私は満足なんですね」（萩原真由美さん）

一方、もっと直接的に商品の宣伝戦略として、ブログを利用しているケースもあります。大学生の鈴木さんはブログを使って様々な商品を紹介していますが、紹介記事を読んだ人が商品を購入すると、その代金の数パーセントがポイントとして企業から鈴木さんに還元される仕組みになっています。

「ポイントがつくと、書きたいという気持ちが強まります」（鈴木駿之介さん）

しかし、結果的に「売るための書き込み」になってしまう心配はないのでしょうか。

「手数料目的だとか、書くことによってもらえる試供品だとかを目的に書き出すユーザーがいないとは限らない」（日本総研　紅瀬雄太・主任研究員）

ブログを使って個人が自由に情報を発信する時代。消費者には本当に有益な情報かどうかを読み取る力がますます求められそうです。（06日16:55）

2006年10月6日(金) 東奥日報

八甲田に紅葉シーズン到来

県内に紅葉シーズンが到来した。八甲田も頂上付近から日増しに色合いが濃くなり、五日の上空からの撮影では、赤や黄、緑の葉が織りなす美しい錦のじゅうたんが眼下に広がった。

酸ケ湯温泉から近い名所の地獄沼付近では、色づき始めた木々と太陽の光に照らされて輝く沼とのコントラストが、次々に訪れる観光客の目を楽しませていた。

八甲田ロープウェーによると、八甲田の紅葉は現在、山頂付近が八割、中腹が五割、ふもとが三割程度進んでいる。ほぼ例年並みの色づきで「今週末の連休がちょうど見ごろで、多くの観光客でにぎわいそう。今月末まで楽しめる」と話している。

http://www.toonippo.co.jp/news_too/nto2006/20061006090049.asp

2006/10/06 (金) NIKKEI NET

スタバが店舗数目標を4万店に引き上げ、アップルと提携も【WSJ】

ニューヨーク(ウォール・ストリート・ジャーナル) 米コーヒーチェーン大手スターバックスは、店舗数を3万店に増やすとしていた長期目標を1万店引き上げ、4万店とする計画を発表した。また同社は、自社の楽曲をアップルコンピュータのオンライン音楽配信サービス「iTunes(アイチューンズ)」ストアで販売することも明らかにした。

計画によると、4万店の内訳は米国内が2万店、海外が2万店。ただ、目標達成時期や具体的な出店場所については明らかにしなかった。同社は現在、世界37カ国に約1万2000店舗を展開している。

ハワード・シュルツ会長は5日、シアトルで開催された投資家会合で、「われわれは、かつてこれほど夢中で積極的だったことはない」と語った。

また同社は、iTunesストア内にスターバックスブランドの楽曲コーナーを設けることについて、アップルと詳細を詰めていることを明らかにした。このコーナーでは、スタバの「Hear Music CD」やその他のカスタマイズされたタイトルを提供する。マイケル・ケーシー最高財務責任者(CFO)は、この音楽サイトから上がる利益をアップルと分け合うと述べたが、利益の分配比率については明らかにしなかった。

スタバ株の5日終値は前日比2.73ドル(7.59%)高の38.69ドル。

スタバによると、5年前と比べて所得の低い層が同社の新たな顧客となっている。女性とヒスパニック系の顧客比率が上昇、これに対して大学卒業者の比率は低下している。グローバルブランド戦略担当の上級副社長、アン・サンダース氏は、投資家会合のプレゼンテーションで「顧客層が拡大し、より多様化している」と語った。

スタバは数年前の計画よりも、新たに出店する先の国の数を少なくする。その代わりに中国での事業拡大と、ブラジル、ロシア、インド、エジプトでの店舗開設に注力する。

[2006年10月6日]

http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=MMITaa002006102006

2006/10/06 (金) NIKKEI NET

ネットが突然つながらない―ISPが夜逃げか、ユーザーが大混乱

常時接続によるブロードバンドユーザーは2300万世帯を超え、インターネット接続は家庭にとって必須のインフラになりつつある。そのインターネットが突然つながらなくなり、メールも見られない、せっかく作ったホームページもなくなるということになったら、生活への影響は計り知れない。そんな事件が現実に発生し、ネット上でも話題になっている。ネット接続事業者(ISP)が通知もなしにサービスを停止したのが原因らしい。事件を追った。

「数日前からメールもページもつながらない」「電話不通で連絡不能」「夜逃げ?」。9月中旬ごろからネットの掲示板に書き込みが相次いでいる。掲示板の情報を見る限りでは、こうした被害に遭っているのは「bremen.or.jp」「angel.ne.jp」「canal.ne.jp」という3つのドメイン名を管理するISPのエム・デー・シーと契約していた利用者のようだ。

この3つのドメイン名では利用者が設置したホームページも閲覧できなくなり、メールも受け取れない状況が続いているという。ネット掲示板に書き込んでいる人の中には、メールが受け取れないために仕事に支障が出ている人もいるようだ。今年分の年会費をすでに払ってしまっており警察や消費者センターに相談している人もいる。

神奈川県川崎市中原区にあるブレーメン商店街はホームページをエム･デー･シーの管理するサーバー（アドレスはhttp://www.bremen.or.jp/）で運営していたが、「昨年ぐらいから、時々接続できないときがあった。それでも連絡すればそのうち復旧していたが、ついに接続不能になり、連絡もつかない」（商店街担当者）という。ブレーメン商店街としては別の事業者と契約して、ホームページのアドレスも変更するという。

関東地区のＩＳＰを管轄する総務省関東総合通信局に問い合わせてみると「そういう苦情は何件か来ている。届けられている住所は登記上変更はないようで、そこに行ってみたが誰もいなかった」という。

エム･デー･シーの入居していたオフィスの入り口。ドアはロックされていた

記者もエム･デー･シーが入居していたビルに実際に行ってみたが郵便受けには「ＭＤＣは退去しました」との張り紙。ドアはロックされていてオフィスの内部を確認することはできなかったが、人気はなかった。

ビルのオーナーに問い合わせたところ「ビルの賃料は5カ月滞納しており、光熱費も7カ月分立て替えている。代表者とは今年に入ってから連絡が取れなくなっていて、従業員とは7月になんとか連絡が付いたが、部屋を整理しておくとのことだった。滞納したものはもう取れないし、泣き寝入りしかない」と話す。やはり夜逃げのようだ。

サーバーなどの設備については「コンピューターに詳しい人に見てもらったが、サーバーの筐体だけが残されている状態で、中身はなく、復旧できるものではないとのことだった」（ビルのオーナー）。その他ダンボールにつめられた書類などオフィスに残されたものはあくまでエム･デー･シーの所有物のため、当面は倉庫に保管し、「適切な時期に処分する」（ビルのオーナー）という。

こうなると、すでに支払った利用料金が返還されないこととともに、懸念される問題は個人情報の流出だろう。エム･デー･シーが管理していたパソコンやサーバーには多くの人のＩＳＰへの登録情報、クレジットカードの番号、メールそのものなど多くの個人情報やプライベートな文面が残されている可能性がある。エム･デー･シーがオフィスから持ち去ったと思われるサーバーの中身、つまりハードディスクをどこかに放置したり、売却したりした場合、多くの個人情報が流出するおそれがある。

エム･デー･シーのようなＩＳＰが続々出てくるようだと今後も路頭に迷うユーザーが増えるがＩＳＰ業界の状況はどうなのだろうか。インターネット関連事業のコンサルティングを手がけるインテック･ネットコアの荒野高志社長は「ＩＳＰ業界の経営状況はそれほど楽ではないが、ドン底というわけでもなく、相次いでこうした事態が起きることもないだろう。ただ中小や地域のプロバイダーは地元密着型でネットを知らない人にもサポートを厚くするなど、生き残りのため大手との違いを打ち出すべきだ」と話す。総務省関東総合通信局に事業者として登録があるのは6000社ほどだが、こうした苦情があるのは直近では1、2件程度だという。

ＩＳＰの監督官庁である総務省は「財務状況までを調べた上でＩＳＰの登録を受け付けているわけではない。利用者はまず解約手続きをして、これ以上料金が引き落とされないようにしてほしい。料金の返還等は難しい状況だが、それ以上のことは弁護士に相談してほしい」（総合通信基盤局消費者行政課）という。個人情報の問題については「残された書類などは不要になった段階で焼却処分するのが望ましい。ビルのオーナーには適切に処理しないと個人情報を流出させる加害者になってしまうとは伝えている。こちらで引き取ったり、焼却費用を負担するなどということはしていない」（同）という。

ＩＳＰが突然サービスを停止するのはそれほど多いケースではないが、利用者は接続の不調や障害が頻発する事業者に対しては敏感に察知し、自己防衛していくしか現状では方法はないようだ。

[2006年10月6日/IT PLUS]

http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=MMITba000006102006

2006/10/06（金） TBS NEWS

複合型の都市再開発、相次ぐ理由は

最近、大規模なショッピング･モールと、超高層マンションを一体的に建設する複合型の都市再開発が相次いでいます。今なぜ、こうした動きが活発化しているのでしょうか。

都内でも工場や倉庫が密集する町だった東京･江東区の豊洲に、大規模な商業施設がオープンしました。

東京ドームおよそ2つ分の広大な敷地に、１９０もの店舗が出店。国内最大級のスクリーンを備えた映画館や、子供が様々な職業を体験できる施設などもあり、家族で1日中、楽しめるのが特徴です。

その隣には超高層マンションを建設中。販売戸数はおよそ１５００戸、中には1億円を超える、いわゆる億ションも２０戸ありますが、ほぼ完売しました。

一方、こちらは川崎市に先月オープンした巨大な複合施設。東京ドーム3個分のショッピング・モールの隣では、やはり超高層マンションを建設中です。

新しい町が突然、誕生したかのような複合型の大規模再開発。この他、千葉や横浜でも同じようなプロジェクトが進められています。

「住宅にとっても商業にとっても、お互いプラスになる相乗効果はある」（三井不動産・商業施設本部長　永田和一氏）

こうした大規模再開発を行うためには、地価がまだ割安で、交通の利便性が良く、工場跡地など広大な敷地を確保できることが条件と言われていますが、さらに、もう1つ。今回の商業施設の土地は、いずれも「定期借地契約」なのです。

土地を貸し出した企業側にとっては、一定の賃料が安定的に入ってくるため、土地を遊ばせておく無駄がなくなります。

一方、土地を借りる側の不動産会社にとっては、開発コストを大幅に引き下げることができるのです。

「以前のバブルのころは、土地そのものだけで価格が上昇していった。現在は土地がいかに有効利用され、人が集まるかによって価値が決まってくる」（不動産経済研究所・企画調査部長　福田秋生氏）

バブル期に土地を争って購入し、その後、痛い目にあった反省に立ち、できるだけリスクを負わずに、大きなビジネスを展開できるか、不動産会社の腕の見せ所です。

しかし、事業用の「定期借地契約」は最長20年。貸した土地を返して欲しいなどと言われないようにするためには、再開発した地域を一段と発展させていくアイディアと熱意が必要と言えそうです。（05日15:45）

2006/10/06（金）　NIKKEI NET

ビットレイティングス、携帯検索でウィキペディア表示

携帯電話向け検索サイトのビットレイティングス（東京、佐藤崇社長、03・3515・3955）は、自社の検索エンジンの検索結果に利用者参加型の百科事典「ウィキペディア」の情報表示を始めた。人気の高いウィキペディアに対応することで、他社エンジンとの差異化を図る。

特定のキーワードを入力してサイトを検索した際にウィキペディアに記述があれば、検索結果の一つとしてウィキペディアの該当ページを表示、簡単に接続できるようにした。これまで携帯電話の検索サイトではウィキペディアの内容が表示されることがほとんどなかったという。

[2006年10月6日/日経産業新聞]

http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=NN001Y204%2005102006

2006/10/06（金）　NIKKEI NET

「光」並み高速ネット普及へ、NTT通信網開放・総務省方針

総務省は5日、電話線と光ファイバーを組み合わせた超高速インターネットサービスについて、従来できなかった家庭などでも利用できる環境を整備する方針を固めた。NTTの電話線と光ファイバー網をNTT以外の事業者にも開放し、光ファイバー並みの高速通信の利用を広げる。総務省は来年7月から実施する意向だ。

NTTは2010年ごろに光ファイバーを全国に敷設する目標を立てているが、それまでの間は既存の電話線も活用してブロードバンド（高速大容量）の普及を推し進める。このサービスはソフトバンクがすでに実証実験をするなど参入に意欲を示しており、NTT東西の光ファイバーに対抗する構えだ。

[2006年10月6日/日本経済新聞　朝刊]

http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=AS3S0501M%2005102006

2006/10/06（金）　NIKKEI NET

三井物産、ロシアでウラン生産・国営企業と共同

三井物産はロシアで世界最大級のウラン鉱山の開発に乗り出す。国営企業と共同で総額2億4500万ドル（約290億円）を投じ、2009年の生産開始を目指す。三井物産は25%の権益を取得、日本の原子力発電所向けに供給する。日本企業がロシアのウラン鉱山開発に参加するのは初めて。日本政府が原発推進を骨子とする新エネルギー戦略を打ち出すなか、燃料のウランの調達先多様化と安定確保につなげる。

三井物産が開発に参加するのはロシア極東サハ共和国のユージナヤ鉱区。ロシア原子力庁傘下の原子燃料会社テクスナブエクスポートと事業化調査や商業生産に向けた独占交渉権の取得について合意した。（07:00）

http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061006AT1D0503B05102006.html

2006/10/06 (金) NIKKEI NET

イオン、マルエツ株取得へ交渉・ダイエーから30%

イオンは、ダイエーが持つマルエツの発行済み株式の30%程度を取得する方向でダイエーの筆頭株主の丸紅と交渉に入る。ダイエーとの資本・業務提携で優先交渉権を得ることが確実なイオンはマルエツにも出資。首都圏の店舗網を拡大し、ダイエー、マルエツの3社連合でスーパー業界で首位固めを狙う。ダイエーは子会社のオーエムシー(OMC)カードの一部保有株をイオン以外に売却、負債の圧縮を加速させる。

2007年3月までにイオンはダイエーが持つマルエツ株37.7%(議決権ベース)のうち、30%程度を取得する方向で調整する。5日の終値でのマルエツの時価総額は約790億円。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061006AT2F0500T05102006.html

2006/10/06 (金) NIKKEI NET

富士通、独SAPとの協業強化・互いに営業支援

富士通は5日、統合基幹業務システム(ERP)世界最大手の独SAPとの協業関係を強化すると発表した。市場開拓や営業活動の相互支援などを欧米やアジア太平洋市場で共同展開する。富士通は2009年度末までに売上高に占める海外比率を5割以上に高める計画を掲げており、今回の協業も海外事業強化の一環。

システム構築やシステム運用・保守の受託(アウトソーシング)など情報サービス分野で協業を拡大する。同分野では米IBMなど世界で14社がSAPと契約を結んでいるが、日本では富士通が初めて。契約にあたり富士通はドイツのSAP本社内にサービスに特化した技術センターを開設した。幹部間の交流なども定期的に実施する。

富士通にとってSAPの製品を使ったシステム構築などは海外事業の強化に大きく寄与する見通し。SAP製品に精通したコンサルタントを現在の1000人から今後3年間で2500人に増員。SAP関連ビジネスの売上高を現在の約2倍に相当する1000億円に引き上げるのが目標だ。(19:44)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061005AT1D0507H05102006.html

2006/10/06 (金) NIKKEI NET

ACCESSとソフトバンクモバイルがソフト共同開発，新端末から搭載へ

組み込み機器向けネットワーク・ソフト開発大手のACCESSは10月5日，ソフトバンクモバイル(旧ボーダフォン)の携帯電話端末の一部に，ACCESSの携帯電話用Webブラウザ「NetFront Browser」およびメール・ソフト「NetFront Messaging Client」が搭載されたことを発表した。併せて両社は，携帯電話向けソフトウエアの共同開発契約締結を公表した。共同開発の狙いは，ソフトバンクモバイル仕様のソフトウエアを搭載した端末の早期開発と迅速な市場投入を，メーカーに促すことにある。

ACCESSのソフトウエアを搭載する端末は，10月7日発売予定の「Softbank 910T」(写真，東芝製)，「同 810SH」と「同 811SH」(シャープ製)および年内発売予定の「Softbank 910SH」(シャープ製)，「同 810T」と「同 811T」(東芝製)。他メーカー製端末への搭載も順次進めていくとしている。また，ソフトウエアの共同開発契約は旧ボーダフォンがソフトバンクに買収される以前に結ばれたもので，「今回の発表はその成果の第一弾」(ACCESS)である。

今回ACCESSがソフトバンクモバイル向けに提供するNetFront Browserは，パソコン向けWebサイトを閲覧できる「PCサイトブラウザ」や待ち受け画面にニュースなどの情報を表示する「ライブモニター」，コンテンツの自動配信サービス「S！キャスト」に対応する。またメール・ソフトのNetFront Messaging Clientは同社のメール・サービス「S！メール」の新機能「フィーリング・メール」などに対応する。フィーリング・メールは，送信者が感情を設定してメールを送ると，受信側は着信音やランプなどで送信者の感情を知ることができる機能。

今後，両社が共同開発するソフトウエアは，Webブラウザやメール・ソフトに限らないという。「既に開発が進んでいるものもあり，順次公表していく」(ACCESS)としている。なお，ソフトバンクモバイルはACCESSだけでなく，アプリックスなど他の携帯電話用ソフトウエア・ベンダーとの関係も従来通り継続する。
http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/NEWS/20061005/250008/?ST=network

2006/10/06 (金) NIKKEI NET

出光、インドに潤滑油の販売会社

出光興産は5日、国内石油元売りでは初めてインドに潤滑油の販売子会社を設立したと発表した。インドでは自動車の普及に伴い、潤滑油需要も急増。出光はスズキ、ホンダなど日本車メーカーの現地生産拠点を中心に拡販を目指す。

全額出資子会社「出光ルブインド」(ニューデリー市) をこのほど設立した。従来は現地メーカーのサビタケミカル社に技術供与し日本車向けの製造・販売を委託してきた。技術供与や製造委託は継続する。今後は日本車には出光の販売子会社、現地の自動車メーカーにはサ社と販売窓口を切り分ける。

インドの昨年の潤滑油市場は170万キロリットルと、日本 (昨年度は205万キロリットル) に迫る。サ社を通じた出光の現地販売量は2万7000キロリットル。販売子会社設立で2007年には3万キロリットルの販売を目指す。(22:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061005AT1D0505B05102006.html

2006/10/06 (金) NIKKEI NET

インドのタタ製鉄、欧州3位の英コーラスに買収提案

【ロンドン＝清水泰雅】インド鉄鋼大手のタタ製鉄は5日、欧州鉄鋼3位の英コーラスの買収を検討していることを明らかにした。インドの現地紙によると買収額は55億ポンド (約1兆2000億円) にのぼるとみられる。欧州市場に進出するとともに、コーラスの持つ製鉄技術を獲得するのが狙いだ。規模の拡大を目指した世界の鉄鋼業界の再編がさらに加速しそうだ。

タタ製鉄は5日、「世界の鉄鋼市場の再編を考慮し、コーラスを含めた多くの (買収) 機会を検討している」との声明を発表した。インドの民間鉄鋼会社としては最大のタタ製鉄は、昨年12月にタイの鉄鋼会社を買収したほか、国内外の既存製鉄所の設備増強を図り、アジアを中心に事業拡大を進めていた。

英コーラスは1999年に英ブリティッシュ・スチールとオランダのホーゴーバンが合併した会社で、経営再建にめどが付いたばかり。鉄鋼の世界再編では常に買収候補に挙がっていた。(23:21)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061005AT2M0502E05102006.html

2006/10/05 (木) NIKKEI NET

音楽CDを直接MP3で転送・日立、ポータブル型レコーダー

日立リビングサプライ(東京・新宿)は5日、音楽CDをパソコンを介さずにSDカードや携帯音楽プレーヤーに直接転送・記録できるポータブル型レコーダーを11月下旬に発売すると発表した。ファイル形式はMP3に対応している。MDプレーヤーをつなげば、MDに録りだめした楽曲をMP3形式に変換してSDカードなどに移すこともできる。

製品名は「i.μ's(アイミューズ)」で、希望小売価格は2万5200円。専用ACアダプターのほか、単3形乾電池4本でも動く。CDの楽曲をSDカードや携帯音楽プレーヤーに直接転送できる機能を持ったミニコンポは松下電器産業などがすでに販売しているが、日立リビングサプライはポータブル型にして手軽に利用したいという層の需要を見込む。

CDを外部メモリーに記録する際の速度は「現在検証中だが、倍速になる見込み」(同社)という。イヤホンをつなげばポータブルCDプレーヤーとして使えるほか、手持ちのスピーカーと接続して音楽CDやSDカードの楽曲を再生するといった使い方も可能だ。

[2006年10月5日/IT PLUS]

http://it.nikkei.co.jp/digital/news/index.aspx?n=MMITea000005102006

2006/10/05 (木) NIKKEI NET

「株式取得、合意できず」提携破談で日産ルノーとGMが声明

【ニューヨーク=武類雅典】日産自動車・仏ルノーと米GMは4日、資本提携を含む提携交渉を打ち切ることで合意したと発表した。資本提携に踏み込むかなど提携の枠組みを巡り、両陣営の意見が一致しなかった。3社が提携すれば、世界の自動車市場の4分の1を占める巨大連合が誕生したが、交渉決裂によりGMは自力再建を進める。日産・ルノー側は今後他社と提携を探る可能性がある。

3社は4日午後(日本時間5日朝)に共同声明を発表し、「3社は提携から総合的な相乗効果がもたらされると認めたが、相乗効果の合計額や利益の分配について合意に至らなかった」と説明した。3社は部品調達や車台の共通化などの分野で提携を協議。コスト削減の見通しなどで意見が食い違った。

GMのリチャード・ワゴナー会長は4日午後に開いた記者会見で、決裂の理由について「日産側はGM株取得の際にプレミアム(価格上積み)を払わないことを表明していた。期待できる相乗効果が日産・ルノー側に大きいことや、3社提携が他社との提携を禁じることにつながることに対しても何の補償もなかった」と説明した。(13:41)

http://www.nikkei.co.jp/news/kaigai/20061005NT000Y74305102006.html

2006/10/05 (木) NIKKEI NET

携帯端末1台で在庫管理も通話もOK 日立など3社

日立製作所、通信端末を手がけるネットツーコム(東京・品川、本田和明社長)、加賀電子の3社は1台の携帯端末により、通話から対象物の位置検知まで可能にするシステムを開発した。主に病院や倉庫内での利用を想定しており、2010年度に1000億円以上の売り上げを見込む。

ICタグを付けた対象物を無線で検知する日立のシステムと、無線LAN(構内情報通信網)を利用するネットツーコムの携帯端末を組み合わせた。同端末は携帯情報端末(PDA)やバーコードリーダーとしても使える。

この端末を使うと、倉庫や工場内で製品・部品に付けたICタグの情報を読み取って管理する一方で社内外と電話でやり取りできる。医療機器に悪影響を及ぼす可能性があるとして使えない携帯電話の代わりに、病院内で患者ごとの投薬管理装置と電話の機能を兼ね備えたシステムとして利用することもできる。

[2006年10月5日/日本経済新聞 朝刊]

http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=AS1D260B2%2004102006

2006/10/05 (木) NIKKEI NET

天然ガスから石油代替燃料、国内6社で実証プラント

天然ガスから作る石油代替の合成燃料「GTL(ガス・ツー・リキッド)」の実用化に向け、国内企業連合が製造コストの安い独自技術の確立に動き出す。新日本石油や国際石油開発など6社は4日、技術研究組合を設立し、商業化の前段階である実証プラントを建設すると発表した。原油高を背景に、石油依存度を下げられるGTLは注目を集めている。新日石などは国産技術により、先行する欧米勢に対抗する。

石油資源開発、コスモ石油、新日鉄エンジニアリング、千代田化工建設を加えた6社が今月下旬に「日本ＧＴＬ技術研究組合」（東京・港）を発足させる。独立行政法人の石油天然ガス・金属鉱物資源機構（ＪＯＧＭＥＣ、旧石油公団）と共同で実証研究を始める。（07:00）
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061005AT1D0406504102006.html

2006/10/05（木） NIKKEI NET

日産とルノー、ＧＭと提携交渉決裂・米紙報道

【ニューヨーク＝八田亮一】米ゼネラル・モーターズ（ＧＭ）と日産自動車・仏ルノー連合との提携交渉が決裂したことが明らかになった。米紙ウォールストリート・ジャーナル（電子版）が4日、関係者の話として報じた。3社は7月から資本提携を視野に入れた交渉を進めてきたが、提携の範囲や効果をめぐって隔たりが大きく、15日の期限を待たずに交渉打ち切りを決めた。

米紙によると、ＧＭのリチャード・ワゴナー会長と日産とルノーの社長を兼務するカルロス・ゴーン氏が米東部時間の4日午前に電話で協議し、提携交渉の打ち切りを確認した。ＧＭが享受する提携メリットよりも、日産・ルノーが得るメリットの方が大きいとして、ＧＭ側が差額を支払うよう要求。これに対し、日産・ルノー側が支払いを拒み、提携交渉が決裂したという。（01:41）
http://www.nikkei.co.jp/news/kaigai/20061004AT2M0403P04102006.html

2006年10月4日(水) 東奥日報

地球深部探査船が世界記録に挑戦　最深度のコアを採取へ

海洋研究開発機構の地球深部探査船「ちきゅう」（５７、０８７トン）が４日、科学的な掘削作業としては最も深い場所の地層サンプル採取へ向け、作業を開始した。下北半島東方沖約８０キロの地点で、水深約１２００メートルの海底から約２２００メートル掘り進む計画だ。

これまでの世界記録は、米国の研究チームが探査船ジョイデス・レゾリューションで１９９３年に達成した２１１１メートル（水深約３０００メートル）。ちきゅうでの作業が順調に進めば、１０月上旬には最深部に到達する見込みで、約１３年ぶりに世界記録を塗り替えることが期待される。

ちきゅうの特徴は、科学掘削では初めて導入される「ライザーパイプ」と呼ばれる直径５０センチの管。船上と海底面をつなぎ、その中に掘削装置である管状のドリルを通して海底に下ろす。

船が海底とつながっているため、ちきゅうにとっては動かないことが重要。ＧＰＳ衛星からの情報と、独自に海底に設置した音響測位システムを併用し、２０－５０センチの誤差で自らの位置を把握。船底に３６０度向きを変えられるスクリューを6基設置しており、静止状態を維持する。

ちきゅうは下北沖での掘削後、訓練の一環としてケニア沖などで石油、天然ガス探査を行う。最終的には深海底を７０００メートルまで掘り下げ、岩石やマントルのサンプルを採取。地震の発生メカニズムや生物の歴史などを調べる。
（共同通信社）
http://www.toonippo.co.jp/news_kyo/news/20061004010004881.asp
http://www.jamstec.go.jp/jamstec-j/PR/0610/1004/index.html

2006/10/05（木） Internet.watch

NTT東西やKDDIの通信機器など約58万台のACアダプタに破損の不具合

NTT東日本およびNTT西日本とKDDIは4日、ADSLモデムやVoIPアダプタなどで使用しているACアダプタが損傷する可能性があることを発表した。該当製品の利用者には、ACアダプタの交換で対応する。

今回の不具合は、タムラ製作所製の通信機器向けACアダプタ「830A-E」「830A-E-E」「830A-E-W」「830A-J」の2004年12月から2006年3月にかけて製造された製品の一部で発生するもの。該当製品は、使用部材の組み合わせ不良により経年劣化が進行し、ケースに亀裂が入る可能性がある。亀裂が入った場合は、ケースが外れ内部の回路が露出するため、誤って内部に触れて感電や火傷の恐れがあるという。なお、タムラ製作所は同製品らをNECアクセステクニカ、およびNECアクセステクニカの製品を導入している通信事業者向けに納入している。

今回の不具合を受けて、NTT東日本はひかり電話対応ルータ「RT-200NE」のうち、2005年12月から2006年5月までに製造された184,000台が、NTT西日本はひかり電話対応VoIPアダプタ「AD-200NE」の約30,000台が該当すると発表した。該

当機器のロット番号はACアダプタ底面に記載されており、RT-200NEでは「0536」～「0610」が、AD-200NEでは「0534」～「0610」が対象となる。なお、10月3日現在でユーザーからの不具合申告はNTT東西共になく、RT-200NEおよびAD-200NE以外の機器では同型のACアダプタは使用していない。

不具合への対応は、NTT東西とも10月4日より該当するユーザー宛にダイレクトメールなどで通知し、交換用のACアダプタの発送準備が整い次第ユーザー宛に発送する。ユーザーは、交換用ACアダプタを受け取った後に、現在使用しているACアダプタを着払いで返送する必要がある。また、使用しているACアダプタのケースに亀裂が発生している場合は、直ちにNTT東西の「ひかり電話対応機器 電源アダプタ対応センタ」に連絡を行なうよう告知している。
http://internet.watch.impress.co.jp/cda/news/2006/10/04/13518.html

2006年10月04日20時46分 asahi.com

企業の内部告発、映像ネットの時代に 本人が登場

自分で撮影したビデオ映像などをネットで公開する動画投稿サイトが、企業社会の問題を指摘する告発用メディアとしても利用され始めている。草分けの米国サイト「ユーチューブ」では、沿岸警備隊に最近配備された巡視艇の欠陥を指摘する関係者のビデオが登場。その内容を大手紙が追いかけて報じるなど、注目が集まっている。

「巡視艇には外部からの侵入を監視するカメラが足りず、死角ができた。霧や暴風時の安全航行に使う前方監視用の赤外線暗視装置はマイナス5度以下では機能しない。通信ケーブルは盗聴される恐れがある。警備や安全は十分に確保されていない」

自らビデオに登場して数々の問題点を指摘したのは、米重工大手ロッキード・マーチンに8月まで13年近く勤務していたというマイケル・デコート氏（41）。2～3年前に、主任システムエンジニアとして中型艇の通信や電子機器などの再装備作業に参加した際に見つけた問題点を、約10分のビデオにまとめて8月上旬に公表した。

「社内の倫理や品質管理などの関係部門に重ねて指摘したが効果はなく、経営トップにも4度メールで直訴したが同様だった。1月以降は政府機関や議会、マスコミにも指摘したが動きは鈍かった」と、デコート氏は告発に踏み切った理由を話す。

投稿をきっかけに事態は一変した。まず海軍関係の専門紙が「巡視艇の監視・通信システムに弱点。技術者が告発」と報道。有力紙ワシントン・ポストも「政府機関や連邦議員にも指摘したが、だれも本格的に取り組む様子をみせなかった。最後の手段はネットで直訴」と大きく伝えた。

前日まで約8000件だったというデコート氏のサイトの閲覧回数は、一連の報道後には約1万5000に急増。同氏は「テレビ局も幾つか取材に来た。目的は果たせた」と手応えを語る。

昨年業務を始めたユーチューブは、若者を中心に急成長している映像サイト。毎日約6万5000本のビデオが投稿され、1日あたりの閲覧件数は約1億に達するという。

キーボードの弾き語りや手品実演などの趣味の映像から、ルポ調のハリケーン被害地インタビューなど幅広い分野が特徴だ。虚偽や誤伝、中傷などの投稿は禁じ、問題があると判断されたビデオは削除するとしている。

メディア事情に詳しいメリーランド大ジャーナリズム学部のトーマス・クンケル学部長（50）によると、投稿サイトには問題提起や批判、告発ものが増えている。「徹底確認してから報じる既存メディアと違い、自分の主張が映像で比較的容易に伝わる。既存メディアをバイパスするので『メディアの民主化』ともいわれるが、内容の判断は受け手の良識に依存する側面が多い」と指摘している。
http://www.asahi.com/international/update/1004/024.html

2006/10/04 (水) NIKKEI NET

東芝、米WH買収で最大77%出資・約4900億円

東芝は4日、米原子力大手のウエスチングハウス (WH) の買収に伴い、米国と英国に設立する買収目的会社へ最大で77%にあたる41億5800万ドル (約4900億円) を出資すると発表した。共同出資が決まった石川島播磨重工業の出資比率は3%、米建設大手ショーグループは20%になる。東芝は2月にWH買収を発表した時点で、WH株の51% (27億5400万ドル) 以上を保有するとしていた。

10月中に株式取得を完了する予定。石川島とショーの出資比率は変わらないが、今後も共同出資の候補企業と調整を継続するため、パートナー企業の出資が決定すると東芝の出資比率は低下する。(NQN) (17:54)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061004AT3L0405L04102006.html

2006/10/04 (水) NIKKEI NET

関電美浜原発、11月に商業運転再開

関西電力は4日、2004年8月に死傷事故を起こし稼働を停止している美浜原子力発電所3号機 (福井県美浜町) の商業運転を11月中に再開する方針を固めた。近く事故の遺族に了解を求めた上で、正式に決める。国内電力で原子力の比率が最も高い関電は、2年3カ月ぶりに保有する11基すべてが稼働可能な平常体制に戻る。

美浜原発事故では老朽化した配管から高温の蒸気が噴き出し、点検作業をしていた協力会社の11人が死傷した。関電は事故を受けて設備更新や安全確保への投資を拡大するなど再発防止策を進め、今年5月に福井県の西川一誠知事から運転再開の了承を得ていた。(16:30)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061004AT1D0400D04102006.html

2006/10/04 (水) TBS NEWS

円周率暗唱、10万桁の世界記録達成

無限に続く円周率。その終わりのない数字に魅せられた男性が、自らの世界記録に挑戦し、金字塔を打ち立てました。
3日の朝9時から始まった円周率10万桁の暗唱。挑戦したのは、千葉県茂原市に住む原口證さん (60) です。

会場では、3人の立会人が円周率をプリントした用紙を手に間違いをチェック。時折、机に突っ伏して苦悶の表情を浮かべる場面もありましたが、午前1時半過ぎ、およそ16時間半かけて去年、自らが打ち立てた8万3431桁を大幅に更新する10万桁の世界記録を達成しました。
原口さんはギネスブックに申請し、ひとまず記録への挑戦に終止符をうつということです。(04日04:02)

2006/10/04 (水) NIKKEI NET

サイバーエージェントなど、中国で携帯向け広告

インターネット広告のサイバーエージェントは3日、電通、サイバー・コミュニケーションズ (CCI) と組み中国で携帯電話向け広告事業を始めると発表した。年内にもサイバーエージェントの子会社シーエー・モバイルと電通、CCIの3社で携帯向け広告配信会社を設立。現地で広告主と携帯サイトを集め、広告掲載を仲介する。

新会社「北京電翼広告公司」は資本金1億円のうちシーエー・モバイルが66.6%を、電通とCCIがそれぞれ16.7%を出資する予定。代表者はシーエー・モバイルが派遣する。
[2006年10月4日/日本経済新聞 朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=AS2E0300A%2003102006

2006/10/04 (水) NIKKEI NET

USENと吉本興業、無料動画配信で提携

有線放送大手のUSENは、無料動画配信で吉本興業グループと提携する。吉本のグループ会社が放送したお笑い番組やDVDなどのコンテンツ (情報の内容) をネットで無料配信する。USENは9月から米映画大手の20世紀フォックスの映画を配信するなどコンテンツ拡充を急いでおり、2007年8月には前年同月比7割増の3000万時間の総視聴を目指す。

吉本興業傘下のファンダンゴがCSで放送したお笑い番組や、アール・アンド・シー (東京・千代田) が販売したお笑いDV

Dなどのコンテンツを、動画配信サイト「GyaO（ギャオ）」で6日から順次、配信していく。
http://it.nikkei.co.jp/digital/news/index.aspx?n=AS2E0201C%2003102006

2006/10/04（水） NIKKEI NET

ICタグのデータ仕様、アジアで共通化検討

日本、中国、韓国やモンゴル、ベトナムなどアジア19カ国・地域の政府は、アジア域内でICタグのデータ入力や送受信仕様の共通化に向け検討を始めた。日本企業の製造拠点と市場が集中するアジアで物流を効率化するため、国ごとに異なる商品情報の入力方法やデータの送受信仕様に互換性を持たせる。3日に千葉市で始まったアジア情報技術フォーラムで詰める。

19カ国・地域の政府機関のIT（情報技術）政策担当者が集まり、ICタグに入力する商品情報のコード体系などの共通化を目指す。ラオスやミャンマーなどITインフラが発達していない国からも政策担当者を招き、日中韓などと共通の基盤整備を検討する。
[2006年10月4日/日本経済新聞 朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=AS3S03016%2003102006

2006/10/04（水） NIKKEI NET

ルネサス、インドに半導体用ソフトの開発拠点

【バンガロール＝小谷洋司】半導体大手のルネサステクノロジはインド企業と組み、日本を除くアジアで同社最大となる半導体用ソフトウエアの開発拠点を設ける。2009年3月までにルネサス専属の技術者を500人以上確保する。高性能化する携帯電話やデジタル家電向け半導体に欠かせないソフトの開発力を高め、競合する米テキサス・インスツルメンツ（TI）などに対抗する。

ソフト受託開発のKPITカミンズ・インフォシステムズ（本社バンガロール）にルネサス向けソフト専用の開発センターを設ける。当初は100人規模で開き、段階的に増員する。日系半導体メーカーの開発委託先としてもインド最大規模になる見込みだ。（07:00）
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061004AT1D0309Z03102006.html

2006/10/04（水） NIKKEI NET

厚生年金、受給先延ばしで増額・厚労省検討

厚生労働省は2007年4月から、厚生年金の受け取りを本来の65歳から66歳以降に遅らせた場合、遅らせた期間に応じて8.4―42%を受取額に上乗せする方向で検討に入った。会社員らが加入する厚生年金には、働いている間は年金を減額する制度があり、満額で受け取るために仕事を辞める高齢者も多い。新制度の導入で高齢者の就労を促し、少子化による労働力不足に対応する。

増額率は66歳ちょうどになった月から受け取る場合の8.4%が最低。申請して、受け取りを1カ月遅らせるごとに0.7ポイントずつ増える。最も期間が長くなるのは70歳ちょうどから受け取る場合。69歳までは給与のみで生活し、70歳から引退して年金を受け取ると、増額率は42%。65歳時に受け取れた厚生年金が月3万円とすると、70歳時に受け取る年金額に加え、増額された4万2600円が上乗せされて支給される。（07:00）
http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20061004AT3S0301803102006.html

2006/10/04（水） NIKKEI NET

ICタグ、日立製を国際認定へ・標準化団体

米流通大手ウォルマート・ストアーズなどが加盟するICタグ（荷札）の国際標準化団体EPCグローバルは3日、都内で理事会を開き、日本の官民共同で開発したICタグ「響（ひびき）タグ」を認定する手続きを始めることを決めた。認定されればEPCに加盟する欧米の流通大手や生活用品メーカーなどが世界市場で日本発の技術を採用することになる。

認定されるタグは経済産業省の支援により日立製作所などが開発している。アンテナ付きで1個5円という低価格を実現する。日立は来年夏をメドにEPC規格に完全準拠した製品を発売する。（07:00）
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061004AT1D0309Q03102006.html

2006年10月3日(火) 東奥日報

使用済み核燃料のせん断再開

日本原燃は三日、アクティブ試験（試運転）を実施中の六ケ所再処理工場で、八月中旬以降は中断していた使用済み核燃料のせん断を再開した。ウラン溶液から硝酸を取り除いてウラン粉末をつくる、最終工程の「脱硝試験」にも着手した。

同社によると、せん断を中断していたのは、分析作業の正確さを確かめる「分析再現性確認試験」を優先的に、慎重に進めていたためだという。当初、「約一カ月遅れ」としていた作業日程はさらに遅れる見通しだ。

日本原燃がアクティブ試験第二ステップを開始したのは八月十二日。分析作業員の体内被ばく問題などの影響で、当初予定から約一カ月遅れた。第二ステップは十月末ごろまでの約二カ月半の期間中に、使用済み核燃料百六十体（約六十トン）をせん断する計画。しかし、同社は八月十八日に六体をせん断しただけで、その後、せん断を実施していなかった。

このため核燃反対派は、八月の使用済み核燃料せん断中に何らかのトラブルが起きたのではないかーと主張していた。

せん断は、硝酸に溶けやすいように、使用済み核燃料を三ー四センチの小片に切り刻む作業で、再処理の最初の工程に当たる。

http://www.toonippo.co.jp/news_too/nto2006/20061003201453.asp

2006/10/03 (火) NIKKEI NET

携帯の次はテレビ版Yahoo!・「どこでもヤフー」へ

ヤフーは3日、千葉市の幕張メッセで開幕した「CEATECジャパン2006」で、ポータル(玄関)サイト「ヤフー!ジャパン」をテレビ画面で楽しめるデモを披露した。インターネット版の「ヤフー!」とは異なり、スクロールしなくても情報がわかるよう整形された画面が表示される。

専用モジュール「ヤフー!デジタルホームエンジン」を組み込んだサーバーで同サイトの情報をインターネット上から取得。サーバーが家庭内のLANに接続したテレビに映し出す仕組みだ。

オークションや動画、ニュースなど、ヤフー内の10のコンテンツをテレビ画面用にソフトウエアを使って加工して表示する。例えば、オークションの場合、商品名や入札履歴、商品画像などが1画面に収まって映っている。

QRコードも表示される。オークションで商品を購入したくなった場合は、携帯電話で読み取れば、携帯向けサイトで商品購入ページへ移動できる仕組みだ。画面を変える場合は、メニュー画面に従ってリモコンで操作できるようにした。

ヤフーの井上雅博社長は4日にCEATECで「Yahoo! JAPANが推進する『Yahoo! Everywhere戦略』」と題した基調講演を行う予定だ。パソコンに続き携帯電話でもヤフーのポータルサイトを用意し、さらにテレビにもユーザーを広げようという狙い。今回のCEATECでのデモはそうした「どこでもヤフー」戦略を具体的に示した内容となっている。

[2006年10月3日/IT PLUS]

http://it.nikkei.co.jp/digital/news/index.aspx?n=MMIT0s008003102006

2006/10/03 (火) NIKKEI NET

電力線通信ビジネス始動・月内にも解禁

電源コンセントを使って高速でインターネット接続ができる「電力線通信(PLC)」が今月にも解禁になるのを受け、通信機器各社が事業化に動き出す。NECが2日に事業参入を発表し、住友電気工業はPLCに必要な通信装置を開発した。PLCは配線工事が不要で、競合する無線LAN(構内情報通信網)より高速。企業、家庭の両方での利用が可能で、今後も参入する企業が増えそうだ。

PLCは電力線を通じて通信データを送り、電源コンセントからコードを通じて受け取る。通信用の配線なしに動画や音声をやり取りすることが可能で、ネットからパソコンに取り込んだ画像をテレビに送って見ることなどが手軽にできる。(07:00)

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061003AT1D020A302102006.html

2006/10/03 (火) NIKKEI NET

エアバス中型機エンジン開発、川重・三菱重が参加

川崎重工業と三菱重工業は、欧州エアバスが開発中の次期中型旅客機向けの新型エンジンを、英航空機エンジン大手のロールス・ロイスと共同開発する。日本の2社が圧縮機など中核部品の開発・生産を担当し、開発費の約15%を分担する案で調整中。川重と三菱重工はエアバスの有力機種向けのエンジン事業に加わることで、航空機事業の拡大につなげる。

ロールスなど3社が開発するのはエアバスの「A350XWB」向けのエンジン。A350XWBは座席数が250―350席規模。エアバスは2012年に就航させ、1000機規模の受注を目指すとみられる。(07:00)

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061003AT1D1600T02102006.html

2006/10/03 (火) 河北新報

十和田観光電鉄 流通部門から撤退へ

十和田観光電鉄(青森県十和田市)は2日、経営するスーパー「とうてつ駅ビル店」(同市)と、「とうてつ三沢店」(三沢市)のうち、核テナントの直営部門を閉店すると発表した。同社は流通部門から撤退する。

直営部門の閉店は駅ビル店が2007年3月末、三沢店が06年末。

店舗面積は、駅ビル店が約1万4000平方メートル、三沢店は約8000平方メートルで、うち食料品や衣料などを扱う直営部門がそれぞれ約8割、約9割を占める。テナントは駅ビル店に27店、三沢店に7店あり、2日までにテナント各店に方針を通知した。

駅ビル店は１９８５年、三沢店が９６年に大手スーパー、ダイエーのフランチャイズ（ＦＣ）店として開業した。ダイエーの経営不振から２００３年にＦＣ契約から商品供給のみを受ける契約に転換。ダイエーの方針で、その契約も０６年２月に解消、自社仕入れに切り替えた。

しかし、ノウハウ不足からコスト高は抑えられず、近年の競合激化から、売上高が減少。ピーク時に駅ビル店４２億円（９４年度）、三沢店２６億円（０１年度）あった売り上げは、０５年度それぞれ１９億円、１８億円に落ち込んでいた。

2006年10月02日月曜日

http://jyoho.kahoku.co.jp/member/news/2006/10/20061003t22014.htm

2006/10/03（火） NIKKEI NET

ＮＥＣなど3社、高速電力線通信で国内参入・海外でのノウハウ活用

ＮＥＣは2日、国内で高速電力線通信（ＰＬＣ）事業に参入すると発表した。既設の電気配線を活用して情報を高速でやりとりできる仕組みだが、国内で関連する省令が改正されるのに対応して事業化に踏み切る。ＮＥＣグループでは5年後に200億円の売り上げを見込む。

ＮＥＣとＮＥＣネッツエスアイ、同社子会社の東洋ネットワークシステムズ（ＴＮＳ）、川崎市、鈴木義教社長）が共同で事業に取り組む。ＴＮＳがＰＬＣの利用で先行しているアジアや欧州などで事業を展開してきたノウハウを活用する。

通信事業者向けにはＰＬＣ対応の通信機器を開発、販売する計画。アダプターやインターネットとストリーミング映像、ＴＶ電話が利用できるような環境を構築する「トリプルプレイ・セットトップボックス」などを開発する。

[2006年10月3日/日経産業新聞]

http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=NN001Y703%2002102006

2006/10/03（火） NIKKEI NET

シャープ、手のひらサイズの音声通訳端末

シャープは手のひらに収まる携帯タイプの音声通訳端末を開発した。端末に言葉を吹き込むと、数秒後に自動翻訳され、対訳が音声で流れる仕組み。半導体などの改良でパソコン並みの能力を必要とした音声通訳技術を小型・高速化した。年内にも6万―7万円程度で発売する予定。

実用化にこぎつけたのは「ポケット通訳機」。日本ＩＢＭの音声認識、音声合成ソフトを採用して共同開発した。ボタンを押しながら日本語を吹き込むと、端末画面にその日本語と英訳が表示される。間違って入力された場合には、再び音声を吹き込むか、画面上のタッチパネルを操作して文字を書き換えれば、自動的に対訳が音声で出る。英語から日本語への通訳もできる。

[2006年10月3日/日本経済新聞　朝刊]

http://it.nikkei.co.jp/digital/news/index.aspx?n=AS1D280BZ%2002102006

2006/10/03（火） NIKKEI NET

ユーロ圏ＧＤＰ、上期は3.4%成長・6年ぶり高い伸び

【ベルリン＝菅野幹雄】欧州連合（ＥＵ）の欧州委員会は2日、ユーロ圏経済に関する四季報を公表、2006年上半期のユーロ圏12カ国の実質域内総生産（ＧＤＰ）が年率換算で3.4％増と6年ぶりの高い伸びになったことを明らかにした。民間部門の設備投資や建設投資が盛り返したことを挙げて「いまや内需が成長の主役になった」と強調し、好景気の持続に自信を示した。

四季報は雇用情勢の改善や原油価格の低下といった動きを列挙して「ユーロ圏の弱点となっていた個人消費も改善しつつある」と期待を示した。

07年の見通しでは、欧州中央銀行（ＥＣＢ）による政策金利の追加引き上げ、年初にドイツが実施する付加価値税率の3%引き上げ、世界景気の鈍化などで「成長はやや緩やかになる」と指摘。その一方で「成長のすそ野が広がり、内需の加速が支えになる」と強調している。(23:09)

http://www.nikkei.co.jp/news/main/20061002AT2M0201V02102006.html

2006/10/03（火） NIKKEI NET

広島市の新球場案、環境デザイン研究所の作品を採用

広島市は2日、ＪＲ貨物ヤード跡地（南区）に建設を計画している新球場の設計案として環境デザイン研究所（東京・港）の作品を採用すると発表した。ベンチと同じ高さの「砂かぶり席」など多様な観客席を設けるのが特徴。概算総事業費は89億1000万円。実施設計や工事入札を経て着工し、2009年春の完成を目指す。（22:00）
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061002AT1D0208102102006.html

2006/10/03（火） NIKKEI NET

ＮＴＴドコモと日テレ、「ワンセグ」で電子クーポン配信

日本テレビ放送網とＮＴＴドコモは2日、携帯機器向け地上デジタル放送「ワンセグ」のデータ放送を利用し、電子クーポンを配信するシステムを開発したと発表した。ワンセグを視聴していれば、番組と関連した電子クーポンが自動で配信されて携帯電話に蓄積される仕組み。

グルメ番組で紹介した店舗のクーポンの配信などを想定。店頭で携帯を使って手軽に割引サービスを提供できる。両社は実用化の検討を共同で進めるという。（22:00）
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061002AT1D0208U02102006.html

2006/10/02 (月) BBWatch

デジタルテレビ向けポータル「アクトビラ」が2007年2月に開始

テレビポータルサービスは2日、ブロードバンド接続機能を持ったデジタルテレビ向けポータルサービス「アクトビラ(acTVila)」を2007年2月1日に開始すると発表した。基本料金は無料で、将来的には映像配信サービスやダウンロード・蓄積型サービスの展開も予定する。

テレビポータルサービスは、松下電器産業、ソネットエンタテインメント(旧ソニーコミュニケーションネットワーク)、ソニー、シャープ、東芝、日立製作所の6社が、2006年7月に共同で設立した事業会社。デジタルテレビ向けポータルサービスの事業形態や端末技術検討を中心に事業を進めている。

今回発表されたアクトビラは、FTTHやADSL、CATVなどブロードバンドの利用が可能な環境があれば、プロバイダー問わず利用できるデジタルテレビ向けポータルサービス。登録料や基本料金は無料で、今後発売されるアクトビラ対応デジタルテレビのリモコンに用意された専用ボタンから、ポータルサイトにアクセスできる。

また、松下電器産業が運営する「Tナビ」、ソニーの「TVホーム」に対応したデジタルテレビに関しても、アクトビラへの統合が進められる。なお、それ以外のデジタルテレビでのアクトビラの利用に関しては、メーカー各社から安価に入手可能なSTBの販売を期待しているという。

2007年2月のサービス開始当初は、画像とテキストをベースにした生活関連サービスの提供を予定。サービス内容や具体的なコンテンツプロバイダー、有料コンテンツ購入時の課金決済手段などは後日発表される。また、コンテンツ編成は検索結果に基づいた形ではなく、ユーザーに合ったコンテンツを提案するリコメンド型で編成していくという。
http://bb.watch.impress.co.jp/cda/news/15628.html

2006/10/02 (月) NIKKEI NET

J-WAVE、インターネットラジオを本格スタート

FMラジオ放送のJ-WAVEは2日、インターネットラジオ放送「Brandnew J」(http://www.j-wavemusic.com/)の本放送を開始した。FM放送とは別の番組を毎日午前10時から午後10時まで12時間生放送し、午後10時から翌朝午前10時まで同じ内容を再放送する。5月末に試験放送を開始したが、9月末時点で約7万人の視聴者がいるという。2007年4月までに50万人以上のリスナー獲得を目指す。

インターネットを通じたラジオ放送は、ニッポン放送が一部番組を生放送しているが、ほとんどの場合は録音したものか自動的に音楽だけが流れるもので、J-WAVEのような生放送が主になっているものは珍しい。インターネットの双方向性を活かし、現在聞いている楽曲に対して投票することもできる。

主なリスナーは、ビル内ではFMの電波が届きにくいオフィスワーカーを想定している。ただ、日曜日に関しては試験放送を検証したところオフィスからの利用者が少ないため、休日に自宅から聞くような番組編成に変更する。
今後はFM放送そのものをインターネットを通じて送信することも検討しているという。
[2006年10月2日/IT PLUS]
http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=MMITba001002102006

2006年10月2日(月) 東奥日報

帆船・みちのく丸の操船に成功

青森市のみちのく北方漁船博物館財団が復元した大型木造帆船の北前船「みちのく丸」の帆走テストが一日、前日に続き陸奥湾内で行われた。
べたなぎで帆走できなかった前日とは打ってかわり、快晴の下、風速五メートルを超える絶好のコンディション。乗船した特定非営利活動法人(NPO法人)あおもりみなとクラブのメンバーら四十人が帆を操作し、風をしっかりとらえたみちのく丸は、時速十キロの速さで快調に自走した。

今回のテストでは走行性能のほか、江戸時代の帆船に用いられた、風上に船を進ませる「間切り」と呼ばれる操船法に挑戦。乗員が三十人がかりで帆の向きをずらしながら風の受け方を調整し、風上方向に操船することに成功した。

みなとクラブの鳥谷部眞実事務局長は「百五十年以上前の操船法も復元でき、今日は大成功」と満足げ。建造の棟梁（とうりょう）を務めた気仙船匠会（岩手県大船渡市）の新沼留之進さんも「当時のままの船が走っているのは国内でもここだけ。和船の美しさ、先人の技術を伝える情報発信地になってほしい」と笑顔で話した。
http://www.toonippo.co.jp/news_too/nto2006/20061002091917.asp

2006/10/02（月） NIKKEI NET

ビットウェイ、携帯電話向け動画配信に参入

デジタルコンテンツ（情報の内容）配信のビットウェイ（東京・台東、小林泰社長）は携帯電話向けの動画配信事業に参入する。2日に新サイトを開設し、長時間のドラマなどを有料配信する。携帯電話向けの動画配信で新たな事業モデル構築を目指す。

NTTドコモの携帯電話向けに「Handyフル動画」を開設し、ニュースやドラマ、バラエティー番組などのストリーミング（逐次再生）配信を始める。10分から60分程度の長時間番組を配信する。当初、大手レコード会社など19社の91タイトルを配信。料金は月額ポイント制で、315円のコースの場合、4本程度の動画が見られる。
[2006年10月2日/日本経済新聞 朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=NN001Y208%2001102006

2006/10/02（月） NIKKEI NET

シネマナウ、ソニー・ピクチャーズの映画を配信ー200タイトル

動画配信のシネマナウジャパン（東京・目黒、間宮義文社長）は、自社のパソコン向け動画配信サイトでソニー・ピクチャーズエンタテインメントの映画作品の配信を始める。準新作や旧作など約200タイトルをそろえるほか、新作も順次配信する。邦画も独立系の作品を集め、特集として紹介。海外の短編映画も無料で提供する。

11月1日からシネマナウの動画配信サイトを通じて配信を始める。「メン・イン・ブラック2」や「チャーリーズ・エンジェル」など話題作のほか、「ダ・ヴィンチ・コード」などの新作映画も順次追加する。
[2006年10月2日/日経産業新聞]
http://it.nikkei.co.jp/digital/news/index.aspx?n=NN001Y856%2029092006

2006/10/02（月） NIKKEI NET

音楽ネット配信、著作権柔軟に・米マグナチューン日本上陸へ

利用者が無料や自分で決めた価格で音楽を楽しめる新種の音楽ネット配信サービスの米マグナチューン（カリフォルニア州）が、年内に日本向けサービスを始める。全曲で著作権を柔軟に運用する「クリエイティブ・コモンズ（ＣＣ）」のルールを採用し、欧米で広がりを見せている。新しい音楽流通の試みとして日本でも注目を集めそうだ。

マグナチューンはネットを通じて録音音楽を売る独立（インディーズ）系の「ネット・レコード会社」。日本向け事業はネット関連ビジネス支援のデジタルガレージとの共同事業になる見込み。現在のアーティスト数は250組で、アルバム数は500、楽曲数は5000で、すでに日本のアーティストも参加している。
[2006年10月2日/日本経済新聞 朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=NN001Y206%2001102006

2006/10/02（月） NIKKEI NET

三菱商事・重工、メキシコ事業で400億円協調融資獲得

三菱商事と三菱重工業は、国際協力銀行と三菱東京ＵＦＪ銀行などで構成する銀行団から、メキシコ向け発電プラントの輸出・建設用資金として総額400億円超の融資を受けることで合意した。発注元であるメキシコ電力庁が4年後のプラント完工時に代金を一括で支払う契約方式としたことに対応、工事期間中の資金リスクを国際協力銀などが引き受けてもらうことにした。

融資対象は三菱重工と三菱商事がメキシコ太平洋岸のゲレロ州に建設するパシフィコ火力発電所で、総事業費は約6億1100万ドル。約6割に相当する400億円超の資金を国際協力銀と三菱東京ＵＦＪ銀、仏カリヨン銀、オランダのＩＮＧ銀による協調融資を受ける。(07:01)

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061002AT1D2901S01102006.html

2006/10/02 (月) NIKKEI NET

凱旋門賞、ディープインパクト3着

【パリ＝中川淳一】欧州競馬最高のレース、第85回凱旋門賞 (仏G1) は1日 (日本時間2日未明)、当地のロンシャン競馬場で8頭が出走して行われ、武豊騎乗のディープインパクト (牡4歳、栗東・池江泰郎厩舎) は3着に敗れた。優勝はレイルリンク (仏)、2着はプライド (仏) だった。

ディープインパクトは昨年、21年ぶり史上2頭目の無敗の三冠を達成。有馬記念で初黒星を喫した (2着) が、今年は天皇賞・春、宝塚記念の両G1を含め3連勝。8月9日に渡仏し、凱旋門賞を目指していた。

同レースには日本から69年のスピードシンボリ以降、6頭が挑戦したが、99年のエルコンドルパサーの2着が最高。残る5頭はいずれも2ケタ着順の惨敗だった。 (00:56)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/im20061001AS1H0103501102006.html

2006/10/02 (月) TBS NEWS

凱旋門賞3着、大挙のディープ応援団は

競馬の世界最高峰G1レース「凱旋門賞」で、注目のディープインパクトは惜しくも3着となりました。レースが行われたロンシャン競馬場には大勢の日本人が応援に駆けつけました。

この日のロンシャン競馬場には、地元フランスの他、イギリス、ドイツ、イタリアなどヨーロッパの様々な国から、日帰りや一泊でやってきた競馬ファンが多く見られました。

しかし、それにも増して多かったのが日本人の姿でした。

「もう絶対勝つと信じてます」(日本人ファン)

「ディープ勝つぞ」(日本人ファン)

また、競馬場の窓口では、大量にディープインパクトを単勝で買い求める日本人が相次ぎ、ディープインパクトは結局、一番人気となりました。

しかし、レースではディープインパクトは3着に終わりました。

「ちょっと悔しい」(レース後の日本人ファン)

「やっぱり厚いですね、世界の壁は」(レース後の日本人ファン)

ディープインパクトの調子は最高だと伝えられていただけに、改めて世界の壁を感じさせるレースとなりました。(02日06:00)

2006/10/01 (日) NIKKEI NET

総務省、IT活用の地域再生事業を支援

総務省は2007年度からIT (情報技術) を活用した町おこしや地域再生事業を全国で発掘して支援する。ITの活用を促すと同時に地域活性化につなげる考えだ。

地方自治体や非営利組織 (NPO) 、地元の企業などが協力して実施するITを活用した地域再生事業を募集。総務省は学識経験者など外部有識者を中心メンバーとした評価委員会を設置し、事業内容を審査する。

支援を決めた事業には1―3年程度で資金を援助。自治体などには事業計画や進ちょく度合いの報告を細かに求める。事例は総務省のホームページなどで公表しほかの地域でも応用できるようにする。

[2006年10月1日/日本経済新聞 朝刊]

http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=AS3S3000I%2030092006

2006/10/01 (日) NIKKEI NET

ローソン、高齢者対応店を拡大

ローソンは高齢者に対応した新型のコンビニエンスストアを大幅に増やす。野菜や果物の品ぞろえや休憩スペースの設置などが特徴で、3年以内に現在のローソン8300店の3―4割を高齢者対応型に改装する。売上高の前年割れが続く既存店のテコ入れにつなげる。

佐賀市内で30日、同社で12店目、九州地区では初の高齢者対応店「ローソンプラス」を開店した。ローソンが持つ全国7支社の管轄地区のうち、関東を除く全エリアで同タイプの出店が完了した。 (07:00)

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061001AT1D3001930092006.html

2006/10/01 (日) NIKKEI NET

阪急阪神HD、1日に発足へ

阪急ホールディングス (HD) と阪神電気鉄道は1日に経営統合し、阪急阪神HDが発足する。同日午前に大阪市内のホテルで経営統合委員会と取締役会をそれぞれ開催。角和夫阪急HD社長が統合会社の社長に就任し、全国3位の私鉄グループがスタートする。

同日、阪急と阪神の両路線で先頭車両に統合記念マークを付けた列車を運行する。阪急梅田駅 (大阪市) の大型ビジョンで阪神タイガース公式ファンクラブの募集映像を放映。阪神梅田駅 (同) でも宝塚歌劇の公演宣伝映像を流すなど、戦後初となる大手私鉄同士の経営統合をアピールする。 (07:00)

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061001AT1D3000V30092006.html

2006/10/01 (日) NIKKEI NET

三菱重工、米で小型原子炉投入

三菱重工業は2011年以降に、米国に新開発の小型原子炉を投入する。今夏に世界最大級 (出力170万キロワット級) となる原子炉の投入計画を発表したが、同120万キロワット級の小型も製品化する。独自開発の2タイプの原子炉をそろえ、本格化する米原発商戦で米ゼネラル・エレクトリック (GE) や東芝が買収する米ウエスチングハウス (WH) に対抗、年間1基ペースの受注を狙う。

新たな小型原子炉は国内向けに独自開発した原子炉「APWR (改良型加圧水型軽水炉) 」をベースに、米国の安全基準などに対応させた。170万キロワットの原子炉には4つある蒸気発生器を3つとするなど設計を見直している。 (07:00)

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20061001AT1D290CX30092006.html

2006/10/01 (日) asahi.com

火星探査車、クレーターに到着　21カ月かけ移動

火星の地表を調査している米航空宇宙局 (NASA) の無人探査車オポチュニティーが、数カ月とどまった当初の目的地からさらに約7キロ離れたビクトリア・クレーターまで、21カ月かけて移動した。NASAは今後、このクレーターの地層の分析などを進める。04年1月に着陸した同機は寿命3カ月とみられていたが、2年半以上も探査を続けている。

ＮＡＳＡによると、オポチュニティーは岩石やクレーターなどを調べながら、ゆっくりと移動を続けてきた。途中では、砂にはまって立ち往生しかけたこともあった。当初の見通しでは太陽電池パネルに砂ぼこりが積もって動かなくなると見られていた。実際、砂ぼこりでパワーが落ちた時期もあったが、強風に見舞われて砂ぼこりが払われるなどして寿命が延びているらしい。

到着したビクトリア・クレーターは直径約８００メートル。オポチュニティーが前に調べたクレーターより約5倍大きく、ふちには地層が露出しているとみられる。ＮＡＳＡは「火星の過去の環境について、新しい情報が得られる」と期待している。

オポチュニティーは、同時期に別の場所に降りたスピリットとともに、かつて火星に水が存在した痕跡を見つけるなど成果を上げている。

http://www.asahi.com/science/news/TKY200609290368.html

2006/10/01（日） asahi.com

初飛行から４４年、国産の翼「ＹＳ１１」国内便から引退

国産唯一の旅客機「ＹＳ１１」が３０日午後、日本エアコミューター（ＪＡＣ、鹿児島県）の沖永良部―鹿児島便を最後に、国内の定期運航便から引退する。初飛行から４４年。愛着を持って長年乗務した人々、高度成長期に当時の航空技術の粋を集めて設計・製造に取り組んだ技術者。それぞれの思いを胸にこの日を迎えた。

鹿児島空港に着陸する日本エアコミューターのＹＳ１１。３０日が定期便として最後の運航となる

ＹＳ１１のラストフライトで、「４１年間ありがとう！　ＹＳ１１」と掲げられた横断幕の前を通り機体に向かう搭乗客＝３０日午前９時５５分、徳島空港で

国内の定期便最後の日、空港職員らが手を振ってＹＳ１１を見送った＝３０日午前９時１１分、福岡空港で

ＹＳ１１は６２年８月３０日、名古屋空港（当時）で試作1号機が初飛行し、その後量産された機体が国内各地や、フィリピン、ブラジル、米国などの空を飛んだ。

ＪＡＣでは８８年７月就航の鹿児島―沖永良部から、最大１２機のＹＳ１１を福岡などに運航。退役するのは最後の２機だ。

就航に合わせて初めて採用した客室乗務員８人のうちの１人が東村紀代子さん（４１）。最初は飛行中に2回飲み物や雑誌をサービスするはずが、慣れなくて1回しかできなかった。全員が２０代の新人だったため、手探りで細かなルールを決めた。

巡航時で時速約２００キロ速い後継機に乗る機会が増えたが、一番しっくりくるのが１８年間乗務したＹＳ１１だ。「低い高度でゆっくり飛ぶＹＳ１１から見る桜島は、火口がはっきり見えて本当にきれい。お客さまに丁寧にアナウンスできた」と振り返る。

同期の杮元（はぜもと）律子さん（３８）は「仕事の楽しさ、厳しさを教えてくれた『同期』のような存在。本当にありがとうと言いたい」。

３０日、２人は沖永良部、福岡便がそれぞれＹＳ１１の最後の乗務となる。

ＹＳ１１は官民共同企業・日本航空機製造（日航製）が設計、生産、販売した。発足の５９年から尾翼、その後、後部胴体や主翼の設計にもかかわった神奈川県藤沢市の鳥養鶴雄（とりかい・つるお）さん（７５）は、「ＹＳ１１は双発プロペラ機の代名詞として親しまれてきた。身近な空から消えるのは悔しい」と話す。

開発で一番苦労したのは、テレビ中継もされた初飛行の後だった。

翌年３月に来日した米連邦航空局（ＦＡＡ）の担当者は、改善が必要だと指摘した。上下、左右、前後ともかじの利きが悪いなど問題がある。水平安定性が悪い――。運輸省（当時）の型式証明も、海外に売るうえで重要なＦＡＡの証明も取れない危機に直面した。

約1カ月間、工場に近い横浜市内に部下と泊まり込み、始発電車で出勤し、終電まで働いた。「『ひまがあれば図面をひけ』と号令をかけた」

ほかの部門でも懸命に取り組み、性能は飛躍的に向上した。６４年８月に運輸省、翌年、ＦＡＡからも型式証明を受け、量産に道筋がついた。

ＹＳ１１は頑丈という定評がある。航空会社幹部に「整備に手間がかからず、農耕馬みたいなところがいい」と言われた鳥養さんは、安全に余裕を持たせた、丁寧な設計へのねぎらいだと受け止めた。

それだけに、「技術だけでなく安全の研究も航空が最先端。日本の民間の空から国産の飛行機が消える意味を改めて考えて欲しい」と話す。

「飛行機好きにとって、本当に楽しい日々だった」。日航製と三菱重工で無線担当などを務めた東京都八王子市の和久光男さん（75）は、ＹＳ１１が飛んだフィリピン、ブラジルなどで計5年間、整備士の指導などにあたった。

だが、赤字を理由に試作機2機、量産１８０機で生産を打ち切られ、日航製は解散する。これ以降、国産旅客機は誕生していない。「ＹＳ１１プロジェクトを反面教師に、若い人の力で再び国産機を飛ばしてほしい」。和久さんは願っている。

2006/10/01（日） asahi.com

東芝・富士通もリコール ソニーＰＣ電池全交換へ

ソニーが、ノート型パソコン向けリチウムイオン電池パックのリコール（回収・無償交換）を全世界で始める。米デル、アップルコンピュータの製品のリコール後に「これ以上はない」と表明した矢先にレノボ（旧ＩＢＭ）に飛び火したため、対象をすべての電池供給先に拡大した。リスク要因を一掃しようという前代未聞、捨て身の対策だ。

パソコン各社は２９日、リコールの必要性についてソニーと協議を開始。１日に「安全宣言」したばかりの富士通と東芝はリコールを発表した。「デルなどと同じ原因の事故はないが、安心して使ってもらうため」という。東芝の対象は８３万個だが、富士通は非公表。ソニーも近く、自社製パソコン搭載電池をリコールするが、日立製作所はリコール対象電池を使っていないという。

ソニーの異例の対策は、レノボのソニー製電池搭載パソコンの発火で従来の説明が説得力を失ったのを受け、「安全対策」「安心対策」の両面から、問題を一気に収束させるのが狙いだ。契約を理由に電池供給先を開示していないが、メーカーがリコールする度に対象機種が発表される。

ソニーは最近トラブル続きだ。ソニー・コンピュータエンタテインメント（ＳＣＥ）の次世代ゲーム機「プレイステーション３」の欧州発売再延期の原因も、ソニー製ブルーレイ・ディスク（ＢＤ）再生装置部品の生産トラブルだった。

新技術の立ち上げにトラブルは付き物だが、ＳＣＥの久多良木健社長は６日の記者会見でソニーの技術力低下を問われた際、「その通りかもしれない。約束したことができていないわけだから」と身内批判を展開した。

電池の不具合は微細な金属粒子が混入したためだった。それが原因でショートを起こすのも、過熱・発火に至るのも「極めてまれ」とはいえ、異物混入防止は基本中の基本で、ＢＤ部品のトラブルより深刻な問題だ。

http://www.asahi.com/digital/pc/TKY200609300085.html

2006/10/01（日） asahi.com

中国が核融合放電に成功 超伝導では世界初

中国科学院プラズマ物理研究所は、核融合実験装置ＥＡＳＴが、超伝導コイルを使った放電実験に成功したと２８日に発表した。新しいエネルギー源の開発を目指し、日米欧中などが協力する国際熱核融合実験炉ＩＴＥＲと同じ方式の炉で、超伝導コイルでの実験成功は世界初。ＩＴＥＲ実現に向けて貴重な研究成果を提供しそうだ。国際原子力機関が１０月に中国・成都で開くＩＡＥＡ核融合エネルギー会議で発表する。

同研究所のホームページなどによると、実験では重水素と三重水素を核融合させ、約1億度の高温プラズマを約3秒保つことができた。炉はトカマク型と呼ばれ、世界の核融合研究の主流。トカマク炉で一部に超伝導コイルを使った実験はあるが、全体に採用したのは今回が初めて。

コイルは、高温のプラズマを閉じこめる磁場をつくったり、プラズマに大電流を流したりするのに使う。核融合を実用化するには長時間連続して大電流を流す必要があるが、コイルの線材に通常の銅などを使うと焼き切れる危険があり、超伝導技術は欠かせない。韓国が超伝導炉を建設中のほか、日本原子力研究開発機構の核融合臨界プラズマ試験装置ＪＴ６０でも、銅から超伝導材に改造する計画がある。

８月にＥＡＳＴを見学した原子力機構の牛草健吉グループリーダーは「昨年末から実験準備を進めてきたが、これほどの成果は驚きだ。中国の意気込みの高さを示している。総延長１０キロ以上ある配管を一つひとつチェックして実験に臨んだと聞いており、進め方もきちんとしている」と話す。

http://www.asahi.com/science/news/TKY200609290422.html

2006/10/01（日） TBS NEWS

イラン油田開発、日本に追加負担求める

イランの核問題と関連して交渉が難航しているアザデガン油田の開発問題で、イラン側が日本に対し開発費用の追加負担を求めてきたことが明らかになりました。

関係者によりますと、イランは9月末に設定していたアザデガン油田開発の交渉期限を延期する意向を日本側に伝えて

きました。しかし一方で、油田開発の権利を持つ国際石油開発に対し、追加の費用負担を要求してきたということです。

イランのアザデガン油田は中東最大級の日本の自主開発油田として期待されていましたが、イランの核問題とも関連して交渉が難航していました。
日本政府も、国連のイラン制裁次第では開発継続は難しいとの判断に傾いているため、国際石油開発は厳しい対応を迫られています。(30日23:58)

2006/10/01 (日) YOMIURI ONLINE

国交省が日本船籍倍増計画…非常時の輸送手段確保へ

日本に船籍がある外航船の減少に歯止めをかけようと、国土交通省は「日本籍船倍増計画」に乗り出すことを決めた。
現在、日本の海運会社が運航する外航船のほとんどは、税制面で有利なパナマやリベリアなどに船籍を置いており、日本船籍は5%に満たない。紛争などの非常時には、日本が原油や食料などの輸送手段を確保できない事態にも陥りかねないことから、国交省は財務省などと協議した上で来年度にも課税方式を見直し、船籍の“海外流出”を防ぐ方針だ。

資源に乏しく食料自給率が低い日本にとって、国際航路を運航する外航船は国の存立にもかかわる輸送手段だが、日本の外航船のほとんどは、パナマなどに籍を置く「便宜置籍船」や、海外からの一時的なチャーター船。外国に比べて税金が高いためで、国交省幹部は「自国籍船が1割を切る国など日本以外には見当たらない」と話す。
便宜置籍船に適用されるのは、日本ではなく船籍がある国の法律。このため、いつ、どのような場合でも、日本のために使用できるとは限らない。例えば、紛争などの非常事態に巻き込まれた船籍国が船の徴用を決めれば、日本はその船を使えない。

こうした現状を打開するため、国交省は財務省に働きかけ、まず海運会社にかかる法人税について、利益の増減にかかわらず総トン数を基準に算出する方式を導入。これにより、業界全体で好況が続く海運会社の税負担を軽減する。そのうえで、日本籍船や日本人船員の雇用を増やすほど法人税負担が軽くなる仕組みを作り、新規に購入する船舶や、他国に籍を置く船舶を日本船籍にする方向に海運業界を誘導する。
(2006年9月30日14時42分 読売新聞)
http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20060930i306.htm

2006/10/01 (日) 河北新報

東通原発追加補償4億4000万円提示 泊漁協拒否へ

青森県東通村の東通原子力発電所(東京、東北両電力各2基)の出力変更に伴う追加漁業補償交渉で、両電力は30日、六ケ所村の泊漁協(赤石憲二組合長、組合員894人)に4億4000万円の補償額を提示した。

泊漁協は今後、対応を協議するが、赤石組合長は交渉後、「とても理解できない。2けた(10億円以上)はあると思っていた」と予想を下回る提示額に拒否する考えを示し、交渉の長期化も辞さない姿勢を強調した。110万キロワット4基の当初計画で、泊漁協は1995年、15億6400万円の補償を受け入れている。
電力側によると、補償額は出力増大に伴う温排水の拡散範囲の拡大を考慮して算定した。関係6漁協のうち、東通村内の5漁協は、追加補償の交渉が妥結している。
http://jyoho.kahoku.co.jp/member/news/2006/10/20061001t23011.htm